

令和 8年度予算見積調書

課室名: 県民広聴課

担当名: 広聴担当

内線: 2850

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N81	「どこでも知事室」開催事業費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広聴活動費
事業期間	令和 2年度～ 法 令	根拠 なし	針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-6

1 事業概要

県民ニーズを的確に把握するため、知事と県民との直接対話を重視した「どこでも知事室」を開催し、県民本位の県政の推進を図る。

どこでも知事室 511千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 $9,500\text{千円} \times 0.5\text{人} = 4,750\text{千円}$

5 事業説明

(1) 事業内容

多様な県民の声を知事が直接対話を通じて聴取する「どこでも知事室」を開催する。
どこでも知事室 511千円

(2) 事業計画

年4回程度とし、必要に応じて追加開催（最大7回）

(3) 事業効果

「どこでも知事室」を実施することで、県民本位の県政を推進することができる。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	511						511	0
前年額	511						511	

事業内訳書

事業名	「どこでも知事室」開催事業費		
単位事業名	「どこでも知事室」開催事業費	予算額	511千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	511	0	
合計	511	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	286	0	「どこでも知事室」開催経費（外部有識者謝礼）
旅費	56	0	「どこでも知事室」開催経費（職員旅費）
需用費	61	0	「どこでも知事室」開催経費（出席者お茶代）
役務費	8	0	「どこでも知事室」開催経費（資料郵送代）
使用料及び賃借料	100	0	「どこでも知事室」開催経費（会場使用料）
合計	511	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 県民広聴課
担当名: 魅力発信担当
内線: 3192

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P1	埼玉魅力発信戦略事業費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	埼玉プレゼンテーション推進費
事業期間	平成29年度～ 根拠法 なし 令	針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 11, 12, 17 4-7, 11-4, 11-a, 12

1 事業概要

本県のもつ魅力や強みを県民に浸透させ、郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成することを目的に事業を実施する。

ア 県民の日記念事業

1,746千円

イ 県民栄誉章等の贈呈

1,584千円

ウ 彩の国さいたま魅力づくり推進協議会

1,200千円

エ マスコット広報事業

10,565千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×5.1人=48,450千円

5 事業説明

(1) 事業内容

本県のもつ魅力や強みを県民に浸透させ、郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成する。

(2) 事業計画

ア 県民の日記念事業

1,746千円

(ア) 県民の日記念式典の実施

(イ) 作文コンクールの実施

(ウ) 県民の日協賛事業の実施

イ 県民栄誉章等の贈呈

1,584千円

(ア) 広く県民の誇りとなるべき功績のあった人や団体等に対して、その栄誉をたたえ表彰

(ウ) 彩の国さいたま魅力づくり推進協議会

1,200千円

(ア) 県、市町村、各種団体、企業等が協力した魅力発信

(エ) マスコット広報事業

10,565千円

(ア) コバトンとさいたまっちを活用したPR

(3) 事業効果

本県の魅力を県内外にPRすることで、本県のもつ魅力や強みを浸透させ、県民の郷土への帰属意識と愛着、誇りの醸成を図る。

【活動指標(アウトプット)】県民の日関連事業の実施 1回／年度

S N S での魅力発信投稿 144回／年度

【成果指標(アウトカム)】コバトンとさいたまっちが「埼玉のシンボル」だと思う県民の割合

令和8年度：52.0% 令和9年度：54.0%

埼玉県が魅力的だと思う県民の割合 令和10年度：62.0%

(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

市町村、各種団体、企業等と連携して事業を実施する。

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	15,095							15,095	640
前年額	14,455							14,455	

事業内訳書

事業名	埼玉魅力発信戦略事業費		
単位事業名	県民の日記念事業	予算額	1,746千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,746	△4,981	
合計	1,746	△4,981	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	県民の日記念作文コンクール審査員謝金
需用費	425	△110	県民の日記念式典事務消耗品費 県民の日記念式典名簿等印刷 コバトン俱楽部事務消耗品費
役務費	450	△388	県民の日記念式典関連発送費 県民の日記念式典司会者等派遣料
委託料	600	△4,393	県民の日ポスター・デザイン委託料
使用料及び賃借料	231	△90	県民の日記念式典会場使用料
合計	1,746	△4,981	

単位事業名	県民栄誉章等の贈呈	予算額	1,584千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,584	510	
合計	1,584	510	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	30	県民栄誉章等連絡調整用旅費
需用費	697	128	県民栄誉章等記念品費
役務費	542	88	県民栄誉章等手話通訳者派遣料 県民栄誉章等賞状筆耕料
使用料及び賃借料	21	0	県民栄誉章等表彰式会場使用料
備品購入費	264	264	県民栄誉章等表彰盆購入費
合計	1,584	510	

単位事業名	彩の国さいたま魅力づくり推進協議会	予算額	1,200千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,200	0	
合計	1,200	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200	0	彩の国さいたま魅力づくり推進協議会負担金
合計	1,200	0	

単位事業名	マスコット広報事業	予算額	10,565千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,565	5,111	
合計	10,565	5,111	

単位事業名	マスコット広報事業	予算額	10,565千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	124	37	着ぐるみPR撮影旅費
需用費	536	216	着ぐるみ維持管理用消耗品費 着ぐるみ修繕費
役務費	1,556	689	着ぐるみ運搬費 着ぐるみクリーニング料 マスコット商標登録更新料
委託料	8,349	4,169	着ぐるみ製作委託料 着ぐるみPR事業委託料 マスコット新規デザイン作成委託料
合計	10,565	5,111	

令和8年度予算見積調書

課室名: 県民広聴課

担当名: 広聴担当

内線: 2850

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N82	県民案内業務運営費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民生活事業推進費
事業期間	平成18年度～ 根拠法 令	なし	針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-6

1 事業概要

来庁者の利便性の向上を図るため、県民案内室において、案内業務や資料の配布サービス等を民間委託により実施する。

第二庁舎県民案内所は遠隔案内システムに置き換え、業務の効率化と案内方法の多様化を図る。

ア 県民案内業務運営費 8,730千円
イ 遠隔案内システム維持管理費 1,769千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 県民案内業務運営費 8,730千円

民間業務委託により、県民案内室において案内業務を実施する。

※なお、県民案内業務については、平成26年度から民間委託化（長期継続契約）している。

イ 遠隔案内システム維持管理費 1,769千円

第二庁舎県民案内所に令和6年10月から遠隔案内システムを導入し、タッチパネルによる案内及び本庁舎県民案内室から遠隔で案内を行っている。

(2) 事業計画

ア 窓口業務

庁内各課室の所在及び業務の案内、県庁周辺の機関等の案内、県関係パンフレット等の配布、車いすの貸出等、第二庁舎県民案内所の遠隔案内

イ その他の業務

庁内放送、案内用資料の作成、配架資料の管理、県庁見学対応、業務統計資料の作成等

(3) 事業効果

年間3万人前後の県民等が案内室を利用 (R4 30,063人、R5 31,289人、R6 29,853人)

目的の課室への迅速な案内、資料配布のワンストップサービス化による県民サービスの向上

民間委託により県民サービスの向上と経費の節減を実現

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

民間業務委託の継続 (VI期：令和6年8月1日～令和8年9月30日・長期継続契約 ※R6年8・9月は引継期間)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,499							10,499	1,633
前年額	8,866							8,866	

事業内訳書

事業名	県民案内業務運営費		
単位事業名	県民案内業務運営費	予算額	8,730千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,730	1,633	
合計	8,730	1,633	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	98	0	県民案内業務 消毒用品等
委託料	8,632	1,633	県民案内業務 運営業務委託
合計	8,730	1,633	

単位事業名	遠隔案内システム維持管理費	予算額	1,769千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,769	0	
合計	1,769	0	

単位事業名	遠隔案内システム維持管理費	予算額	1,769千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,769	0	遠隔県民案内システム 運用保守業務委託
合計	1,769	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 県民広聴課
担当名: 総務・企画担当
内線: 2864

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N83	平和資料館管理運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費		
事業期間	平成4年度～	根拠法	埼玉県平和資料館条例	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10	多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsターゲット10-2

1 事業の概要

平和資料館利用者のサービス向上とコスト縮減を図るために、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については県の直営で行う。

ア 資料収集・展示 1,449千円

イ 普及啓発 500千円

ウ 管理費 4,333千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.0人=38,000千円

5 事業説明

(1) 事業内容

平和資料館利用者のサービス向上とコスト縮減を図るために、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については、県の直営で行う。

ア 資料収集・展示 1,449千円

イ 普及啓発 500千円

ウ 管理費 4,333千円

(2) 事業計画

ア 資料の収集・展示

(ア) 資料の基礎調査・収集・管理

(イ) テーマ展の実施、戦争体験者証言ビデオの制作

イ 普及啓発

(ア) 出前授業(ピースキャラバン)の実施

(イ) ピースガイダンスの実施

(ウ) 戦時中の体験を聞く会の実施

ウ 管理費

(ア) アドバイザリーボードの開催

(イ) 公用車の管理

(3) 事業効果

資料の収集、展示内容の充実及び普及事業の推進を図ることができる。

また、展示事業を通して、県民の平和意識の高揚に資することができる。

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

指定管理者制度の導入(平成25年4月1日)

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料						
決定額	6,282	95					6,187	3,685
前年額	2,597	95					2,502	

事業内訳書

事業名	平和資料館管理運営費		
単位事業名	資料収集・展示	予算額	1,449千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,449	△55	
合計	1,449	△55	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	テーマ展資料借用謝金
旅費	94	△55	資料調査
需用費	393	0	テーマ展・ギャラリー展消耗品
役務費	600	300	テーマ展資料搬出入
委託料	300	△300	テーマ展展示ディスプレイ等業務委託
使用料及び賃借料	22	0	戦争体験者証言ビデオ撮影会場使用料
合計	1,449	△55	

単位事業名	普及啓発	予算額	500千円
-------	------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	55	
合計	500	55	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	紙芝居読み聞かせ会講師謝金
旅費	32	0	ピースキャラバン事務連絡
需用費	266	55	ピースキャラバン・ピースガイダンス消耗品
役務費	102	0	展示・普及啓発事業広報用郵券
使用料及び賃借料	60	0	ETC利用料金 (ピースキャラバン)
合計	500	55	

単位事業名	管理費	予算額	4,333千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	95	0	行政財産使用料 自動販売機
一般財源	4,238	3,685	
合計	4,333	3,685	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	△55	アドバイザリーボード委員出席謝金
旅費	137	55	平和博物館会議
需用費	230	0	公用車車検費用
役務費	3,779	3,685	大規模修繕に係る展示資料等の移設費用
負担金、補助及び交付金	4	0	平和博物館会議負担金

単位事業名	管理費	予算額	4,333千円
-------	-----	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	17	0	自動車重量税
合計	4,333	3,685	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 県民広聴課
担当名: 総務・企画担当
内線: 2864

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P3	平和資料館指定管理委託事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費	
事業期間	平成 4年度～ 法 令	埼玉県平和資料館条例			針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2

1 事業概要 平和資料館利用者のサービス向上とコスト縮減を図るために、指定管理者に管理運営を委託する。 管理運営委託費 39,605千円	5 事業説明 (1) 事業内容 平和資料館利用者のサービス向上とコスト縮減を図るために、指定管理者に管理運営を委託する。 管理運営委託費 39,605千円 (2) 事業計画 指定管理者による管理運営 (3) 事業効果 指定管理者による管理運営により、サービスの向上とコスト縮減及び円滑な運営が図られる。 【活動指標（アウトプット）】指定管理者による来館促進のための事業の企画、実施（映画会、ギャラリー展等） 【成果指標（アウトカム）】自主事業による新規入館者 3,270人（入館者数目標 25,500人） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者制度の導入（平成25年4月1日）
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円	

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	39,605							39,605	△6,684
前年額	46,289							46,289	

事業内訳書

事業名	平和資料館指定管理委託事業費		
単位事業名	管理運営委託費	予算額	39, 605千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39, 605	△6, 684	
合計	39, 605	△6, 684	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	39, 605	△6, 684	平和資料館指定管理業務委託
合計	39, 605	△6, 684	

令和8年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課
担当名: 活動支援担当、NPO認証担当
内線: 2828

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P8	NPO活動普及・促進事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費
事業期間	平成10年度～ 根拠法 特定非営利活動促進法	針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	17 17-17

1 事業概要

県内11の地域振興センター(事務所)と本庁で、NPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図る。また、寄附金税額控除の対象となる認定NPO法人の認定等を行う。

更に、ホームページやFacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。

ア NPO法人認証事務 1,995千円
イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 5,632千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 あり(単位費用算定)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×6.4人=60,800千円

5 事業説明

(1) 事業内容

県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。

ア NPO法人認証事務 1,995千円
イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 5,632千円

(2) 事業計画

ア NPO法人認証事務

(ア) 地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。

(イ) 本庁において認定NPO法人の認定事務等を行う。

イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業

ホームページの保守管理を行う。

(3) 事業効果

・県内の認証法人は令和7年9月30日現在で2,095法人

・令和7年9月30日現在で、県内の認定NPO法人は41法人、特例認定NPO法人は4法人、指定NPO法人は7法人

・NPO法人の設立が促進され、認定等の取得により法人の運営力が強化される。

・NPO等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。

【活動指標(アウトプット)】ホームページの県の情報発信件数 200件

【成果指標(アウトカム)】ホームページ閲覧数 200,000件

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

NPO等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,627						7,627	4,616
前年額	3,011						3,011	

事業内訳書

事業名	N P O活動普及・促進事業費		
単位事業名	N P O法人認証事務	予算額	1,995千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,995	649	
合計	1,995	649	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	718	430	N P O法人指導監督・現地調査旅費(課、各地域振興センター) 関東甲信越静ブロック会議参加旅費
需用費	291	0	N P O認証事務等用紙代(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用
役務費	965	219	認証事務等郵送料(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用
使用料及び賃借料	21	0	N P O法人研修会 会場使用料
合計	1,995	649	

単位事業名	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	予算額	5,632千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入				(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	5,632	3,967		
合計	5,632	3,967		

○歳出				(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
旅費	81	0	取材旅費	
委託料	5,551	3,967	システム運用保守委託料 システム改修委託料	
合計	5,632	3,967		

令和8年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 活動支援担当

内線: 2828

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P9	NPOによる共助社会づくり推進事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費
事業期間	平成16年度～ 根拠法 令	なし	針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット 17-17

1 事業概要

特定非営利活動促進基金(NPO基金)を活用し、NPO法人がSDGsの視点を持って地域課題を解決する取組や自立性を高める取組を支援することで、SDGsの普及促進及び共助社会の実現を図る。

NPO活動促進助成事業 11,387千円

2 事業主体及び負担区分

(県9/10) 事業者1/10、(県10/10) 事業者0

3 地方財政措置の状況

あり(単位費用算定)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア NPOによる共助社会づくり推進事業	
(ア) パートナーシップ支援事業	2,000千円
(イ) ステップアップ支援事業	5,000千円
(ウ) スタートアップ支援事業	3,000千円
イ NPO活動促進助成事業に係る事務費	
(ア) 助成事業審査会及び広報等の経費	1,387千円

(2) 事業計画

NPOによる共助社会づくり推進事業
助成金説明会の実施、事業の募集・審査、採択事業決定、事業終了後の報告会

(3) 事業効果

地域課題の解決及びSDGsの普及促進が図られ、共助社会づくりが推進される。

【活動指標(アウトプット)】採択件数15件

【成果指標(アウトカム)】地域社会活動従事者数 990名(5年間の累計)

地域社会活動参加者数 29,150名(5年間累計)

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

県民や企業からの寄附を原資とし、地域に根差した団体等に助成することで、県民・民間活力を高める。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
	繰入金							
決定額	11,387	10,000					1,387	△500
前年額	11,887	10,500					1,387	

事業内訳書

事業名	NPOによる共助社会づくり推進事業費		
単位事業名	NPO活動促進助成事業	予算額	11,387千円

○歳入

(単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 特定非営利活動促進基金繰入金	10,000	△500	
一般財源	1,387	0	
合計	11,387	△500	

○歳出

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	663	0	共助社会づくり推進委員会委員謝金
旅費	159	0	NPO活動促進助成事業現地調査等旅費
需用費	234	0	共助社会づくり推進委員会等消耗品代 リーフレット印刷代
役務費	221	0	NPO法人宛文書等郵送代
使用料及び賃借料	110	0	共助社会づくり推進委員会等会場借上代

単位事業名	NPO活動促進助成事業	予算額	11,387千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,000	△500	NPO活動促進助成事業助成金
合計	11,387	△500	

令和8年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 活動支援担当

内線: 2828

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P10	NPO基金費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	特定非営利活動促進基金費
事業期間	平成16年度～ 法 令	埼玉県特定非営利活動促進基金条例	針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット 17-17

1 事業概要

地域課題解決の担い手として期待される県内NPOに対し、財政的な支援を行うため、NPO基金を設置し、県民や企業に対する寄附募集活動を行い、寄附金を基金へ積み立てる。

あわせて、寄附文化の啓発により、寄附の形による県民の地域社会活動への参加を促す。

NPO基金費 13,565千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 あり(単位費用算定)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 寄附金の積立 寄附金の基金への積立て 12,000千円
- イ 運用益の積立 基金運用によって生じた運用益の基金への積立て 268千円
- ウ 基金広報費等 寄附拡大の広報実施と寄附額に応じた感謝状等の交付 1,297千円

(2) 事業計画

ア 基金広報

基金への寄附の拡大のため、リーフレットや助成事業報告書を作成し、配布及びインターネット等によるPRを行う。

イ 感謝状の贈呈等

寄附に対する感謝を表すため、感謝状贈呈や協力証の発行等を行う。

(ア) 感謝状贈呈 団体50万円以上、個人10万円以上の寄附者

(イ) 協力証の発行 上記を除く1万円以上の寄附者

(ウ) 礼状の送付 上記を除く寄附者全員

(3) 事業効果

基金を活用した支援策により、非営利的に地域課題の解決に取り組む団体の数の増加と質の向上を図る。また、それらの団体が地域社会と関わりながら活動を継続することにより県民の地域社会活動への参画や、寄附という形での県民の地域社会活動への参画が期待される。

【活動指標(アウトプット)】広報活動件数 20件

【成果指標(アウトカム)】NPO基金への寄附件数 40件

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

特定非営利活動促進基金への継続的な寄附を行ってもらうため、職員による寄附者等の訪問を実施する。

(5) その他

特定非営利活動促進基金は平成16年度に県の出資1億円を原資として創設された。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		財産収入	寄 附 金	繰 入 金				
決定額	13,565	268	12,000	1,297			0	2,091
前年額	11,474	177	10,000	1,297			0	

事業内訳書

事業名	N P O 基金費		
単位事業名	N P O 基金費	予算額	13, 565千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・利子及び配当金	268	91	特定非営利活動促進基金利子
寄附金・県民費寄附金	12, 000	2, 000	地方創生応援税制寄附金 特定非営利活動促進基金寄附金
繰入金・特定非営利活動促進基金繰入金	1, 297	0	
合計	13, 565	2, 091	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	0	寄附者訪問等
需用費	523	0	協力証用紙代 感謝状額代 寄附申込書印刷代 感謝状等印刷代 基金ニュース印刷代

単位事業名	NPO基金費	予算額	13,565千円
-------	--------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	81	0	NPO基金広報郵送費 協力証等郵送費 感謝状筆耕料
委託料	660	0	基金ニュースデザイン委託料
積立金	12,268	2,091	寄附金積立金 利子及び配当金
合計	13,565	2,091	

令和8年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: N P O認証担当

内線: 2817

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P11	彩の国コミュニティ活動推進事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	コミュニティ活動促進費
事業期間	昭和54年度～ 法 令	根 拠 なし	針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット 17-17

1 事業概要

地域団体やN P O、企業など多様な主体の連携と協働を図ることにより、共に助け合う共助社会づくりや地域の力による課題解決を図るために、彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動や市町村コミュニティ協議会への助成などを実施する。

彩の国コミュニティ活動推進事業費 5,406千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=43,700千円

5 事業説明

(1) 事業内容

コミュニティ活動は、本来、地域住民の主体性、自主性を尊重しながら、各種団体や企業、市町村が連携して進めることが望ましいことから、それらが構成員となっている彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動を進めるとともに、地域活動の活性化を図るために市町村コミュニティ協議会への助成等を行う。

- ア 彩の国コミュニティ協議会への補助 5,396千円
- イ 彩の国コミュニティ協議会への負担金(行政会員会費) 10千円
- ウ (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務

(2) 事業計画

ア 彩の国コミュニティ協議会の補助対象事業

(ア) 頤彰事業(シラコバト賞)の実施
日常、身近なところで住みよい地域社会実現のため、積極的な実践活動を地道に続けている個人又は団体の活動と功績を顕彰し、地域活動の促進を図る。昭和44年創設、令和8年度は58回目。

(イ) 市町村コミュニティ協議会が実施する事業への助成

地域における共生のための新たな協働、安心・安全な地域づくり、未来を創る子供たちの育成・子育てに希望が持てる地域づくり、豊かな自然と共生する地域づくり、支え合い魅力あふれる地域づくりの推進に取り組む市町村協議会に助成する。

イ (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務

(3) 事業効果

地域団体やN P O、企業、行政等が連携し、地域の課題の解決のために自らが取り組むことにより、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を築くことができる。

【活動指標(アウトプット)】シラコバト賞の贈呈件数200件

市町村コミュニティ協議会が実施するコミュニティ協議会への助成件数40協議会

【成果指標(アウトカム)】市町村コミュニティ協議会が実施する事業への参加者数180万人

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

市町村コミュニティ協議会が実施する共助社会づくりの取り組みに対し、事業ノウハウの提供を行う。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸 収 入						
決定額	5,406	331					5,075	0
前年額	5,406	331					5,075	

事業内訳書

事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費		
単位事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費	予算額	5,406千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	331	0	コミュニティ助成事業に係る事務費交付金
一般財源	5,075	0	
合計	5,406	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,406	0	彩の国コミュニティ協議会への負担金・補助金
合計	5,406	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課
担当名: N P O認証担当
内線: 2815

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P12	県民活動総合センター管理事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費		
事業期間	平成元年度～ 令和10年度	根拠 法 令	県民活動総合センター条例	針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	17 17-17

1 事業概要

県民活動総合センターの運営により、県民活動を促進する。

同センターは各活動分野を複合した大規模な施設のため、管理運営を指定管理者に委任することにより、効率的に利用者サービスの向上を図る。

ア 県民活動総合センター管理事業費	373,603千円
イ 彩の国市民活動サポートセンター運営事業費	10,062千円
ウ 在り方検討事業費	15,213千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.0人=28,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 県民活動総合センター管理運営事業費 373,603千円
指定管理者による県民活動総合センターの管理運営
- イ 彩の国市民活動サポートセンター運営事業費 10,062千円
指定管理者による彩の国市民活動サポートセンターの運営
- ウ 在り方検討事業費 15,213千円
有識者会議からの提言・報告に基づく在り方に係る検討・準備

(2) 事業計画

県民活動総合センターの管理を指定管理者に委任し、効率的に利用者サービスの向上を図る

(3) 事業効果

県民活動総合センターの利用者数(令和6年度765,290人)
【活動指標(アウトプット)】県民活動総合センター、彩の国市民活動サポートセンターの運営、在り方検討事業の実施
【成果指標(アウトカム)】750,000人以上の施設利用者の確保、県民活動総合センターの在り方についての検討に必要な調査

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

事業の実施に際し、N P O、ボランティア、大学、企業、行政等との連携を図っている。
 ア N P O、ボランティア等と連携し、「彩の国いきいきフェスティバル」等イベントを開催。
 イ 各市町市民活動サポートセンター、大学ボランティアセンターと連携し、「埼玉市民活動サポートセンターネットワーク」(サポセンネット)を運営、市民活動支援機能強化を図る。
 ウ 大学連携講座等を開催し、生涯学習機会を提供。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料						
決定額	398,878	2,346					396,532	47,991
前年額	350,887	2,284					348,603	

事業内訳書

事業名	県民活動総合センター管理事業費		
単位事業名	県民活動総合センター管理事業費	予算額	373, 603千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2, 346	62	行政財産使用料 事務室、自動販売機等に係る使用料
一般財源	371, 257	31, 850	
合計	373, 603	31, 912	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△69	
旅費	45	△18	施設確認等旅費
需用費	92	53	会議開催費用
役務費	0	△20	
委託料	373, 420	31, 937	県民活動総合センター管理運営委託料

単位事業名	県民活動総合センター管理事業費	予算額	373,603千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	46	29	会場使用料
合計	373,603	31,912	

単位事業名	彩の国市民活動サポートセンター運営事業費	予算額	10,062千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入	(単位 : 千円)
款・節	当初予算額
一般財源	10,062
合計	10,062

○歳出	(単位 : 千円)
節	当初予算額
委託料	10,062
合計	10,062

単位事業名	在り方検討事業費	予算額	15,213千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,213	15,213	
合計	15,213	15,213	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,213	15,213	県民活動総合センター調査業務委託
合計	15,213	15,213	

令和8年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 活動支援担当

内線: 2819

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P13	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費
事業期間	令和2年度～ 根拠法 令	老人福祉法第13条(任意)	針路 分野施策	06 0603	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 高齢者の活躍支援	SDGsゴール SDGsターゲット 4, 10, 17 4-4, 10-2, 17-17

1 事業概要

シニア層がいつまでも元気に地域社会で積極的に活躍できるよう、地域の担い手育成、活動情報や活動場所の提供など、シニア層の社会参加活動を支援する。

ア 埼玉未来大学運営	47,365千円
イ ライフデザイン科運営	6,477千円
ウ 埼玉都民の意識変容とリスキリング体験	2,135千円
エ 地域創造科運営	36,039千円
オ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業	21,280千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 埼玉未来大学運営	47,365千円
イ ライフデザイン科運営	6,477千円
ウ 埼玉都民の意識変容とリスキリング体験	2,135千円
エ 地域創造科運営	36,039千円
オ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業	21,280千円

(2) 事業計画

ア 埼玉未来大学運営	地域活動の担い手となるシニアに対する総合的な支援に係る人件費等を補助。
イ ライフデザイン科運営	通学講座、オンライン講座による、地域の担い手となる人材を育成。
ウ 埼玉都民の意識変容とリスキリング体験	無料セミナー配信に係る費用を補助。
エ 地域創造科運営	通学講座、オンライン講座を実施、個人に寄り添うきめ細かな伴走型支援支援を行う。
オ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業	社会参加、健康長寿など各種啓発事業実施に係る運営を行う費用を補助。

(3) 事業効果

元気で自立したシニアが増加するとともに社会参加意識が高まり、シニアが地域の担い手として活躍する。
【主な活動指標(アウトプット)】ライフデザイン科定員600人(通学講座500人、オンライン講座100人)、
地域創造科定員160人(アクティビティコース30人、地域ビジネスコース30人、
オンライン講座100人)、専門学科定員270人

【主な成果指標(アウトカム)】人生100年時代を見据えたシニアが活躍する埼玉が実現
(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況
県内市町村高齢者大学などとも連携し、埼玉未来大学事業の周知を進めていく。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		諸収入						
決定額	113,296	6,544					106,752	△8,397
前年額	121,693	6,544					115,149	

事業内訳書

事業名	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費		
単位事業名	埼玉未来大学運営	予算額	47,365千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	6,544	0	人生100年時代づくり・地方創生ソフト事業交付金
一般財源	40,821	0	
合計	47,365	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	事業打合せ等旅費
需用費	15	0	資料印刷代
役務費	20	0	資料送付代
負担金、補助及び交付金	47,315	0	(公財)いきいき埼玉への補助金
合計	47,365	0	

単位事業名	ライフデザイン科運営	予算額	6,477千円
-------	------------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,477	0	
合計	6,477	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,477	0	(公財)いきいき埼玉への補助金
合計	6,477	0	

単位事業名	埼玉都民の意識変容とリスクリング体験	予算額	2,135千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,135	△4,861	
合計	2,135	△4,861	

単位事業名	埼玉都民の意識変容とリスクリソース体験	予算額	2,135千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,135	△4,861	(公財)いきいき埼玉への補助金
合計	2,135	△4,861	

単位事業名	地域創造科運営	予算額	36,039千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,039	△3,536	
合計	36,039	△3,536	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	36,039	△3,536	(公財)いきいき埼玉への補助金
合計	36,039	△3,536	

単位事業名	岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業	予算額	21,280千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,280	0	
合計	21,280	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,280	0	(公財)いきいき埼玉への補助金
合計	21,280	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 活動支援担当

内線: 2819

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P14	共生SDGs地域応援事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり SDGsゴール SDGsターゲット 17-17

1 事業概要

共に助け合い誰一人取り残さない社会を実現するためNPO、企業、団体など多様な主体の地域貢献意識の向上を図るとともに、多様な主体による連携を促し、地域課題の解決を促進する。

ア 共生SDGsネットワーク構築 404千円
イ 多様な主体による協働の創出 1,425千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 共生SDGsネットワーク構築 404千円
企業等の地域貢献の取組を県HP、SNSで発信し、県内企業等の地域貢献活動への意欲や関心を高めるとともに、NPO法人等が企業等の活動について情報収集できる環境を整備する。
イ 多様な主体による協働の創出 1,425千円
彩の国市民活動サポートセンター等と連携し、企業等とNPO法人等のマッチングの機会を創出し、多様な主体の連携による協働や地域課題の解決を支援する。

(2) 事業計画

ア 共生SDGsネットワーク構築
(ア) 企業等のCSR・社会貢献活動の取組を県HPやSNSで発信
(イ) 優秀な取組を行う企業等を表彰
イ 多様な主体による協働の創出
(ア) 地域課題解決型ワークショップの開催(7回(うち3回は交流会、4回は個別ワークショップ))

(3) 事業効果

・社会貢献意識や活動意欲の向上を図るとともに、連携を希望するNPO法人等が情報を得やすい環境を整備する。
・企業等やNPO法人等との連携、協働により、地域課題の解決を図る。
【活動指標(アウトプット)】県HPへの掲載数 15企業、団体、協働事例の件数 15件
【成果指標(アウトカム)】企業等やNPO法人等多様な主体の連携による地域課題・社会課題の解決

(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

彩の国市民活動サポートセンターと連携し、事業を実施する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,829							1,829	683
前年額	1,146							1,146	

事業内訳書

事業名	共生SDGs地域応援事業費		
単位事業名	共生SDGsネットワーク構築	予算額	404千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	404	35	
合計	404	35	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	審査会委員謝金 4人分
旅費	33	0	共生SDGsネットワーク構築調査旅費
需用費	195	35	表彰式開催事務準備費
役務費	65	0	県内企業等への案内チラシ送付
合計	404	35	

単位事業名	多様な主体による協働の創出	予算額	1,425千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	1,425	648		
合計	1,425	648		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
報償費	840	480	ワークショップファシリテーター謝金	
旅費	95	0	ワークショップ企画打合せ	
需用費	140	0	ワークショップ開催準備事務費	
使用料及び賃借料	350	168	ワークショップ会場使用料 3回分	
合計	1,425	648		

令和8年度予算見積調書

課室名: 文化振興課

担当名: 文化振興担当

内線: 2887

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P25	総合文化行政推進費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	総合文化行政推進費
事業期間	昭和25年度～	根拠法	埼玉県文化芸術振興基本条例第17条	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール4	
				分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット4-7	
1 事業概要	<p>県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰し、県内の文化活動を推進する。</p> <p>ア 文化活動推進事業 879千円 イ 地区文化活動奨励事業 60千円 ウ 埼玉県文化芸術振興評議会の開催 431千円 エ 文化芸術創造都市推進事業 170千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 文化活動推進事業 県の文化振興施策の推進に寄与する文化活動について後援や共催を承認するとともに、文化活動を奨励するため、成績優秀者に知事賞を交付する。 879千円</p> <p>イ 地区文化活動奨励事業 県内各地域で行われる文化活動を奨励するため、当該地域において実施される文化活動の成績優秀者に知事賞を交付する。申請窓口は、各地域振興センター（さいたま市を除く） 60千円</p> <p>ウ 埼玉県文化芸術振興評議会の開催 埼玉県文化芸術振興計画を策定するため、評議会を開催する。 431千円</p> <p>エ 文化芸術創造都市推進事業 文化芸術による地域振興を図るため、「創造都市ネットワーク日本」が主催するセミナー等に参加する。 170千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>埼玉県文化芸術振興計画（令和8年度～令和12年度）の指標目標値の達成に向け、継続して事業を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰することにより、県内の文化活動の推進を図る。 これにより、心豊かな県民生活と活力ある社会の実現を図る。 【活動指標(アウトプット)】後援承認150件、知事賞交付100件 【成果指標(アウトカム)】心豊かな県民生活及び活力ある社会の実現を図る。</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円								

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,540						1,540	△5,310
前年額	6,850						6,850	

事業内訳書

事業名	総合文化行政推進費		
単位事業名	文化活動推進事業	予算額	879千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	879	0	
合計	879	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	県展表彰金 6件分
需用費	140	0	知事賞賞状代 知事賞賞状印刷代
役務費	139	0	後援等郵送料 知事賞筆耕料
合計	879	0	

単位事業名	地区文化活動奨励事業	予算額	60千円
-------	------------	-----	------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60	0	
合計	60	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60	0	知事賞賞状印刷代
合計	60	0	

単位事業名	埼玉県文化芸術振興評議会の開催	予算額	431千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	431	0	
合計	431	0	

単位事業名	埼玉県文化芸術振興評議会の開催	予算額	431千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	373	0	評議会委員謝金 9人×3回分
旅費	26	0	委員等の連絡調整旅費 20回分
需用費	5	0	評議会飲み物代
使用料及び賃借料	27	0	評議会会議室使用料 3回分
合計	431	0	

単位事業名	文化芸術創造都市推進事業	予算額	170千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	170	0	
合計	170	0	

単位事業名	文化芸術創造都市推進事業	予算額	170千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	150	0	創造都市セミナー等参加旅費
負担金、補助及び交付金	20	0	意見交換会負担金
合計	170	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 文化振興課

担当名: 文化振興担当

内線: 2887

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P26	埼玉県文化振興基金費		一般会計	総務費	県民費	文化振興費	埼玉県文化振興基金費	
事業期間	昭和59年度～ 根拠法 埼玉県文化振興基金条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-7	
1 事業概要	県民の文化芸術活動等を支援することで、地域の活性化及び文化の発信を行うため、県の出資及び民間の寄附により、文化振興基金を設置運営する。		分野施策	0803	文化芸術の振興			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			5 事業説明					
3 地方財政措置の状況 なし			(1) 事業内容					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円			ア 文化振興基金積立	文化振興基金寄附金及び基金の運用益の積立を行う。				
			イ 文化振興基金広報活動費	寄附の拡大のため、リーフレット、ホームページ等によるPRや企業、経済団体等への訪問・ダイレクトメールの送付等を行う。				
			ウ 文化振興基金感謝状贈呈	高額寄附者に対し、感謝状を贈呈する。				
			(2) 事業計画	県民の自主的な文化芸術活動を支援するために設置された文化振興基金の適切な管理と拡充を図る。				
			(3) 事業効果	文化振興基金を適切に管理するとともに寄附の拡大を図り、県民の文化芸術活動を支援する。 【活動指標(アウトプット)】感謝状贈呈式の開催2回、実績報告書の配布1回 【成果指標(アウトカム)】寄附件数60件、寄附金額690万円				
			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況	民間の寄附等により文化振興基金を運営				

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		財産収入	寄 附 金	繰 入 金				
決定額	9,916	2,478	6,900	538			0	661
前年額	9,255	1,817	6,900	538			0	

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金費		
単位事業名	文化振興基金積立	予算額	9,378千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・利子及び配当金	2,478	661	文化振興基金利子
寄附金・県民費寄附金	6,900	0	文化振興基金寄附金
合計	9,378	661	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	9,378	661	文化振興基金への積立金
合計	9,378	661	

単位事業名	文化振興基金広報活動費		
	予算額	299千円	

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・文化振興基金繰入金	299	0	文化振興基金からの繰入金

単位事業名	文化振興基金広報活動費	予算額	299千円
-------	-------------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	299	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	299	0	基金広報（チラシ、ポスター）印刷代
合計	299	0	

単位事業名	文化振興基金感謝状贈呈	予算額	239千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	239	0	文化振興基金からの繰入金
合計	239	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	143	0	高額寄附者感謝状等作成費 寄附申込書印刷代
役務費	96	0	感謝状筆耕料
合計	239	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
担当名: 総務・財団担当
内線: 2878

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P27	県立文化施設管理事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	県立文化施設管理運営費
事業期間	平成18年度～	根拠法	地方自治法第244条の2、埼玉県彩の国さいたま芸術劇場条例第14条、埼玉会館条例第14条	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール4	
				分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット4-7	
1 事業概要	<p>県民が身近な場所で芸術性の高い舞台芸術公演を鑑賞でき、また、県民自らが創造的な芸術文化活動ができるよう、県立文化施設を効果的かつ効率的に管理運営していくため、指定管理者に対して事業を委託する。</p> <p>ア 埼玉会館指定管理料 268,050千円 イ 彩の国さいたま芸術劇場指定管理料 1,062,453千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 指定管理者制度により県立文化施設2館（埼玉会館、彩の国さいたま芸術劇場）を適正に管理運営し、県民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会と芸術文化活動を行う場を提供する。</p> <p>(2) 事業計画 指定管理者による柔軟かつ専門性の高い施設運営により、多様化する県民ニーズに効果的・効率的に対応し、埼玉県における芸術文化事業をより積極的かつ円滑に実施して、県民生活の文化的向上と福祉の増進を図る。</p> <p>令和8年度の主な公演 埼玉会館 彩の国さいたま寄席 ランチタイム・コンサートなど 芸術劇場 シエイクスピア・シリーズ2nd（演劇）、コンドルズ（舞踊）、オーケストラ公演、多様な人々による芸術表現活動グループ（カンパニー・グランデ）の活動等社会課題の解決への貢献など</p> <p>(3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 事業公演実施数 埼玉会館18事業18公演 芸術劇場51事業125公演 施設利用料金 埼玉会館219,001千円 芸術劇場70,910千円</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 施設利用者数 埼玉会館658,000人 彩の国さいたま芸術劇場384,400人 文化芸術活動を行っている県民の割合 令和8年度:40%</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者のもつノウハウを生かし、他の施設管理者等と連携して、単独では難しい作品の制作や、公演の招致等を効果的に行ってている。</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円								

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸 収 入					
決定額	1,330,503	687	15,534				1,314,282	31,506
前年額	1,298,997	726	7,767				1,290,504	

事業内訳書

事業名	県立文化施設管理事業費		
単位事業名	埼玉会館指定管理料	予算額	268,050千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	400	400	行政財産使用料 自動販売機、電柱 等
諸収入・ 雑入	7,767	7,767	ネーミングライツ広告料
一般財源	259,883	259,883	
合計	268,050	268,050	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	268,050	268,050	指定管理業務委託
合計	268,050	268,050	

単位事業名	彩の国さいたま芸術劇場指定管理料	予算額	1,062,453千円
-------	------------------	-----	-------------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	287	287	行政財産使用料 自動販売機、電話 等
諸収入・ 雑入	7,767	7,767	ネーミングライツ広告料
一般財源	1,054,399	1,054,399	
合計	1,062,453	1,062,453	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,062,453	1,062,453	指定管理業務委託
合計	1,062,453	1,062,453	

令和8年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
担当名: 文化振興担当、文化創造発信担当
内線: 2887 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P28	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費
事業期間	平成13年度～	根拠法	埼玉県文化芸術振興基本条例17条	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール4	
				分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット4-7	
1 事業概要	<p>日本近代音楽の基礎を作った本県の偉人である下總院一の業績を讃え、本県ゆかりのプロの音楽家を顕彰する「下總院一音楽賞」を実施する。</p> <p>下總院一の業績と本県音楽文化の高さを内外にPRするため、彩の国音楽文化発信事業を実施する。</p> <p>ア 彩の国下總院一音楽賞の実施 465千円 イ 彩の国音楽文化発信事業 3,792千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 彩の国下總院一音楽賞の実施 465千円 イ 彩の国音楽文化発信事業 3,792千円 下總院一音楽賞受賞者コンサート 1回</p> <p>(2) 事業計画 下總院一音楽賞の実施及び受賞者コンサートを実施することにより、下總院一の認知度を高め、本県の音楽文化の高さを内外にPRする。また、郷土の偉人のPRを図る。</p> <p>(3) 事業効果 受賞者コンサートを展開することにより、県内外に本県の偉人である下總院一と本県の音楽文化水準の高さをPRするとともに、県民の郷土文化に対する認識を深めることができる。 【活動指標(アウトプット)】下總院一音楽賞受賞者コンサート 実施1回 【成果指標(アウトカム)】来場者数 900人</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県ゆかりの音楽家、音楽関係団体、音楽大学等との連携</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	4,257	2,129	1,663					465	0
前年額	4,257	2,129	1,663					465	

事業内訳書

事業名	彩の国の人を生かしたふるさとづくり事業費		
単位事業名	彩の国下總一音楽賞の実施	予算額	465千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	465	0	
合計	465	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	141	14	選考委員謝金7人分
旅費	6	0	選考委員等との打ち合わせ
需用費	237	△14	募集案内印刷費、表彰式副賞代
役務費	73	0	募集案内郵送料
使用料及び賃借料	8	0	選考委員会会議室使用料
合計	465	0	

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	3,792千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
繰入金・ 文化振興基金繰入金	2,129	0	文化振興基金からの繰入金	
諸収入・ 雑入	1,663	0	加須市負担金	
合計	3,792	0		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
報償費	1,070	0	コンサート出演者等謝金	
旅費	20	0	コンサート出演者等との打ち合わせ	
需用費	419	0	コンサート出演者等食糧費、消耗品、チラシ・ポスター等印刷費	
役務費	1,994	0	チラシ・ポスター郵送料・舞台スタッフ等依頼料、出演者保険料	
使用料及び賃借料	289	0	バス賃借料、著作権使用料	

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	3,792千円
-------	-------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,792	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
担当名: 文化振興担当
内線: 2887

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P29	埼玉県文化振興基金助成事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費
事業期間	昭和60年度～ 法 令	根 拠	埼玉県文化芸術振興条例第17条	針路 分野施策	08 0803	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 文化芸術の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-7

1 事業の概要 県の出資及び民間の寄附による文化振興基金を財源として、県民が主体的に実施する文化芸術活動等に助成する。 地域の文化芸術団体等の活動を支援することにより、団体の育成と文化芸術の振興を図る。 埼玉県文化振興基金助成事業費 16,044千円	5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県文化振興基金助成事業費 16,044千円 助成審査委員会等運営費、文化芸術団体等への助成金 (2) 事業計画 ア 活動成果発表等助成事業 アマチュア文化団体等の活動成果発表等への助成 イ 伝統芸能保存継承事業 伝統芸能の保存継承団体の備品整備等への助成 ウ 次世代文化芸術活動助成事業 子供を対象とした文化芸術の体験及び鑑賞、文化芸術を担う若手人材の発掘・育成を目的とした体験型の講座等への助成 エ 創造的文化芸術活動助成事業 観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各分野における文化芸術活動への助成 (3) 事業効果 文化芸術団体等への助成支援を行い、県民の文化芸術活動の活性化と裾野の拡大を図る。 【活動指標（アウトプット）】文化芸術団体等へ助成支援を行う。（4メニュー 67件） 【成果指標（アウトカム）】県民が主体的に文化芸術活動を行うことにより、心豊かな県民生活と活力ある社会の実現を図る。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円	

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰 入 金							
決定額	16,044	16,044						0	0
前年額	16,044	16,044						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費		
単位事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費	予算額	16,044千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	16,044	0	文化振興基金からの繰入金
合計	16,044	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	595	0	活動成果発表等助成事業審査委員会謝金 7人×3回 活動成果発表等助成メニュー検討会謝金 7人×1回 創造的文化芸術活動助成事業審査委員会謝金 6人×3回
旅費	30	0	助成実地調査 10回分
需用費	188	0	助成事業審査委員会飲物代 助成事業チラシ印刷代
役務費	172	0	助成事業チラシ送料 助成事業審査委員会資料送料
使用料及び賃借料	59	0	活動成果発表等助成事業審査委員会会場使用料 3回分 活動成果発表等助成メニュー検討会会場使用料 1回分 創造的文化芸術活動助成事業審査委員会会場使用料 3回分

単位事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費	予算額	16,044千円
-------	----------------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	0	文化芸術団体等への助成金
合計	16,044	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
担当名: 文化創造・発信担当
内線: 2879

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P30	アーティストボランティアコンサート事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費
事業期間	平成10年度～ 法	根拠 令	埼玉県文化芸術振興条例第17条	針路 分野施策	08 0803	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 文化芸術の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-7
1 事業の概要	<p>アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、コンサート会場に出かけることが難しい方に、身近なところで生の音楽を鑑賞する機会を提供する。</p> <p>アーティストボランティアコンサート事業費 2,007千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>3 地方財政措置の状況 なし</p> <p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円</p>							
5 事業説明		<p>(1) 事業内容 アーティストボランティアコンサート事業費 ボランティア活動保険加入料、電子ピアノ運搬料、募集案内送料 2,007千円</p> <p>(2) 事業計画 ボランティア音楽家と社会福祉施設・病院等との橋渡しを行い、アーティストボランティアコンサートを開催する。</p> <p>(3) 事業効果 ボランティアコンサート開催件数 令和元年度：262回 令和2年度：12回 令和3年度：11回 令和4年度：62回 令和5年度：163回 令和6年度：204回 【事業実績(アウトプット)】コンサートの周知 年2回 アーティスト募集 随時 【事業成果(アウトカム)】コンサート開催回数・鑑賞者数 250回・11,250人 アーティスト登録者数 250人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 アーティストボランティアバンクに登録いただいている音楽家の協力を得ながら、施設の希望に沿ったコンサートが開催できるよう調整を行う。</p>						

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	2,007	2,007						0	0
前年額	2,007	2,007						0	

事業内訳書

事業名	アーティストボランティアコンサート事業費		
単位事業名	アーティストボランティアコンサート事業費	予算額	2,007千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	2,007	0	文化振興基金からの繰入金
合計	2,007	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	115	0	消耗品、募集案内印刷代
役務費	1,823	0	募集案内送料、ボランティア活動保険料、電子ピアノ運搬料
使用料及び賃借料	69	0	楽器レンタル料
合計	2,007	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
担当名: 文化創造・発信担当
内線: 2879

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P31	「伝統文化」等魅力発信・普及プロジェクト	一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化発信・普及事業費
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠 法 令	埼玉県文化芸術振興基本条例第6～8条、第14条及び第17条	針路 分野施策	08 0803 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 文化芸術の振興	SDGsゴール SDGsターゲット 4 4-7

1 事業概要

埼玉県は多彩で魅力的な「伝統文化」を有するが、多くの団体がSNS等を活用した開かれた情報発信ができるない。県が開発したアプリにより、各「伝統文化」団体が自律的にイベント情報等を掲載し、県内の伝統文化の魅力を一元的・体系的に発信していく。この取組により県内外の多くの方の「伝統文化」への興味関心を引き出すとともに、鑑賞・体験機会に参加するきっかけにつなげていく。

ア イベント情報・ギャラリー等の充実による
魅力発信 15,468千円
イ 埼玉県文化アプリのプロモーション 3,464千円

2 事業主体及び負担区分

【内閣府】

地域未来交付金

(国1/2・県1/2)

※一部(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア イベント情報・ギャラリー等の充実による魅力発信 15,468千円
イ 埼玉県文化アプリのプロモーション 3,464千円

(2) 事業計画

ア イベント情報・ギャラリー等の充実による魅力発信
伝統文化アプリの保守・運用・改修
イ 埼玉県文化アプリのプロモーション
ターゲットを見据えたアプリのプロモーションの実施

(3) 事業効果

各「伝統文化」保存団体自身が主体的に自分たちの魅力を磨き、情報発信することにより、好循環を生み出し、継続的に活動することができている。
県内外の多くの人が「伝統文化」に魅力を感じ、自分の好みに応じて気軽に「伝統文化」を鑑賞したり、参加したりできる環境が醸成されている。

【活動指標(アウトプット)】①アプリの保守・運用・改修、②プロモーションの実施

【成果指標(アウトカム)】①掲載イベント数750件、②アプリPV数143,000件

(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

「伝統文化」保存団体や市町村と連携した魅力発信、プロモーションの実施
県内高校映像制作部等と連携したPR記事・動画の制作

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金					
決定額	18,932	9,225	5,385				4,322	△916
前年額	19,848	9,860					9,988	

事業内訳書

事業名	「伝統文化」等魅力発信・普及プロジェクト		
単位事業名	イベント情報・ギャラリー等の充実による魅力発信	予算額	15,468千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	7,713	△308	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
繰入金・ 文化振興基金繰入金	5,385	5,385	文化振興基金からの繰入金
一般財源	2,370	△5,681	
合計	15,468	△604	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	△40	市町村、団体との調整
委託料	15,428	△564	ウェブアプリ保守運用等
合計	15,468	△604	

単位事業名	埼玉県文化アプリのプロモーション	予算額	3,464千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,512	△327	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	1,952	265	
合計	3,464	△62	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	△28	市町村、団体との調整
需用費	500	△500	利用促進グッズ購入費
役務費	1,070	770	イベント謝金 PR記事・動画作成
委託料	1,874	△304	ウェブアプリ保守運用等
合計	3,464	△62	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 国際連携担当
内線: 2718

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P32	語学指導助手等招致事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	語学指導助手等招致事業費
事業期間	昭和62年度～ 根拠 法令	なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsゴール SDGsターゲット 10-2, 10-7

1 事業概要

埼玉県に語学指導助手等を招致するとともに、国際課に国際交流員を2人配置する。

ア 招致外国青年受入費	104千円
イ 国際交流員関係費	2,136千円
ウ 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助	174千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 あり (単位費用算定)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人 = 3,800千円

5 事業説明

(1) 事業の内容

ア 招致外国青年受入費

埼玉県に語学指導助手を招致し、中学校・高等学校での語学指導や、県民との交流事業に従事させることによつて県の国際化を推進する。

(ア) 語学指導助手等のあつせん、配置

(イ) 語学指導助手等の活用促進

イ 国際交流員関係費

国際交流員の雇用 2名

2,136千円

ウ 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助

174千円

(2) 事業計画

県内のJET任用数の動向により事務の増加も見込まれる。

(3) 事業効果

県内自治体(さいたま市除く)でのJET受入れ 令和5年度57人→令和6年度33人→令和7年度32人

【活動指標(アウトプット)】新規JET来日者を対象とした対面式を実施(随時)

国際交流員2名を雇用

【成果指標(アウトカム)】多言語による外国人住民への情報発信や、中学校・高等学校での外国語指導、地域での国際交流の実施、海外に向けた県の魅力等の発信等を行うことができる。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
	諸収入							
決定額	2,414	763					1,651	△76
前年額	2,490	763					1,727	

事業内訳書

事業名	語学指導助手等招致事業費		
単位事業名	招致外国青年受入費	予算額	104千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104	0	
合計	104	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	国際交流員研修
使用料及び賃借料	100	0	出迎えバス借上代
合計	104	0	

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	2,136千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	763	0	国際交流員家賃等本人負担分

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	2,136千円
-------	----------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,373	0	
合計	2,136	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	250	0	国際交流員に係る家具等購入費
役務費	40	0	国際交流員アパート火災保険料
使用料及び賃借料	1,846	0	国際交流員アパート借上代 新規来日一時宿泊費
合計	2,136	0	

単位事業名	埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助	予算額	174千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	174	△76	
合計	174	△76	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	174	△76	埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助
合計	174	△76	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 国際連携担当
内線: 2718

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N95	語学指導助手等招致事業費 (国際交流員任用関係費)	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	語学指導助手等招致事業費
事業期間	昭和62年度～ 根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsゴール SDGsターゲット 10 10-2, 10-7

1 事業概要 国際課に国際交流員を2人配置する。 国際交流員任用関係費 1,715千円	5 事業説明 (1) 事業内容 国際交流員任用関係費 (2) 事業計画 国際交流員の雇用 2名 (3) 事業効果 府内からの通訳・翻訳依頼に対応している。また、県民に対し、国際交流員の経験・実感に基づく講義を行うことで、県民の多文化共生の意識の醸成につながる。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 あり (単位費用算定)	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円	

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,715							1,715	0
前年額	1,715							1,715	

事業内訳書

事業名	語学指導助手等招致事業費（国際交流員任用関係費）		
単位事業名	国際交流員関係費	予算額	1,715千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,715	0	
合計	1,715	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	654	0	国際交流員に係る帰国報償費
旅費	203	0	国際交流員に係る研修費
負担金、補助及び交付金	858	0	保険負担金・渡航負担金・オリエンテーション負担金
合計	1,715	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 国際連携担当
内線: 2718

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P33	国際交流事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費
事業期間	昭和53年度～ 根拠法 なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-7

1 事業概要

姉妹友好提携5州省との友好関係を基軸に、県民を主体とする国際交流の促進を図ることによって、県民の国際理解を深め、国際感覚の高揚に資する。

ア メキシコ州交流事業	309千円
イ 山西省交流事業	399千円
ウ クイーンズランド州交流事業	317千円
エ オハイオ州交流事業	345千円
オ ブランデンブルグ州交流事業	855千円
カ 姉妹友好州省等のPR事業	336千円
キ 姉妹友好州省スカラシップ事業	700千円
ク 中国語スピーチコンテスト開催補助事業	230千円
ケ 国際イベント出展補助事業	200千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア メキシコ州交流事業	309千円
イ 山西省交流事業	399千円
ウ クイーンズランド州交流事業	317千円
エ オハイオ州交流事業	345千円
オ ブランデンブルグ州交流事業	855千円
カ 姉妹友好州省等のPR事業	336千円
キ 姉妹友好州省スカラシップ事業	700千円
ク 中国語スピーチコンテスト開催補助事業	230千円
ケ 国際イベント出展補助事業	200千円

(2) 事業計画

姉妹友好州省からの訪問団の受入れ、奨学生の派遣、中国語スピーチコンテスト開催補助、海外で行われる県PRイベントへの出展補助

(3) 事業効果

【アウトプット】訪問団の受入、各姉妹友好州省への奨学生派遣(4州省)、イベントの開催
中国語スピーチコンテストの参加者数
海外で行われる県PRイベントのブース来場者数

【アウトカム】訪問団の受入れにより、知事や姉妹友好州省の長などが今後の交流事業について協議を行い、
更なる互恵的な交流が促進される。

- ・本事業への参加により県民に国際交流の機会を増加。姉妹友好州省へ派遣した奨学生等が
友好親善の架け橋となり、草の根交流が進む。
- ・オープンデー等のイベントにより、県民の姉妹友好州省への理解が深まる。
- ・県と姉妹友好州省などとの草の根レベルでの国際交流が促進される。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,691						3,691	△85,075
前年額	88,766						88,766	

事業内訳書

事業名	国際交流事業費		
単位事業名	メキシコ州交流事業	予算額	309千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	309	△122	
合計	309	△122	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	メキシコ大使館等連絡旅費
需用費	162	△41	州訪問団受入
役務費	132	△81	州訪問団受入の通訳
合計	309	△122	

単位事業名	山西省交流事業		
		予算額	399千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	399	△159	

単位事業名	山西省交流事業	予算額	399千円
-------	---------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	399	△159	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	中国大使館等連絡旅費
需用費	203	△159	省訪問団受入
役務費	180	0	省訪問団受入の通訳
合計	399	△159	

単位事業名	ケイーンズランド州交流事業	予算額	317千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	317	△41	
合計	317	△41	

単位事業名	クイーンズランド州交流事業	予算額	317千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	駐日事務所等連絡旅費
需用費	162	△41	州訪問団受入
役務費	139	0	州訪問団受入の通訳
合計	317	△41	

単位事業名	オハイオ州交流事業	予算額	345千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	345	△51	
合計	345	△51	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	州オフィス連絡旅費

単位事業名	オハイオ州交流事業	予算額	345千円
-------	-----------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	180	△51	州訪問団受入
役務費	150	0	州訪問団受入の通訳
合計	345	△51	

単位事業名	ブランドンブルグ州交流事業	予算額	855千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	855	△84,095	
合計	855	△84,095	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△1,708	ドイツ大使館等連絡旅費
需用費	283	△957	州訪問団受入

単位事業名	ブランデンブルグ州交流事業	予算額	855千円
-------	---------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	237	△513	州訪問団受入の通訳
委託料	0	△80,917	
使用料及び賃借料	320	0	スポーツ青少年訪問団借上バス代
合計	855	△84,095	

単位事業名	姉妹友好州省等のPR事業	予算額	336千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	336	△147	
合計	336	△147	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	336	△147	姉妹友好州省リーフレット印刷費用

単位事業名	姉妹友好州省等のPR事業	予算額	336千円
-------	--------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	336	△147	

単位事業名	姉妹友好州省スカラシップ事業	予算額	700千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入			(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	0	
合計	700	0	

○歳出			(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	高校生短期留学スカラシップ受入
使用料及び賃借料	310	0	高校生短期留学スカラシップ受入バス代
合計	700	0	

単位事業名	中国語スピーチコンテスト開催補助事業	予算額	230千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	中国語スピーチコンテスト開催補助
合計	230	0	

単位事業名	国際イベント出展補助事業	予算額	200千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	△460	
合計	200	△460	

単位事業名	国際イベント出展補助事業	予算額	200千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200	△460	海外で行われる県PRイベント出展補助
合計	200	△460	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 総務・グローバル人材育成担当
内線: 2711
(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P34	グローバル人材育成事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費
事業期間	平成29年度～ 法 令	根拠 なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsゴール SDGsターゲット 4-7

1 事業の概要

社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を持った人材を育成するため、グローバル人材育成センター埼玉を運営し、日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の県内就職に向けた気運醸成を図る。

また、県内のグローバル化の取組を表彰し広く周知する。

ア 世界にはばたく人材育成事業	1,219千円
イ グローバル人材育成センター埼玉事業	39,640千円
ウ 埼玉グローバル賞	167千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×1.5人=14,250千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 世界にはばたく人材育成事業 1,219千円
 - (ア) 埼玉の魅力を海外に伝えるため、県にゆかりのある奨学生等に埼玉親善大使を委嘱する。
 - (イ) 日本語パートナーズ派遣事業埼玉県推薦枠を実施する。
- イ グローバル人材育成センター埼玉事業 39,640千円
 - 海外留学の促進、外国人留学生の支援及び交流促進事業を実施する。
- ウ 埼玉グローバル賞 167千円
 - 埼玉グローバル賞を授与する。

(2) 事業計画

- ア 埼玉親善大使の委嘱を行う。
- イ 日本語パートナーズを埼玉県として推薦する。
- イ 留学促進セミナー、ホームステイ等を実施する。
- ウ 推薦者の募集、審査会による審査、受賞者の表彰式等を実施する。

(3) 事業効果

- ア 海外で埼玉の魅力が伝わる。
 - イ 留学を経験した日本人学生及び外国人留学生がグローバル人材として県内で活躍する。
 - ウ 県全体のグローバル化、世界に開かれた埼玉の構築に資する。
- 【活動指標（アウトプット）】大学等への巡回相談30件、留学セミナーの開催3回、埼玉親善大使の委嘱250件
埼玉グローバル賞授与3件
- 【成果指標（アウトカム）】埼玉親善大使レポート発表100件、HPアクセス数2,500回
多文化共生に対する理解の割合70%

(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

大学等との連携

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	41,026							41,026	2,843
前年額	38,183							38,183	

事業内訳書

事業名	グローバル人材育成事業費		
単位事業名	世界にはばたく人材育成事業	予算額	1,219千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,219	△635	
合計	1,219	△635	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	66	0	委嘱式・講演料
旅費	6	0	会場までの旅費
需用費	1,047	△378	埼玉親善大使委嘱式経費 スピーチコンテスト賞品
役務費	73	△96	埼玉親善大使委嘱状郵送等
使用料及び賃借料	27	△161	埼玉親善大使委嘱式会場代
合計	1,219	△635	

単位事業名	グローバル人材育成センター埼玉事業	予算額	39, 640千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39, 640	3, 478	
合計	39, 640	3, 478	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△32	交流事業実施会場までの交通費
役務費	200	0	感謝状筆耕料
委託料	39, 390	3, 510	グローバル人材育成センター埼玉運営委託
合計	39, 640	3, 478	

単位事業名	埼玉グローバル賞事業	予算額	167千円
-------	------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	167	0	

単位事業名	埼玉グローバル賞事業	予算額	167千円
-------	------------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	167	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	38	0	委員謝金
需用費	52	0	記念品購入費
役務費	70	0	賞状筆耕料
使用料及び賃借料	7	0	審査会会場費
合計	167	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 国際連携担当
内線: 2718

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P35	踏み出せ一步！国際感覚マインドセット事業	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり SDGsゴール SDGsターゲット 4-7

1 事業概要	5 事業説明
中学・高校生を対象に、オンライン交流プログラムを実施することによって、参加者の将来の海外留学や海外での活躍への意欲を高める。また、多様な価値観を認め様々な地域の人々の懸け橋となり的確かつ柔軟に課題解決を図ることができる「真の国際人」の輩出につなげる。	(1) 事業内容 国際交流オンラインプログラム事業
国際交流オンラインプログラム事業 2,695千円	(2) 事業計画 中学・高校生を対象に、県にゆかりがあり、海外で活躍する人材の講演や QLD州等海外の大学と連携したオンライン留学体験、 QLD州等海外の高校生と世界で共通する課題についてディスカッションをオンラインで行う交流イベントの実施
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(3) 事業効果 ・参加者の若者が外国語を意欲的に学び、将来の海外留学や海外での活躍への意欲が高まる。 ・参加者の世界で共通する課題への関心がさらに高まり、多様な価値観を認め様々な地域の人々の懸け橋となり的確かつ柔軟に課題解決を図ることができる「真の国際人」の輩出につながる。
3 地方財政措置の状況 なし	【アウトプット】オンラインプログラムの実施 ・参加者 令和6年度: 63人、令和7年度: 40人
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円	【アウトカム】プログラム終了時のアンケートで ・将来留学したい意欲や海外で働きたい意欲がさらに高まった 令和6年度: 85.7%、令和7年度: 85.3% ・SDGsなどの世界で共通する課題への関心がさらに高まった 令和6年度: 67.9%、令和7年度: 79.4%

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,695							2,695	△125
前年額	2,820							2,820	

事業内訳書

事業名	踏み出せー歩！国際感覚マインドセット事業		
単位事業名	国際交流オンラインプログラム事業	予算額	2,695千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,695	△125	
合計	2,695	△125	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,695	△125	交流プログラム事業運営費
合計	2,695	△125	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 総務・グローバル人材育成担当
内線: 2705
(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
N98	一般旅券発給事務費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費
事業期間	昭和26年度～	根拠法	旅券法 (昭26.11.28 法律第267号)	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
				分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsターゲット	16-9

1 事業の概要	5 事業説明
旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。	(1) 事業内容 ア 旅券申請受理等 110千円 災害等緊急時対応自動車借上料 イ 旅券作成及び発給・交付 167,829千円 大宮、川越支所、春日部支所における旅券作成業務委託料、旅券発給業務委託料及び旅券受領証・申請案内等作成代 ウ パスポートセンター及び2支所維持管理費 33,262千円 パスポートセンターの施設管理委託料、春日部支所の維持管理費、大宮・各支所の修繕料、電話交換システム機器等リース代金など エ 事務用消耗品、連絡経費等 7,562千円 大宮、各支所の事務用消耗品、コピーライド、電話料金、郵便料、備品等事務的経費
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】一般旅券発行件数 令和6年：215,245件 令和5年：214,241件 令和4年：98,002件 【成果指標（アウトカム）】オンライン申請件数：106,000件、オンライン申請利用率：50% (R8)
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18.4人=174,800千円	(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 旅券作成業務は昭和52年度から、発給業務は平成17年度から民間業者委託を導入している。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料						
決定額	208,763	181,586					27,177	1,882
前年額	206,881	186,928					19,953	

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費		
単位事業名	旅券申請受理等	予算額	110千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110	0	
合計	110	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110	0	災害等緊急時対応自動車借上料
合計	110	0	

単位事業名	旅券作成及び発給・交付	予算額	167,829千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 県民手数料	181,586	△5,342	旅券手数料
一般財源	△13,757	7,269	
合計	167,829	1,927	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,753	△228	旅券受領証等作成印刷代
委託料	165,076	2,155	旅券作成・発給業務委託料等
合計	167,829	1,927	

単位事業名	パスポートセンター及び2支所維持管理費	予算額	33,262千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,262	△35	
合計	33,262	△35	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	0	その他修繕料
委託料	32,063	25	大宮 施設管理委託料等
使用料及び賃借料	749	△60	電話交換機等賃借料
合計	33,262	△35	

単位事業名	事務用消耗品、連絡経費等	予算額	7,562千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,562	△10	
合計	7,562	△10	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	345	△35	連絡経費等
需用費	3,729	0	事務用消耗品等
役務費	3,304	0	電話料、未交付失効防止対策督促用はがき購入代等
使用料及び賃借料	164	25	NHK放送受信料等
負担金、補助及び交付金	20	0	防火防災管理者講習会受講負担金
合計	7,562	△10	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 総務・グローバル人材育成担当
内線: 2705
(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P36	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費
事業期間	昭和26年度～ 根拠法 令	旅券法（昭26.11.28 法律第267号）	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり	SDGsゴール SDGsターゲット 16-9

1 事業概要

旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。

ア 旅券電子申請対応 3,525千円
イ 市町村事務移譲経費 185,152千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×28.1人=266,950千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 旅券電子申請対応 3,525千円
クレジットカード決済手数料
イ 市町村事務移譲経費 185,152千円
旅券発給事務を権限移譲した市町村との間の申請書・旅券等郵送料、旅券事務交付金等

(2) 事業計画

一般旅券の発給を行う。
県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。

(3) 事業効果

一般旅券発行件数 令和6年：215,245件 令和5年：214,241件 令和4年：98,002件
【活動指標(アウトプット)】 オンライン申請件数：106,000件、一般交付金（59市町村）、特別交付金（15件）、併任交付金（2件）
【成果指標(アウトカム)】 オンライン申請利用率：50%（R8）、オンライン申請に対応する市町窓口数（43件）

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

身近な窓口で旅券申請受付、交付ができるように59市町村に権限移譲している。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料						
決定額	188,677	272,220					△83,543	55,754
前年額	132,923	280,228					△147,305	

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）		
単位事業名	旅券電子申請対応	予算額	3,525千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,525	30	
合計	3,525	30	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,525	30	クレジットカード決済手数料（通年）
合計	3,525	30	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	185,152千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入	(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 県民手数料	272,220	△8,008	旅券手数料
一般財源	△87,068	63,732	
合計	185,152	55,724	

○歳出	(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	307	0	権限移譲市町郵送用トランク購入代
役務費	39,595	0	県一移譲市町間郵送料
負担金、補助及び交付金	145,250	55,724	分権推進一般交付金等
合計	185,152	55,724	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 多文化共生担当
内線: 2717

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P37	外国人総合相談センター設置事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	外国人地域生活支援事業費
事業期間	平成29年度～ 令和8年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsゴール 10 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり SDGsターゲット 10-2, 10-7

1 事業の概要 外国人を対象とした多言語による総合的な相談・情報提供窓口を整備し、県内の外国人相談体制の充実・強化を図る。 外国人総合相談センター運営事業 17,782千円	5 事業説明 (1) 事業内容 外国人総合相談センター運営事業 ・平日9時～16時対応 ・13言語(英語、スペイン語、中国語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ウクライナ語、ロシア語、やさしい日本語)対応 ・生活全般、仲介通訳、専門的対面相談(出入国管理、雇用・労働、福祉、法律相談) (2) 事業計画 外国人総合相談センター運営事業 外国人住民等の日本での生活を支援するため、日本語能力が十分でない外国人等を対象として、総合的な相談窓口を運営し、多言語で相談に対応する。 併せて、外国人住民からの相談に対応する関係機関の外国人受入れ体制の支援も行う。 (3) 事業効果 外国人が多言語でワンストップで相談できる窓口が整備され、日常生活を安心して円滑に送ることができる。 【活動指標(アウトプット)】外国人総合相談センター埼玉の運営 【成果指標(アウトカム)】外国人住民の抱えている問題や不安が解決・解消される。 令和8年度目標相談件数:6,175件(令和6年度相談件数:5,973件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国や市町村、関係機関等と緊密に連携し、的確な相談対応を行っている。
2 事業主体及び負担区分 【法務省】 外国人受入環境整備交付金 (国1/2・県1/2)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円	

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入					
決定額	17,782	8,855	72				8,855	0
前年額	17,782	8,855	72				8,855	

事業内訳書

事業名	外国人総合相談センター設置事業費		
単位事業名	外国人総合相談センター設置事業	予算額	17,782千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	8,855	0	【法務省】 外国人受入環境整備交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	72	0	入管相談に係る法務省事業負担金
一般財源	8,855	0	
合計	17,782	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,782	0	外国人総合相談センター運営業務
合計	17,782	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 多文化共生担当
内線: 2714

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P38	多文化共生総合推進事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費
事業期間	平成29年度～ 令和 8年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsゴール 10 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり SDGsターゲット 10-2, 10-7

1 事業の概要

国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、日本人と外国人が協働して地域社会を支える主体として、それぞれの能力を十分に發揮しながら共に生きて、安心・安全で活力ある社会を築くためコミュニケーションや生活の支援を行う。

ア コミュニケーション支援事業	1,727千円
イ 多文化共生の地域づくり事業	397千円
ウ 生活支援事業	1,003千円
エ 推進体制の整備	249千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア コミュニケーション支援事業	1,727千円
イ 多文化共生の地域づくり事業	397千円
ウ 生活支援事業	1,003千円
エ 推進体制の整備	249千円

(2) 事業計画

ア コミュニケーション支援事業
(ア) 多言語による行政・生活情報の提供
(イ) 「埼玉県外国人の生活ガイド」情報提供事業
イ 多文化共生の地域づくり事業
(ア) 多文化共生キーパーソン活用事業
ウ 生活支援事業
(ア) 高校進学ガイダンス事業
エ 推進体制の整備
(ア) 多文化共生推進会議の開催

(3) 事業効果

外国人住民の自立支援及び社会参画の促進、多文化共生社会の実現に寄与する。

【活動指標（アウトプット）】 多言語による行政・生活情報の提供

【成果指標（アウトカム）】

外国人住民が安心・安全に生活する上で必要な基本的な情報を母国語など理解可能な言語で入手することができる

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・高校進学ガイダンス事業では、NGOや日本語教室と連携の上実施する。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,376						3,376	△6,615
前年額	9,991						9,991	

事業内訳書

事業名	多文化共生総合推進事業費		
単位事業名	コミュニケーション支援事業	予算額	1,727千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,727	49	
合計	1,727	49	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,727	49	多言語による行政・生活情報の提供
合計	1,727	49	

単位事業名	多文化共生の地域づくり事業	予算額	397千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	397	△6,312	
合計	397	△6,312	

単位事業名	多文化共生の地域づくり事業	予算額	397千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	講師謝金、研修出席謝金
需用費	55	0	印刷用紙等
役務費	157	△52	行政資料送付、ボランティア保険
委託料	0	△6,260	外国人住民意識調査委託料
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料
合計	397	△6,312	

単位事業名	生活支援事業	予算額	1,003千円
-------	--------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,003	△352	
合計	1,003	△352	

単位事業名	生活支援事業	予算額	1,003千円
-------	--------	-----	---------

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,003	△352	高校進学ガイダンス委託料
合計	1,003	△352	

単位事業名	推進体制の整備	予算額	249千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	249	0	
合計	249	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	249	0	委員謝金
合計	249	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 多文化共生担当
内線: 2717

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P39	日本語学習支援事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠 法 令	日本語教育の推進に関する法律	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり SDGsゴール SDGsターゲット 10-2, 10-7

1 事業概要

日本語教室の偏在の解消や日本語教室の抱える課題の解消・運営の安定化を支援することにより、外国人が県内のどこに居住していても安心して日本語を学べる環境を整備する。

ア 日本語教室支援事業	9,102千円
イ 市町村への間接補助	5,000千円

2 事業主体及び負担区分

【文部科学省】
教育支援体制整備事業費補助金
ア (国2/3、県1/3)
イ (国1/2、県0) 市町村1/2

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×0.8人=7,600千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 日本語教室支援事業	9,102千円
イ 市町村への間接補助	5,000千円

(2) 事業計画

ア 日本語教室支援事業

- (ア) 日本語学習支援者向け研修事業
 - ・人材発掘のための初心者向け講座
 - ・経験者向けスキルアップ講座
 - ・課題別講座
- (イ) 日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣
 - ・地域日本語教育コーディネーターを選任しアドバイザーとして派遣
- (ウ) 「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・実施
 - ・日本語指導ノウハウの普及
- (エ) 日本語教室支援協議会の運営

イ 市町村への間接補助

県と連携して市町村が実施する日本語教育等の取組への支援

(3) 事業効果

日本語能力が十分でない外国人が居住する地域で継続的に日本語を学習できる環境を整備することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる多文化共生の社会づくりに寄与する。

【活動指標(アウトプット)】

日本語学習支援者向け研修 3講座実施

【成果指標(アウトカム)】

多文化共生を推進する人材の育成数 1,000人(多文化共生のSAITAMAづくり事業と合わせ育成)

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	14,102	11,068					3,034	2,034
前年額	12,068	9,712					2,356	

事業内訳書

事業名	日本語学習支援事業費		
単位事業名	日本語教室支援事業	予算額	9,102千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	6,068	1,356	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率2/3
一般財源	3,034	678	
合計	9,102	2,034	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,102	2,034	日本語教室支援事業委託
合計	9,102	2,034	

単位事業名	市町村への間接補助	予算額	5,000千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	5,000	0	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/2
合計	5,000	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	0	日本語教育等の取組への補助
合計	5,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 多文化共生担当
内線: 2714

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P40	多文化共生のSAITAMAづくり事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsゴール 10 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり SDGsターゲット 10-2, 10-7

1 事業概要

外国人住民の増加、国籍の多様化が進む中、やさしい日本語を使って地域で身近な外国人支援を行うことができる人材を増やすことにより、外国人住民が地域で安心して暮らすことができ、地域の担い手として全ての人が力を発揮できる多文化共生社会の実現を図る。

多文化共生を推進するボランティア育成事業
3,737千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業
(ア) 県民向けのボランティア育成研修等の実施

(2) 事業計画

ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業
(ア) ボランティア育成研修の実施 (4回)
(イ) 出張講座を活用した多文化共生の意識啓発 (随時)
(ウ) ボランティア情報の発信

(3) 事業効果

多文化共生を推進する人材の育成・確保を進めることにより、日本人住民と外国人住民が共に暮らしやすく、地域の担い手として力を発揮できる多文化共生の社会づくりの推進に寄与する。

【活動指標 (アウトプット)】

・研修参加者をボランティアとして認定

【成果指標 (アウトカム)】

・多文化共生を推進する人材の育成 年1,000人 (日本語学習支援事業と合わせ育成)

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

県内市町村や外国人住民支援を行うNPO等と連携し、多文化共生を推進する人材の活躍の機会の提供を図る。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,737						3,737	△678
前年額	4,415						4,415	

事業内訳書

事業名	多文化共生のSAITAMAづくり事業費		
単位事業名	多文化共生を推進するボランティア育成事業	予算額	3,737千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,737	0	
合計	3,737	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△16	研修立ち合い
委託料	3,737	16	ボランティア育成研修委託
合計	3,737	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 多文化共生担当
内線: 2717

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N100	多文化共生ボランティア登録システム管理費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費
事業期間	令和 4年度～ 令和 9年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAつくり SDGsゴール SDGsターゲット 10-2, 10-7

1 事業概要 平成28年度に構築した「多文化共生ボランティア登録システム」を活用し、多文化共生ボランティアを登録・管理・活用する。 多文化共生ボランティア登録システム管理費 1,905千円	5 事業説明 (1) 事業内容 多文化共生ボランティア登録システム管理費 1,905千円 (2) 事業計画 多文化共生ボランティアの情報を登録・管理するとともに、ボランティアが活動できるイベント情報等をボランティアに提供する。 (3) 事業効果 ボランティア活動を促進し、日本人住民、外国人住民が共に暮らしやすい地域を推進する。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,905						1,905	△89
前年額	1,994						1,994	

事業内訳書

事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費		
単位事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費	予算額	1,905千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,905	△89	
合計	1,905	△89	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,905	△89	多文化共生ボランティア登録システム運用・保守業務委託
合計	1,905	△89	

令和8年度予算見積調書

課室名: 国際課
担当名: 多文化共生担当
内線: 2717

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P41	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 5, 9, 10, 11 SDGsターゲット 5-4, 9-1, 10-2, 11
1 事業概要	外国人住民の増加、多国籍化、定住化が進む中、日本特有の災害や避難行動、防災等の情報にアクセスしにくい外国人の逃げ遅れ・混乱等を防ぐため、災害時の外国人支援体制を整備する。	ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 2,060千円 イ オンライン等を活用した災害時の外国人支援 訓練・研修 1,856千円	5 事業説明	(1) 事業内容 ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 2,060千円 災害情報の翻訳作業や提供方法をDX化することで、相談対応に注力できる体制を整える。(TX) イ オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修 1,856千円 災害時の外国人支援が滞りなく実施できるよう市町村や関係団体と連携し、訓練・研修を実施する。		
2 事業主体負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画 ア 県公式LINEで多言語による防災情報の配信 やさしい日本語を含む15言語 イ 災害時の外国人支援に係る研修及び図上・実践訓練の実施	(3) 事業効果 災害時の外国人支援体制が整備され、外国人住民が災害時に必要な情報を得て安全に避難するなど、適切な対応が取れる。 【活動指標(アウトプット)】 ・県公式LINEの防災情報を多言語で発信(やさしい日本語を含む15言語) ・訓練・研修の開催回数(年2回以上) 【成果指標(アウトカム)】 ・県公式LINE登録外国人数(令和8年度 15,000人) ・訓練・研修参加数 63自治体			
3 地方財政措置の状況 なし		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県国際交流協会、市町村、NPO団体等との連携				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円						

予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入					
決定額	3,916		1,500				2,416	△24,084
前年額	28,000	12,000	4,000				12,000	

事業内訳書

事業名	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備		
単位事業名	LINEを活用した多言語防災情報の提供	予算額	2,060千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,060	△23,940	
合計	2,060	△23,940	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,060	△23,940	LINE多言語化に係るシステム運用等業務委託
合計	2,060	△23,940	

単位事業名	オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修	予算額	1,856千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
諸収入・ 雑入	1,500	△500	自治体国際化協会助成金	
一般財源	356	356		
合計	1,856	△144		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
報償費	70	0	訓練・研修協力者謝金	
旅費	30	0	事前打ち合わせ及び当日立ち合い	
委託料	1,756	△144	災害時の外国人支援に係る研修・訓練実施業務委託	
合計	1,856	△144		

令和8年度予算見積調書

課室名: 青少年課
担当名: 企画・非行防止担当
内線: 2904

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P47	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年相談員活動費
事業期間	昭和42年度～ 令和12年度	根拠 法令	埼玉県青少年相談員協議会費補助金交付要綱	針路 分野施策	05 0502	未来を創る子供たちの育成 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-1, 16-2

1 事業概要

埼玉県青少年相談員協議会の活動の充実を図るため、同協議会に補助し、もって青少年相談員の自主的活動の一層の進展を図るとともに、県の課題である非行防止・健全育成活動の活性化を図っていく。

埼玉県青少年相談員協議会費補助金 585千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円

5 事業説明

(1) 事業内容

埼玉県青少年相談員協議会が実施する研修会開催事業及び広報活動のための事業に対する補助

(2) 事業計画

- ア 青少年相談員協議会主催各種研修会の開催に対する支援
- イ 広報誌の発行をはじめ、各種広報活動に対する支援
- ウ 全県統一事業「青少年相談員のつどい」の開催に対する支援
- エ 地区連絡協議会及び市町村協議会への助言に対する支援

(3) 事業効果

ア 青少年相談員全体研修会、野外活動研修会(各年1回)、応急手当受講認定(通年)

イ 広報誌「灯」の発行(年1回、3,000部発行)

ウ 「青少年相談員のつどい」開催(年1回)

エ 地区連絡協議会、市町村協議会の活性化

【活動指標(アウトプット)】研修会等の実施(3回)、広報紙発行(3,000部)

【成果指標(アウトカム)】青少年相談員の実施するイベント等に参加するこどもの増加(2,750人)

(4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

市町村、自治会、子ども会、その他青少年団体の事業への支援協力

予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	585							585	△25
前年額	610							610	

事業内訳書

事業名	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費		
単位事業名	埼玉県青少年相談員協議会費補助金	予算額	585千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	585	△25	
合計	585	△25	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	585	△25	埼玉県青少年相談員協議会費補助金
合計	585	△25	

令和8年度予算見積調書

課室名: 青少年課
担当名: 健全育成支援担当
内線: 2912

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P42	青少年育成県民運動事業費	一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成県民運動事業費
事業期間	昭和41年度～令和9年度	根拠法	青少年育成県民運動事業費補助金交付要綱	針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール17 SDGsターゲット17-17

1 事業概要

青少年の健全育成を推進するため、県、市町村、市町村民会議、青少年団体、青少年育成関係者が一体となって総ぐるみ運動を展開する。

青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円

5 事業説明

(1) 事業内容

青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円

青少年育成県民運動を推進する青少年育成埼玉県民会議へ助成し地域で子供を育てる気運を高めるなど、県、市町村、市町村民会議、関係団体、民間企業等が一体となった総ぐるみ運動を展開する。

(2) 事業計画

青少年育成県民会議の補助

- | | |
|----------------------|------------------|
| ア インターネット対策のための普及・啓発 | イ 青少年育成推進団体の活動支援 |
| ウ 少年の主張埼玉県大会 | エ 青少年育成埼玉県民会議の運営 |

(3) 事業効果

ア 県民が主体となった青少年の見守り活動の担い手を確保する

イ 県民が家庭や地域のより良い環境づくりについて自覚を高める

令和4年度 補助金交付額: 3,500千円

令和5年度 補助金交付額: 3,500千円

令和6年度 補助金交付額: 3,500千円

【活動指標(アウトプット)】

- ・青少年育成埼玉県民会議に補助金を交付: 3,500千円
- ・青少年育成埼玉県民会議の事務局を運営

【成果指標(アウトカム)】

- ・少年の主張埼玉県大会の応募者数(全体): 34,000人
- ・少年の主張埼玉県大会の応募者数(個人応募者): 15人
- ・非行防止パトロール実施回数(延べ回数): 137,500回

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況

- | |
|-----------------------------|
| ア 関係団体から協賛を得て、非行防止リーフレットを作成 |
| イ 協働団体のマンパワーによる街頭キャンペーン |

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,500							3,500	0
前年額	3,500							3,500	

事業内訳書

事業名	青少年育成県民運動事業費		
単位事業名	青少年育成埼玉県民会議の補助	予算額	3,500千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,500	0	
合計	3,500	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,500	0	青少年育成埼玉県民会議への補助金
合計	3,500	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 青少年課
担当名: 企画・非行防止担当
内線: 2904

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P43	青少年総合支援事業費	一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年総合支援事業費
事業期間	平成13年度～令和9年度	根拠法	埼玉県青少年健全育成条例 いじめ防止対策推進法	針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール8, 16 SDGsターゲット8-6, 16-1
1 事業概要	県内の刑法犯少年の検挙・補導人員は、減少傾向にあるが社会に影響を与える少年事件が依然発生し、小中学校等ではいじめの重大事態が増加傾向にあり、社会生活を営む上で困難を有し支援が必要な若者も少なくない。そこで、非行及びいじめ防止対策を推進するとともに、若者の立ち直り支援や支援団体のネットワーク形成を行う。	ア 青少年相談員活動推進事業 イ いじめ問題対策事業 ウ 青少年の自立支援事業 エ 若者支援協議会運営等事業	578千円 1,772千円 4,554千円 927千円	5 事業説明	(1) 事業内容 ア 青少年相談員活動推進事業 578千円 青少年相談員に対し、非行防止に関する知識及び意識の向上を図り、地域の青少年健全育成活動への参加を促進 イ いじめ問題対策事業 1,772千円 いじめ防止対策推進法に基づく協議会及び再調査のための附属機関の運営、普及啓発によるいじめ防止を推進 ウ 青少年の自立支援事業 4,554千円 社会体験等の地域での受け皿づくりの推進、社会とのつながりの自覚による非行等からの立ち直りの促進。保護者等の悩みを解消する電話相談、専門家等による講演や同じ悩みを持つ方と意見を交換できる体験交流会を実施 エ 若者支援協議会運営等事業 927千円 関係機関との情報共有等のため、若者支援協議会を開催するとともに、若者の効果的かつ円滑な支援のため、若者支援団体等を対象とした研修会を開催する。また、市町村における若者支援の体制づくりを後押しするため、研修会等を開催する。	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 ア 第31期青少年相談員の募集・委嘱、研修会の実施 イ いじめ問題対策会議及び再調査のための附属機関の運営といじめ撲滅キャンペーン等の実施 ウ 社会体験等に関する協力団体等との連携、非行等に悩む方等に向けて電話相談窓口の充実し、体験交流会を実施 エ 若者支援協議会の運営(実務者会議の開催ほか)、市町村向け研修会、支援者のスキルアップ研修会等の開催					
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果 ア 青少年相談員研修会年1回開催、ポスター1,600枚、チラシ5,000枚の作成・配布 イ いじめ問題対策啓発品の作成・配布、イベント等を活用した啓発によるいじめ防止推進 ウ 非行少年のみならず、非行の恐れがある少年などに対して支援することによる幅広い非行防止対策の推進 エ 若者支援団体・機関のネットワークの形成とともに、困難を有する若者に対する効果的で円滑な支援の推進 【活動指標(アウトプット)】 青少年相談員数600名、体験活動協力団体数110件、若者支援協議会の開催6回、スキルアップ研修会3回 【成果指標(アウトカム)】 刑法犯少年の検挙・補導人員1,128人、子ども・若者支援地域協議会設置市町村数54か所					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円						

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,831							7,831	△755
前年額	8,586							8,586	

事業内訳書

事業名	青少年総合支援事業費		
単位事業名	青少年相談員活動推進事業	予算額	578千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	578	△189	
合計	578	△189	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	青少年相談員研修会講師謝金
需用費	248	△154	青少年相談員研修会資料等作成 委嘱関係資料等作成
役務費	245	△35	ボランティア保険
使用料及び賃借料	45	0	青少年相談員研修会会場使用料
合計	578	△189	

単位事業名	いじめ問題対策事業	予算額	1,772千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,772	△4	
合計	1,772	△4	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,409	0	附属機関非常勤等報酬
旅費	138	0	附属機関非常勤等旅費等
需用費	170	2	委員用消耗品等 いじめ問題対策事業啓発品
役務費	6	△6	郵便代
使用料及び賃借料	49	0	委員会会場費
合計	1,772	△4	

単位事業名	青少年の自立支援事業	予算額	4,554千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,554	29	
合計	4,554	29	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,250	0	各種体験活動協力謝金
旅費	86	0	受入先開拓、体験先訪問 非行防止関係会議等調整旅費
需用費	130	0	事務用消耗品等 非行防止関係啓発資料印刷
役務費	296	0	協力事業者等通知送料 各種体験活動参加保険料
委託料	1,772	29	青少年立ち直り体験交流会業務委託 青少年立ち直り電話相談業務委託

単位事業名	青少年の自立支援事業	予算額	4,554千円
-------	------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	0	各種体験活動施設等借用料
合計	4,554	29	

単位事業名	若者支援協議会運営等事業	予算額	927千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	927	△38	
合計	927	△38	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	490	0	会議等出席謝金 研修会講師等謝金
旅費	112	24	会議出席旅費等

単位事業名	若者支援協議会運営等事業	予算額	927千円
-------	--------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	75	△7	会議等消耗品等
役務費	167	△41	研修会案内郵送代 研修会開催支援業務
使用料及び賃借料	83	△14	会議等会場借上料 研修会会場借上料
合計	927	△38	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 青少年課
担当名: 企画・非行防止担当
内線: 2911

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P44	バーチャルユースセンター事業	一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年総合支援事業費
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	子ども・若者育成支援推進法第13条 子ども基本法第3条、第5条	針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 1, 4, 10 SDGsターゲット 1-2, 1-b, 4-5, 10-1

1 事業概要

居場所の数が多いこども・若者ほど自己肯定感が高く、将来に希望を持っている。こども・若者が自由に選べる居場所は、地域に加えてオンライン空間にも設置して多様性を確保することが必要である。

そこで、メタバースにこども・若者の居場所を整備することで、あらゆるこども・若者に「居場所」があり、活躍でき、安心して暮らせる埼玉県を目指す。

バーチャルユースセンター事業 26,835千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

「バーチャル埼玉」を利用して、小学生から大学生程度までのあらゆるこども・若者が安心して気軽に交流し、相談ができる居場所「バーチャルユースセンター」を運営する。

(2) 事業計画

バーチャルユースセンターの運営を委託

(3) 事業効果

リアルの他にメタバースにも居場所を整備することで、あらゆるこども・若者に各人に適した多様な居場所が身近にあり、将来の夢や目標を持つなど、自己肯定感を高めることができる。

また、居場所で大人と信頼関係を構築することによって、こども・若者が生きづらさを感じることがあっても、気軽に相談し、適切な支援により生きづらさを乗り越え、生き生きと活躍することができる。

【活動指標(アウトプット)】居場所の運営(延べ利用者 720人/年)

【成果指標(アウトカム)】「居場所だと感じる」利用者の割合 50%

深刻化の予防につながったと感じる支援者の割合 60%

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

居場所の運営を民間団体に委託し、民間のノウハウを活用する。

本事業と市町村の居場所や支援を相互につなぐため市町村と連携するほか、ノウハウを共有する。

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	26,835							26,835	△218
前年額	27,053							27,053	

事業内訳書

事業名	バーチャルユースセンター事業		
単位事業名	バーチャルユースセンター事業	予算額	26,835千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,835	△218	
合計	26,835	△218	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△817	体験・交流等謝金
旅費	35	△10	連絡調整旅費
役務費	5	△1,458	オフ会保険料
委託料	26,745	2,067	ユースセンター運営委託費
合計	26,835	△218	

令和8年度予算見積調書

課室名: 青少年課
担当名: 健全育成支援担当
内線: 5858

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	こどもデジタル・シティズンシップ推進事業			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費		
事業期間	令和6年度～ 令和8年度	根拠法	埼玉県青少年健全育成条例 令 ターネットを利用する環境の整備等に関する法律	青少年が安全に安心してイン 針路	05 分野施策	未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsゴール 4, 16 SDGsターゲット 4-7, 16-2		
1 事業概要	<p>こどもたちのICT利用が当たり前の時代となったが、インターネットトラブルは依然として多発している。そこで、こどもたちがデジタル社会で安全に情報やICTを活用し、保護者がその適切な利用方法を理解して家庭で見守れるようにするために、小中学校等で、ネットアドバイザーによる啓発講座を開催する。</p> <p>ネットアドバイザーによる啓発活動 2,880千円</p>									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>こども安全見守り講座開催数・受講者数</p> <p>令和4年度 開催数: 197回 受講者数: 36,386人(保護者等 8,947人 児童・生徒27,439人)</p> <p>令和5年度 開催数: 220回 受講者数: 37,627人(保護者等 10,356人 児童・生徒27,271人)</p> <p>令和6年度 開催数: 193回 受講者数: 33,161人(保護者等 8,702人 児童・生徒24,459人)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 こども安全見守り講座の実施 280回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭内ルールを決めている小6児童の割合: 85.0% ・自分の個人情報をSNSに掲載している小6児童の割合: 5.0% ・インターネット使用における依存傾向の状況にあてはまるものなしと回答した小6児童の割合: 46.0% 									
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	2,880							2,880	△85	
前年額	2,965							2,965		

事業内訳書

事業名	こどもデジタル・シティズンシップ推進事業		
単位事業名	ネットアドバイザーによる啓発活動	予算額	2,880千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,880	△85	
合計	2,880	△85	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,840	0	ネットアドバイザー謝金 研修会、勉強会講師謝金
旅費	96	0	講座現地確認等
需用費	235	△54	研修会、勉強会消耗品 こども安全見守り講座資料印刷代
役務費	489	△31	こども安全見守り講座資料の送付 研修会講師謝金 ネットアドバイザー保険料
使用料及び賃借料	220	0	研修会、勉強会会場使用料

単位事業名	ネットアドバイザーによる啓発活動	予算額	2,880千円
-------	------------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,880	△85	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 青少年課
担当名: 健全育成支援担当
内線: 2358

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P46	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費	一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年体験活動推進事業費
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法	埼玉県青少年健全育成条例	針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール4 SDGsターゲット4-7

1 事業概要	5 事業説明
次代を担うこどもたちを対象に、企業や大学等と連携した体験活動の機会を提供し、夢の実現を支援する。また、新たな体験活動に取り組む企業を開拓・支援し、体験創出と気運醸成を推進する。	(1) 事業内容 小学生の体験活動事業 3,198千円 企業や大学等と連携し、リアルな職業体験を提供することで、将来の夢の発見、実現を支援する。特に、家庭環境等により体験活動の機会に恵まれないこどもたちの参加を促すため、児童養護施設やジュニア・アスポート教室等と連携して、体験の機会を提供する。
小学生の体験活動事業 3,198千円	(2) 事業計画 小学生の体験活動事業 ア リアル体験教室の実施(県と企業が共同で実施) イ リアル体験教室プレミア実施(企業の単独実施(県は広報を支援))の働きかけ ウ 様々な環境のこどもたちの優先枠を設定
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(3) 事業効果 リアルな職業体験により、こどもたちの将来の夢の発見と実現に向けた行動変容を促す。 令和6年度 リアル参加者 : 1,683人(内オンライン参加 163人、優先枠参加 322人) プレミア参加者 : 約4,700人 令和5年度 リアル参加者 : 1,656人(内オンライン参加 210人、優先枠参加 267人) プレミア参加者 : 約5,600人 令和4年度 リアル参加者 : 1,106人(内優先枠参加 266人) プレミア参加者 : 約2,500人 【活動指標(アウトプット)】 ア リアル体験教室の実施 参加者(見込) : 2,000人 イ リアル体験教室プレミアの実施 参加者(見込) : 5,000人 ウ 様々な環境のこどもたちの優先枠を設定(見込) : 600人 【成果指標(アウトカム)】 将来の夢や目標を持つ小6児童の割合 : 85%
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円	

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,198							3,198	△50
前年額	3,248							3,248	

事業内訳書

事業名	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費		
単位事業名	小学生の体験活動事業	予算額	3,198千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,198	△50	
合計	3,198	△50	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	346	0	体験教室運営等
需用費	2,020	△50	体験教室用消耗品 参加者募集リーフレット作成
役務費	412	0	参加者との連絡調整 傷害保険料
使用料及び賃借料	420	0	体験教室会場使用料
合計	3,198	△50	

令和8年度予算見積調書

課室名: 消費生活課
担当名: 総務・企画調整担当
内線: 2938

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P61	消費生活協同組合等指導育成事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活協同組合指導育成費
事業期間	昭和23年度～ 法 令	根 拠	消費生活協同組合法	針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-8	

1 事業概要

消費生活協同組合の健全な育成を図るため、検査及び研究指導事業等の各種事業を実施する。

ア 生協検査	440千円
イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金	200千円
ウ 消費生活功労者に対する表彰	135千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人=3,800千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 生協検査	440千円
イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金	200千円
ウ 消費生活功労者に対する表彰	135千円

(2) 事業計画

ア 生協検査	消費生活協同組合に対する指導検査(対象18組合)を年5件実施する。
イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金	生協の役員及び職員等を対象に、適正かつ健全な運営及び経営を行う研修の実施のための補助金を交付する。
ウ 埼玉県消費生活功労者に対する表彰	多年にわたり、消費者団体の活動を通じ、消費者の利益の擁護及び増進に献身的活動を続け、その功績が顕著である者を表彰する。

(3) 事業効果

組合役職員等の生協に関する法令、財務に関する理解が深まり、経営や事業活動の円滑化、活性化が図られる。
【活動指標(アウトプット)】生協検査 5組合
生協研修補助 1件
消費生活功労者表彰式の開催 1回
【成果指標(アウトカム)】生協検査における指摘事項の改善
研修参加者数 令和8年度: 200人(令和6年度: 172人)
消費生活功労者表彰の受賞者数 令和8年度: 17名(令和6年度: 11名)

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	775						775	0
前年額	775						775	

事業内訳書

事業名	消費生活協同組合等指導育成事業費		
単位事業名	生協検査	予算額	440千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	440	0	
合計	440	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	440	0	生協検査における公認会計士への謝金
合計	440	0	

単位事業名	生協法及び会計事務に係る研究指導育成費	予算額	200千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	0	
合計	200	0	

単位事業名	生協法及び会計事務に係る研究指導育成費	予算額	200千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200	0	生協の役職員や組合員を対象とした研修会開催への補助金
合計	200	0	

単位事業名	消費生活功労者に対する表彰	予算額	135千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	135	0	
合計	135	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	135	0	表彰式における表彰状作成等の経費
合計	135	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P62	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費			
事業期間	平成21年度～ 令和10年度	根拠法	消費者安全法 令	針路 分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール SDGsターゲット	12 12-8			
1 事業の概要	消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。			250千円	17,708千円						
	ア 消費生活相談充実強化事業	250千円									
	イ 消費者啓発・広報事業	17,708千円									
2 事業主体及び負担区分 【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2)				5 事業説明							
3 地方財政措置の状況 なし				(1) 事業内容							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				ア 消費生活相談充実強化事業	250千円						
				イ 消費者啓発・広報事業	17,708千円						
				(2) 事業計画							
				ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導							
				イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。							
				(3) 事業効果							
				講座、研修会の開催やSNS広告等による消費者トラブル事例の周知を行う。それにより、消費者が消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルを回避するための適切な行動を取ることができるようになる。							
				【活動指標(アウトプット)】 市町村への巡回訪問 100回 若年層向け消費生活講座の開催 106回 SNS広告の配信 4か月							
				【成果指標(アウトカム)】 市町村への巡回訪問 令和8年度：100回(令和6年度：103回) 若年層向け講座参加人数 令和8年度：10,000人(令和6年度：10,359人) SNS広告のインプレッション数 令和8年度：200,000回/月							
予算額		財 源 内 訳						一般財源			
決定額	17,958	国庫支出金						前年との対比			
前年額	33,208	33,208					9,046	△15,250			
							0				

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	250千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	124	△744	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	126	126	
合計	250	△618	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	△618	主任消費生活相談員の巡回旅費
合計	250	△618	

単位事業名	消費者啓発・広報事業		
		予算額	17,708千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	8,788	△23,552	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	17,708千円
-------	------------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,920	8,920	
合計	17,708	△14,632	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,420	△420	講座講師の謝金等
旅費	197	△61	講師派遣のための旅費等
需用費	1,856	△1,238	消費者教育研修の資料代等
役務費	108	△11,676	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,076	△111	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	51	△1,126	会場使用料
合計	17,708	△14,632	

令和8年度予算見積調書

課室名: 消費生活課
担当名: 総務・企画調整担当
内線: 2930

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P63	消費者行政活性化補助事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費
事業期間	平成21年度～ 令和10年度	根拠法 令	消費者安全法	針路 分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール SDGsターゲット	12 12-8

1 事業の概要 市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政の活性化や強化のための経費を補助する。 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 80,000千円	5 事業説明 (1) 事業内容 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 80,000千円 (2) 事業計 市町村に対し、重要な消費者政策を推進し、消費者行政を強化する経費を補助する。 令和8年4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施 (3) 事業効果 消費生活相談窓口の整備・消費者への啓発・消費者被害の未然防止、早期発見が図られ、安心で安全な消費生活を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】補助金申請市町村数 45市町村 【成果指標(アウトカム)】 消費生活相談窓口(週4日以上)の設置市町村数 令和8年度: 63市町村(令和6年度: 63市町村) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 消費者団体との連携などの事業へも補助を行うことから、地域ネットワークが形成される。
2 事業主体及び負担区分 【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 (国1/2)市1/2又は(国10/10)市0	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円	

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	80,000	80,000					0	△5,000
前年額	85,000	85,000					0	

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化補助事業費		
単位事業名	消費者行政活性化補助事業(強化事業)費	予算額	80,000千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	80,000	35,000	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	80,000	35,000	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80,000	35,000	消費者行政活性化補助金(強化事業)
合計	80,000	35,000	

令和8年度予算見積調書

課室名: 消費生活課
担当名: 総務・企画調整担当
内線: 2935

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
N103	くらし安心推進事業費	一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政推進費		
事業期間	平成14年度～ 法 令	根 拠 景品表示法、割賦販売法、消費生活用製品安全法、埼玉県民の消費生活の安全及び向上に関する条例	針路	02	県民の暮らしの安心確保 分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsゴール12 SDGsターゲット12-8

1 事業概要 「埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例」、「消費生活基本計画」に基づき、消費生活関連施策を総合的に推進する。 ア 消費生活審議会運営事業費 690千円 イ 事業者指導推進費 28千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 5,374千円	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活審議会運営事業費 690千円 イ 事業者指導推進費 28千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 5,374千円 (2) 事業計画 ア 消費生活審議会運営事業費 消費生活基本計画の進行管理、消費生活審議会の運営 イ 事業者指導推進費 五都県会議の開催、全国会議、ブロック会議等への参加 ウ 消費生活支援センター維持管理費 消費生活支援センターの維持管理に関する経費 (3) 事業効果 「消費生活基本計画」に定める施策展開の方向性に基づく関連事業の実施により、県民の消費生活の安定及び向上に寄与する。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.4人=51,300千円	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	6,092						6,092	410
前年額	5,682						5,682	

事業内訳書

事業名	くらし安心推進事業費		
単位事業名	消費生活審議会運営事業費	予算額	690千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	690	0	
合計	690	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	635	0	消費生活審議会委員報酬
旅費	40	△5	消費生活審議会委員委員費用弁償
使用料及び賃借料	15	5	消費生活審議会会場借上料
合計	690	0	

単位事業名	事業者指導推進費	予算額	28千円
-------	----------	-----	------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28	△1	

単位事業名	事業者指導推進費	予算額	28千円
-------	----------	-----	------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	28	△1	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	△1	景表法会議出張旅費
合計	28	△1	

単位事業名	消費生活支援センター維持管理費	予算額	5,374千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,374	411	
合計	5,374	411	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	50	消費生活相談電話ネットワークシステム機器修繕

単位事業名	消費生活支援センター維持管理費	予算額	5,374千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,959	110	電話代
委託料	2,335	251	消費生活相談関連業務委託
合計	5,374	411	

令和8年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P64	消費者の安心・安全サポート事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費
事業期間	昭和60年度～ 令和10年度	根拠法	根拠令	消費者基本法、特定商取引に関する法律、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、消費者安全法	針路	02 分野施策	県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール SDGsターゲット 12 12-8
1 事業の概要	<p>消費生活支援センターを適切に運営し消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し消費者の権利及び利益の確保を図る。</p> <p>また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。</p> <p>ア 相談・苦情処理事業費 585千円 イ 悪質事業者対策強化事業費 914千円 ウ 多重債務対策推進事業費 140千円</p>			5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。 585千円</p> <p>イ 悪質事業者対策強化事業費 県警OB職員3人を配置、事業者指導の実施等 914千円</p> <p>ウ 多重債務対策推進事業費 埼玉県多重債務対策協議会の設置、一斉相談会の開催等 140千円</p>			
2 事業主体及び負担区分	<p>【消費者庁】地方消費者行政強化交付金 ア、イ (国1/2・県1/2)、(県10/10) ウ (県10/10)</p>			(2) 事業計画	<p>ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。</p> <p>イ 悪質事業者対策強化事業費 悪質行為を繰り返す事業者に対しては、厳しい処分(行政処分等)を実施すると共に特定商取引法及び県消費生活条例に基づき、相談窓口との連携により、新たに規制対象となる事業者の調査を集中的に行う。</p> <p>ウ 多重債務対策推進事業費 「埼玉県多重債務対策協議会」を設置し、一斉相談会の開催、市町村相談窓口の整備・強化など、関係機関と緊密に連携し、多重債務者に関する対策を推進していく。</p>			
3 地方財政措置の状況	<p>なし</p>			(3) 事業効果	<p>消費生活相談を処理することにより、消費者被害を直接的に救済し、また悪質事業者を取り締まることで安心で安全な県民の消費生活の確保を図ることができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】消費生活相談件数55,000件、消費者聴取：15人、多重債務無料相談会の実施：10会場</p> <p>【成果指標(アウトカム)】1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合 令和8年度：13.8%(令和6年度20.3%) 合同指導件数 令和8年度：12件(令和6年度：14件) 多重債務無料相談会の相談件数 令和8年度：26件(令和6年度：26件)</p>			
予算額		財 源 内 訳						一般財源 前年との対比
決定額	1,639	国庫支出金						1,086 140
前年額	1,499	630						869

事業内訳書

事業名	消費者の安心・安全サポート事業費		
単位事業名	相談・苦情処理事業費	予算額	585千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	131	49	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	454	83	
合計	585	132	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	10	講師謝金
旅費	260	107	研修会への出張旅費
使用料及び賃借料	210	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	55	15	研修受講料
合計	585	132	

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	914千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	422	△126	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	492	△1	
合計	914	△127	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	348	0	アドバイザー謝金
旅費	490	△128	立入検査等への出張旅費
需用費	10	0	報告書聴取用紙代
役務費	35	0	資料等郵送料
使用料及び賃借料	19	0	会場使用料

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	914千円
-------	--------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12	1	国民生活センター研修受講料
合計	914	△127	

単位事業名	多重債務対策推進事業費	予算額	140千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	135	
合計	140	135	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△5	
負担金、補助及び交付金	140	140	多重債務対策等にかかる講座実施事業補助
合計	140	135	

令和8年度予算見積調書

課室名: 消費生活課
担当名: 総務・企画調整担当
内線: 2935

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P65	消費生活相談体制支援事業			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠法	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及 び向上に関する条例	針路分野施策	020203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール12 SDGsターゲット12-8	
1 事業概要	県内全市町村において、消費者被害を防止し、早期発見するための高齢者等の見守り活動を円滑に実施する。また、消費生活相談のDX化や共同化・広域化により、相談者の利便性がを向上させるとともに、消費生活相談員を確保する取組を実施することにより、県内の消費生活相談体制を維持する。			5 事業説明				
	<p>ア 消費生活相談のDX化 20,770千円 イ 高齢者対策に重点を置いた消費者支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保 3,732千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 消費生活相談のDX化 20,770千円 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持 3,732千円</p>				
2 事業主体及び負担区分	<p>【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 ア (県10/10)、(国1/2・県1/2) イ、ウ (国1/2・県1/2)</p>			<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 消費生活相談のDX化 県が旗振り役として消費生活相談業務のDX化を図り、相談者の利便性・相談員業務の省力化に繋がるモデルを検証する。市町村へ横展開を図り、市町村における消費生活相談業務のDX化を推進する。</p> <p>イ 市町村消費生活相談体制支援事業 市町村相談窓口のDX化や広域化等を支援し、市町村における持続可能な相談体制を構築する。 市町村における消費者安全確保地域協議会の設置等を促すとともに、協議会の設置支援や活用の強化の促進、消費者被害防止サポーターの育成・活動支援を行うことで、行政だけでなく福祉施設、医療機関といった様々な主体が連携した高齢者見守り体制を構築する。</p> <p>ウ 県内消費生活相談体制の維持 弁護士や建築士といった専門家をアドバイザーとして設置し、複雑多様化する消費者相談に対応する。 県消費生活支援センターにおける研修開催、国民生活センターにおける研修受講により、市町村消費生活相談員の業務支援や、県相談員の資質向上を図る。</p>				
3 地方財政措置の状況	なし			<p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】ボイスボット導入による相談処理 7,500件 市町村へのヒアリング・助言 63市町村 国民生活センター研修 相談員各1回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】市町村相談窓口のDX化 令和8年度:6市町村(令和6年度:4市) 消費者安全確保地域協議会の設置 令和8年度:45市町村(令和6年度:38市町) 消費者被害防止サポーター登録者数 令和8年度:1,500人(令和6年度:1,130人) 消費生活相談窓口でのボイスボットの実証結果分析 令和8年度:7,500件</p>				
予算額		財 源 内 訳						一般財源 前年との対比
決定額	39,502	国庫支出金						20,401 7,757
前年額	31,745	29,772						1,973

事業内訳書

事業名	消費生活相談体制支援事業		
単位事業名	消費生活相談のDX化	予算額	20,770千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	9,735	△3,065	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	11,035	11,035	
合計	20,770	7,970	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,300	1,300	ボイスボットにかかる電話通信料
委託料	19,470	6,670	ボイスボットにかかる月額利用料等
合計	20,770	7,970	

単位事業名	高齢者対策に重点を置いた消費者支援事業	予算額	15,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	7,500	△7,500	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	7,500	7,500	
合計	15,000	0	

○歳出 (単位 : 千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	0	市町村消費生活相談体制支援に必要な業務委託
合計	15,000	0	

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,866	△106	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,866	△107	
合計	3,732	△213	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,079	0	弁護士等謝金
旅費	386	143	国民生活センター研修旅費
需用費	149	△30	参考図書購入費等
役務費	0	△330	
委託料	1,910	△10	消費生活相談員対応強化研修業務委託
使用料及び賃借料	60	0	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	148	14	国民生活センター研修受講料等

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,732	△213	

令和8年度予算見積調書

課室名: 消費生活課
担当名: 総務・企画調整担当
内線: 2935

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P66	消費者啓発事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者啓発事業費			
事業期間	昭和43年度～ 令和9年度	根拠法	消費者基本法、消費者教育推進法 令和9年6月1日	針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 12	SDGsターゲット 12-8			
1 事業概要	消費者啓発事業を行なう。			分野施策	0203	消費者被害の防止					
2 事業主体及び負担区分	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 ア (県10/10) イ～エ (国1/2・県1/2)、(県10/10)			5 事業説明							
3 地方財政措置の状況	なし			(1) 事業内容							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円			ア 消費者教育研究協議会の開催	18千円						
				イ 市町村生活設計推進事業の支援	197千円						
				ウ 啓発資料の作成	286千円						
				エ 消費生活講座の開催	876千円						
				(2) 事業計画							
				ア 消費者教育研究協議会の開催	学校教職員、消費者行政職員等が学校での消費者教育の充実に向けての研究協議会を年1回開催する。						
				イ 市町村生活設計推進事業の支援	市町村金融経済講演会の開催支援を行う。						
				ウ 啓発資料の作成	悪質商法被害防止のリーフレット等を作成・配布する。						
				エ 消費生活講座の開催	年間を通じて各種の消費生活講座を開催する。						
				(3) 事業効果							
				消費者トラブルを未然に防止し、安全で安定した生活を実現する。							
				【活動指標(アウトプット)】 消費者教育研究協議会の開催 1回							
				金融講演会の開催支援 3回							
				【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合 20.3%(令和6年度) → 13.8%(令和8年度)							
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
				消費生活相談員を消費生活講座における講師として活用(県民対象)							

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入					
決定額	1,377	510	250				617	△3
前年額	1,380	366	250				764	

事業内訳書

事業名	消費者啓発事業費		
単位事業名	消費者教育研究協議会の開催	予算額	18千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	4	0	地方庁運動費助成金
一般財源	14	0	
合計	18	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	消費者教育研究協議会講師謝金
旅費	4	0	消費者教育研究協議会旅費
合計	18	0	

単位事業名	市町村生活設計推進事業の支援	予算額	197千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	28	28	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	117	20	地方庁運動費助成金
一般財源	52	△48	
合計	197	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	0	市町村金融経済講演会にかかる旅費等
需用費	80	0	リーフレット印刷代等
役務費	91	0	市町村等連絡用切手代等
合計	197	0	

単位事業名	啓発資料の作成	予算額	286千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	143	0	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	143	0	
合計	286	0	

○歳出 (単位 : 千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	286	0	啓発グッズ・リーフレット購入費等
合計	286	0	

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	876千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	339	116	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	876千円
-------	-----------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	129	△20	地方庁運動費助成金
一般財源	408	△99	
合計	876	△3	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	566	△32	消費生活講座派遣講師への謝金等
旅費	56	0	消費生活講座出張旅費
需用費	132	0	消費生活講座テキスト印刷代等
役務費	122	29	リーフレット送料等
合計	876	△3	

令和8年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P67	生活科学センター運営費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費
事業期間	平成14年度～ 令和9年度	根拠法	消費者基本法、消費者教育推進法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例	針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール12	
				分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット12-8	
1 事業概要	<p>複雑多様化する消費者問題に対応できる「自立した消費者」の育成が急務となっている。</p> <p>このため、生活科学センターを効率的・効果的に運営し、消費生活に関する学習の支援、情報の提供等を行う。</p> <p>ア 指定管理事業費 50,221千円 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 103,995千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>年間16万人の県民に消費生活学習支援を実施し、「自立した消費者」の育成を図る。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 イベント・企画展の開催10回 【成果指標(アウトカム)】 来館者数159,000人</p>							
3 地方財政措置の状況 なし	<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者の持つノウハウを生かし、他の施設管理者等と連携して効果的に事業を実施している。</p> <p>(5) その他 【施設概要】 ・名称：埼玉県生活科学センター(愛称：彩の国くらしプラザ) ・住所：川口市上青木3-12-18 SKIPシティA1街区2階</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円								

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		県債						
決定額	154,216	41,000					113,216	△25,159
前年額	179,375	74,000					105,375	

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費		
単位事業名	指定管理事業費	予算額	50,221千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,221	3,639	
合計	50,221	3,639	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,221	3,639	生活科学センター指定管理業務委託料
合計	50,221	3,639	

単位事業名	スキップシティA 1街区施設維持管理費	予算額	41,423千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	41,000	△33,000	県有施設整備事業債
一般財源	423	196	

単位事業名	スキップシティA 1街区施設維持管理費	予算額	41,423千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	41,423	△32,804	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,084	△6,244	SKIPシティA1街区施設維持管理費 (委託料のうち、長期保全計画対象分)
工事請負費	19,339	△26,560	SKIPシティA1街区施設維持管理費(工事請負費)
合計	41,423	△32,804	

単位事業名	スキップシティA 1街区施設維持管理費（維持管理分）	予算額	62,572千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,572	4,006	
合計	62,572	4,006	

単位事業名	スキップシティA 1街区施設維持管理費（維持管理分）	予算額	62,572千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	62,572	4,006	SKIPシティA1街区施設維持管理費(維持管理分)
合計	62,572	4,006	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 消費生活課
担当名: 総務・企画調整担当
内線: 2935

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N106	生活科学センター運営費（維持管理費）	一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費
事業期間	令和 5年度～ 法 令 定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例	針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12 SDGsターゲット 12-8

1 事業概要 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。 施設管理運営費 933千円	5 事業説明 (1) 事業内容 施設管理運営費 933千円 (2) 事業計画 消費生活支援センターの運営に必要な経費 (3) 事業効果 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円	

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	933							933	33
前年額	900							900	

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）		
単位事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）	予算額	933千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	933	33	
合計	933	33	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	5	連絡調整旅費
需用費	815	71	消耗品、事務機器等修繕費
役務費	87	△28	事務用郵送料、産業廃棄物処分費
使用料及び賃借料	13	0	NHK放送受信料
負担金、補助及び交付金	10	0	防火防災管理者講習受講料
公課費	0	△15	
合計	933	33	

令和8年度予算見積調書

課室名: 消費生活課
担当名: 総務・企画調整担当
内線: 2935

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P68	生活科学センターリニューアル事業			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費
事業期間	令和8年度～ 令和10年度	根拠 法 令	消費者教育の推進に関する法律			針路 分野施策	02 0203 県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール SDGsターゲット 12 12-8

1 事業概要

生活科学センターの学習機能を強化するための総リニューアル(展示アトラクション、シアター等の更新)を行うとともに、機運醸成また施設認知度を高めるイベント等を実施することで、県民の「消費者力」の向上を図る。

ア 調査・設計業務 55,014千円
イ 機運醸成・認知度アップイベント 486千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況
こども・子育て支援事業債 充当率 90%
交付税措置 50%

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×1人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 調査・設計業務 55,014千円
イ 機運醸成・認知度アップイベント 486千円

(2) 事業計画

- ア 基本調査、基本構想、基本設計・実施設計
イ 施設への関心やリニューアル機運を高めるイベントの開催

(3) 事業効果

こどもを中心に多くの県民に学習の機会を提供することで、県民の「消費者力」向上が図られる。

【活動指標(アウトプット)】
リニューアルオープン(令和10年度)
イベントの開催

【成果指標(アウトカム)】
来館者(学習者)の増
「消費者力」の向上

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		県債							
決定額	55,500	16,000						39,500	55,500
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	生活科学センターリニューアル事業		
単位事業名	調査・設計業務	予算額	55,014千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	16,000	16,000	県有施設整備事業債
一般財源	39,014	39,014	
合計	55,014	55,014	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	14	外部選定委員謝金
委託料	55,000	55,000	基本調査、基本構想、基本設計、実施設計等委託
合計	55,014	55,014	

単位事業名	機運醸成・認知度アップイベント	予算額	486千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	486	486	
合計	486	486	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	270	270	講師謝金
旅費	15	15	イベントにかかる旅費
需用費	155	155	記念品の作成、チラシ印刷代等
役務費	46	46	イベントにかかる郵送料
合計	486	486	

令和8年度予算見積調書

課室名: 防犯・交通安全課
担当名: 防犯・犯罪被害者支援担当
内線: 2945

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P69	防犯のまちづくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費	
事業期間	平成15年度～	根拠法	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、埼玉県特殊詐欺撲滅条例	針路分野施策	020201	県民の暮らしの安心確保 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 16, 17 5-2, 16-1, 16-2, 1	

1 事業概要

県民に対する防犯対策の普及啓発や地域住民による自主的な防犯活動を促進するほか、市町村、事業者と連携した防犯のまちづくりを推進して刑法犯認知件数を減少させる。

ア 防犯のまちづくりの普及啓発	1,004千円
イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催	504千円
ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催	323千円
エ 事業者等との連携による防犯活動推進	193千円
オ 自主防犯活動団体等への出前講座	735千円
カ 特殊詐欺被害防止ワークショップ	985千円
キ 自主防犯活動の活性化	3,099千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 防犯のまちづくりの普及啓発(街頭キャンペーンの実施、啓発チラシの作成等) 1,004千円
- イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 504千円
- ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催 323千円
- エ 事業者等との連携による防犯活動推進(協定締結式の実施、事業者等への防犯に係る協力依頼) 193千円
- オ 自主防犯活動団体等への出前講座(職員による出前講座、自主防犯活動の指導等) 735千円
- カ 特殊詐欺被害防止ワークショップ 985千円
- キ 自主防犯活動の活性化 3,099千円

(2) 事業計画

- ア 埼玉県防犯のまちづくり推進議員連盟との共催による街頭キャンペーン等の実施(通年)
- イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催(3回)
- ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催(5月頃)
- エ 防犯のまちづくりに関する協定締結式の開催(1月頃)
- オ 職員による出前講座の実施(年間150回、随時)、パトロールに同行した現地現地指導の実施(年間30回、随時)
- カ 特殊詐欺被害防止対策機器の普及に向けたワークショップの開催(通年)
- キ 自主防犯活動の活性化
 - (ア) 新たに青色防犯パトロール活動を実施する自主防犯活動団体等に対する装備品の提供(通年)
 - (イ) 防犯のまちづくり協定締結事業者による防犯活動で活用するステッカー等を提供(通年)

(3) 事業効果

県民総ぐるみで防犯のまちづくりを展開することにより、犯罪の起こさせにくい地域環境づくりを推進し、刑法犯認知件数の減少を図る。

【活動指標(アウトプット)】街頭キャンペーンの実施121回、わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催3回
【成果指標(アウトカム)】人口千人当たりの刑法犯認知件数 令和8年 5.5件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,843							6,843	△121
前年額	6,964							6,964	

事業内訳書

事業名	防犯のまちづくり推進事業費		
単位事業名	防犯のまちづくりの普及啓発	予算額	1,004千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,004	0	
合計	1,004	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	街頭キャンペーン出張旅費
需用費	864	0	犯罪被害防止啓発品購入、犯罪被害防止チラシ印刷
委託料	100	0	犯罪被害防止動画等の制作委託
合計	1,004	0	

単位事業名	わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催	予算額	504千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	504	2	

単位事業名	わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催	予算額	504千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	504	2	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	打合せ、セミナー開催旅費
役務費	254	72	出欠ハガキ購入、案内送付
使用料及び賃借料	200	△70	会場料
合計	504	2	

単位事業名	防犯のまちづくり推進会議の開催	予算額	323千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	323	△1	
合計	323	△1	

単位事業名	防犯のまちづくり推進会議の開催	予算額	323千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	総会司会謝金
需用費	123	△1	総会来場者お茶購入、看板印刷 自主防犯活動団体への感謝状印刷
使用料及び賃借料	150	0	会場料
合計	323	△1	

単位事業名	事業者等との連携による防犯活動推進	予算額	193千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	193	0	
合計	193	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	協定締結式の司会謝金
旅費	50	0	事業者、市町村との打合せ旅費
需用費	89	0	締結式看板印刷、協定書印刷
役務費	4	0	協定書送付
合計	193	0	

単位事業名	自主防犯活動団体等への出前講座	予算額	735千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	735	0		
合計	735	0		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
旅費	280	0	職員出前講座旅費（センター含む） 自主防犯活動の現地指導旅費	
需用費	450	0	防犯ハンドブック印刷	
役務費	5	0	出前講座資料送付	
合計	735	0		

単位事業名	特殊詐欺被害防止ワークショップ事業	予算額	985千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	985	0	
合計	985	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	0	ワークショップ旅費
需用費	933	0	特殊詐欺被害防止啓発品購入 貸出用対策機器等更新 青色防犯パトロール車燃料費
合計	985	0	

単位事業名	自主防犯活動の活性化	予算額	3,099千円
-------	------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,099	△72	

単位事業名	自主防犯活動の活性化	予算額	3,099千円
-------	------------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,099	△72	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	自主防犯団体、市町村等との打合せ旅費
需用費	2,885	0	自主防犯パトロール用品購入 防犯ボランティア募集チラシ印刷 青色防犯パトロール車両修繕、車検料
役務費	121	△72	自主防犯活動団体への資料送付 青色防犯パトロール車両車検手数料・保険料等
公課費	5	0	青色防犯パトロール車両 自動車重量税
合計	3,099	△72	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：防犯・犯罪被害者支援担当
内線：2940

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P70	わがまち防犯対策推進事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠 法 令	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、埼玉県特殊詐欺撲滅条例	針路 分野施策	02 0201 県民の暮らしの安心確保 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsゴール SDGsターゲット 5, 16, 17 5-2, 16-1, 16-2, 1'

1 事業概要

犯罪の抑止・検挙に有効な防犯カメラの整備、多発する特殊詐欺の被害防止に有効な特殊詐欺対策機器の普及促進、及び自主防犯活動の担い手不足に対応するため自主防犯活動の支援を行う市町村に対し補助金を交付することにより、地域における効果的な防犯対策を促進することで、刑法犯認知件数を減少させる。

わがまち防犯対策推進事業費 37,800千円

2 事業主体及び負担区分 (県1/3・市町村2/3)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円

5 事業説明

(1) 事業内容

わがまち防犯対策推進事業費 37,800千円

市町村が実施する防犯カメラ整備事業、特殊詐欺対策普及促進事業、自主防犯活動支援事業に対する補助。特に、犯罪抑止重点地域(※)への防犯カメラ設置を優先的に支援する。

【補助対象事業】

ア 公共空間への防犯カメラ整備事業

イ 特殊詐欺被害対策機器の普及促進事業

ウ 自主防犯活動支援事業

(ア) 防犯アプリの開発・導入

(イ) ICタグを活用した子供の見守りシステム導入

(ウ) 自主防犯活動団体に対するパトロール用品の提供 等

※犯罪抑止重点地域

県警察が公開する窃盗7手口(ひったくり、車上ねらい、部品ねらい、自動販売機ねらい、自動車盗、オートバイ盗及び自転車盗)の認知件数が年間5件以上の町字地域

(2) 事業計画

ア 防犯カメラを整備する市町村への補助(通年)

イ 特殊詐欺対策機器購入補助・貸与事業を実施する市町村への補助(通年)

ウ 自主防犯活動を支援する事業を実施する市町村への補助(通年)

(3) 事業効果

各地域において効果的な防犯対策が行われることにより、刑法犯認知件数が減少する。

【活動指標(アウトプット)】補助金交付市町村数(29市町村)

【成果指標(アウトカム)】人口千人あたりの刑法犯認知件数 令和8年 5.5件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	37,800							37,800	0
前年額	37,800							37,800	

事業内訳書

事業名	わがまち防犯対策推進事業費		
単位事業名	わがまち防犯対策推進事業費	予算額	37,800千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,800	0	
合計	37,800	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,800	0	わがまち防犯対策推進事業費補助金
合計	37,800	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：防犯・犯罪被害者支援担当
内線：2956

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P71	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費
事業期間	平成30年度～ 令和8年度	根拠法	犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等支援条例 防犯のまちづくり推進条例	針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 1, 3, 4, 5, 10, 16	SDGsターゲット 1-5, 1-b, 3-7, 4-7
1 事業概要	犯罪被害者等が受けた被害の早期回復又は軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができる社会を実現することで、県民が安全で安心して暮らせる社会を目指すため、次の事業を実施する。			5 事業説明				
	ア 性犯罪等相談体制強化事業	21,304千円	(1) 事業内容	ア 性犯罪等相談体制強化事業	21,304千円(うち国交付金：1/2又は1/3(医療費公費負担分))	(ア)アイヌオンラインにおける相談支援体制機能の維持(24時間365日相談受付、リーダー会議、オンライン相談等)(2,200件)	(イ)性犯罪被害者等への医療費等の公費負担(25件) (ウ)性犯罪被害者等への法律相談の公費負担(90件)	(エ)性犯罪等被害者支援施策の周知・広報 (オ)性暴力被害者支援看護職の養成(7人)
	イ 市町村相談支援体制強化事業	44千円		イ 市町村相談支援体制強化事業	44千円 (ア)施策会議・研修会や支援調整会議の開催(26回)	(ウ)彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制強化事業 865千円(うち国庫補助金：5/10(体制の運用分))	(ア)彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの相談支援体制機能の維持(代表電話(リーダー会議))(5,500件)	
	ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業	865千円		エ 犯罪被害者等支援のための普及啓発事業	656千円 (うち国委託事業10/10(広報啓発チラシ))	(ア)啓発チラシ等の作成、配布 (イ)学生ボランティアを活用した啓発(12件) (ウ)犯罪被害者週間行事の開催(1回)		
	エ 犯罪被害者等支援のための普及啓発事業	656千円	(2) 事業計画	ア (ア)相談電話・医療費・法律相談・アイヌ業務委託 (イ)啓発品調達(5月)中高生への配布(7月) (ウ)SANE養成(6月～3月)				
2 事業主体及び負担区分	【内閣府】性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(国1/2・県1/2) 医療費公費負担分は(国1/3・県2/3)			イ (ア)市町村研修(5月、10月) (イ)支援調整会議(通年) (ウ)支援資質向上のためのアドバイザリーチ型支援(通年) (エ)通信発行(4回)				
	【警察庁】犯罪被害者等支援補助金(国5/10・県5/10)			ウ (ア)彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター相談電話受付等業務(通年) (イ)三機関協議・支援調整会議の開催(通年)				
	【法務省】人権啓発活動地方委託事業(国10/10)査定有			エ (ア)チラシ作成(6月) (イ)パンフレットやウェブサイト等での啓発(通年) (ウ)市町村への協力依頼(9-12月) (エ)県民のつどい開催(11月)				
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果				
	4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.9人=46,550千円			【活動指標(アウトプット)】				
				ア 犯罪被害者等への寄り添った支援による身体等のダメージからの回復(社会のセーフティネットとしての役割)が図られる 相談件数：2,200件 医療費及び法律相談の公費負担助成件数：110件				
				イ 市町村との連携・協力により、地域で暮らす犯罪被害者等に対し途切れなく支援を行う 主管課長会議(1回)、市町村研修・支援調整会議(15回)、面談・職員派遣型支援(10回)				
				ウ 彩の国ワンストップ支援センターにおけるワンストップ支援の連携体制が図られる 相談件数：5,300件				
				エ 犯罪被害者等の置かれた現状と支援の大切さに関する県民や事業者への周知により理解が促進される ホームページ・SNS・ラジオ等による発信(20回)、キャンペーンの開催(15回)				
				【成果指標(アウトカム)】犯罪被害者支援における認知度 令和5年7月：21.5% ⇒ 令和8年7月：35%				

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	22,869	10,816						12,053	393
前年額	22,476	10,603						11,873	

事業内訳書

事業名	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費		
単位事業名	性犯罪等相談体制強化事業	予算額	21,304千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	10,528	227	【内閣府】 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 補助率定額
一般財源	10,776	178	
合計	21,304	405	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	104	△24	産科医療従事者研修旅費相当額 性犯罪被害者支援医療従事者研修講師謝金
需用費	943	76	産科医療従事者研修費 性犯罪等に係る証拠保全(保管等消耗品) 性犯罪等に係る証拠保全(滅菌綿棒) 県民向け相談啓発品作成
役務費	9	0	性犯罪等に係る証拠保全(証拠採取キットの配布)
委託料	20,248	353	アイリスホットライン運営業務委託

単位事業名	性犯罪等相談体制強化事業	予算額	21,304千円
-------	--------------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	21,304	405	

単位事業名	市町村相談支援体制強化事業	予算額	44千円
-------	---------------	-----	------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44	△22	
合計	44	△22	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	△22	研修等講師(犯罪被害者等)謝金
旅費	14	0	アウトリーチ型旅費
合計	44	△22	

単位事業名	彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業	予算額	865千円
-------	--------------------------	-----	-------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
国庫支出金・県民費補助金	163	△1	【警察庁】 犯罪被害者等支援補助金 補助率 5/10	
一般財源	702	△12		
合計	865	△13		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
報償費	200	0	支援員受傷対策 有識者検討会謝金	
旅費	38	0	アウトリーチ型支援旅費 全国(集合)研修 支援員実地研修	
需用費	40	△25	支援員研修教材費	
役務費	525	12	電話回線使用料等(総合的相談窓口) 電話回線使用料(相談支援事業)	

単位事業名	彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業	予算額	865千円
-------	--------------------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	62	0	応急的日常生活支援
合計	865	△13	

単位事業名	犯罪被害者等支援のための普及啓発事業	予算額	656千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	125	△13	【法務省】 人権啓発活動地方委託金
一般財源	531	36	
合計	656	23	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	282	32	犯罪被害者相談窓口経常費 県民配布用啓発チラシ
役務費	11	△10	犯罪被害者支援学生ボランティア活動保険
委託料	363	1	犯罪被害者週間行事の開催
合計	656	23	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P72	県民総ぐるみ交通安全推進事業費	一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	彩の国交通安全県民運動推進事業費		
事業期間	昭和41年度～ 根拠法 令			針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 17 3-6, 17-17

1 事業概要

市町村や民間企業、交通関係団体等と埼玉県交通安全対策協議会を中心に連携し、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通事故防止運動を推進することにより、県民総ぐるみの交通安全啓発活動を推進することにより、県民一人一人の交通安全意識の醸成を促し、安心・安全な交通環境を確保を図る。

ア 交通安全運動の推進事業	2,460千円
イ 交通安全対策協議会活性化助成費	4,350千円
ウ 交通死亡事故防止緊急対策事業	1,320千円
エ 交通事故防止対策推進事業	6,041千円
オ 交通事故相談広報事業	40千円
カ 交通事故相談の充実強化事業	20千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.4人=32,300千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 交通安全運動の推進事業 2,460千円
春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通事故防止運動を実施する。
- イ 交通安全対策協議会活性化助成費 4,350千円
埼玉県交通安全対策協議会(会長：知事、国・市町村等160機関・団体が参加)の活動に対する補助を行う。
- ウ 交通事故防止緊急対策事業 1,320千円
交通事故の多発を食い止めるため、市町村や関係機関等と連携した交通安全対策を行う。
- エ 交通事故防止対策推進事業 6,041千円
総合的な交通安全対策を推進するため県内に設置された屋外広告物を活用した広報活動を行う。
- オ 交通事故相談広報事業(案内チラシの作成) 40千円
交通事故相談の充実強化事業(相談業務用書籍代) 20千円
- カ 交通事故相談の充実強化事業(相談業務用書籍代) 20千円

(2) 事業計画

- ア 春・秋の全国交通安全運動の実施(4月、9月)、夏・冬の事故防止運動の実施(7月、12月)
- イ 埼玉県交通安全対策協議会の事業実施のため補助金交付(4月)
- ウ 交通事故防止緊急対策の実施(随時)
- エ 県内幹線道路等に設置の屋外広告物の撤去、県政出前講座の実施(通年)
- オ 交通事故相談所の業務について案内チラシを作成し広報(通年)
- カ 交通事故相談業務の適切な対応に資する判例集やハンドブック等の整備(通年)

(3) 事業効果

関係団体等と連携し、県民総ぐるみで各季の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を推進することにより、交通事故の防止を図る。

- 【活動指標(アウトプット)】市町村や県警察、関係機関、団体と連携し県ぐるみの交通安全運動の実施4回
- 【成果指標(アウトカム)】
 - ・交通安全の啓発人数約19万人、令和8年までに交通事故死者数96人
 - ・県政出前講座受講者3,000人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,231							14,231	△2,085
前年額	16,316							16,316	

事業内訳書

事業名	県民総ぐるみ交通安全推進事業費		
単位事業名	交通安全運動の推進事業	予算額	2,460千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,460	0	
合計	2,460	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,160	0	各季の交通安全運動啓発品作成費
役務費	300	0	各季の交通安全運動啓発品発送費
合計	2,460	0	

単位事業名	交通安全対策協議会活性化助成費	予算額	4,350千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,350	△330	
合計	4,350	△330	

単位事業名	交通安全対策協議会活性化助成費	予算額	4,350千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,350	△330	交通安全対策協議会活性化助成費
合計	4,350	△330	

単位事業名	交通死亡事故防止緊急対策事業	予算額	1,320千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	0	
合計	1,320	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,320	0	緊急対策ウェブ広告業務委託料
合計	1,320	0	

単位事業名	交通事故防止対策推進事業	予算額	6,041千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,041	△1,755	
合計	6,041	△1,755	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	204	0	市町村等派遣に伴う旅費
需用費	988	0	啓発品作成
役務費	238	0	啓発品郵送代
使用料及び賃借料	80	0	出張時高速道路利用料金
工事請負費	4,526	△1,755	屋外広告塔撤去費用
公課費	5	0	自動車重量税
合計	6,041	△1,755	

単位事業名	交通事故相談広報事業	予算額	40千円
-------	------------	-----	------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	0	
合計	40	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	40	0	広告用チラシ印刷費
合計	40	0	

単位事業名	交通事故相談の充実強化事業	予算額	20千円
-------	---------------	-----	------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20	0	
合計	20	0	

単位事業名	交通事故相談の充実強化事業	予算額	20千円
-------	---------------	-----	------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	0	参考資料購入代
合計	20	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N107	公用自転車の自転車保険加入事業費	一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費
事業期間	平成24年度～ 根拠法 令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例	針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット 3, 17 3-6, 17-17

1 事業概要	5 事業説明
埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例により 自転車保険の加入が義務化となったため、埼玉県が保 有する公用自転車について、自転車保険に加入する。	(1) 事業内容 公用自転車の自転車保険加入事業 400千円 埼玉県が保有する公用自転車について、自転車保険に加入する。
公用自転車の自転車保険加入事業 400千円	(2) 事業計画 公用自転車の自転車保険加入（3月） 県庁、教育局、企業局、下水道局で使用する公用自転車について条例に基づき一括して保険加入する。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(3) 事業効果 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、自転車保険に加入し、職員による万が一の損害賠償事故 に備える。
3 地方財政措置の状況 なし	(4) 県民・県民活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県庁各課、教育局、企業局、下水道局と連携する。
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円	

予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
	諸収入							
決定額	400	23					377	0
前年額	400	23					377	

事業内訳書

事業名	公用自転車の自転車保険加入事業費		
単位事業名	公用自転車の自転車保険加入事業	予算額	400千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	23	0	公用自転車保険加入負担金（企業局、下水道局）
一般財源	377	0	
合計	400	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	400	0	自転車損害賠償責任保険料
合計	400	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P73	自転車安全利用の県づくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費
事業期間	平成24年度～	根拠法	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例	針路分野施策	0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール3, 17 SDGsターゲット3-6, 17-17	

1 事業の概要

埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県、市町村、県民、事業者及び関係団体が協働して自転車の安全な利用に関する運動を展開し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会をつくることを推進する。

- ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 2,757千円
イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 575千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=14,250千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 2,757千円
「自転車安全利用指導員」を委嘱し、その育成及び活動の支援を行うことにより、自転車利用者のマナー向上と自転車が関係する交通事故を防止する。
イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 575千円
自転車損害賠償保険の加入義務化を周知する。

(2) 事業計画

- ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業
(ア) 埼玉県自転車安全利用指導員連絡会及び研修会の開催(4月、10月)
(イ) ボランティア保険への加入
(ウ) 指導員活動支援用啓発品の作成・郵送
(エ) 自転車安全利用指導員及び市町村連絡会への情報提供(随時)
イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業
自転車損害賠償保険の加入義務化の広報(通年)

(3) 事業効果

埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県民自身が自転車の安全利用について相互に助け合う地域づくりを促進し、自転車による交通事故防止を図る。

- 【活動指標（アウトプット）】
・自転車安全利用月間による交通安全対策の実施（キャンペーン5回）
・自転車安全利用指導員に対する研修会の実施（年2回、400人）
・同指導員連絡会の実施（年1回、60人）
【成果指標（アウトカム）】
・自転車乗用中の負傷者数：4,675人（令和7年）
・自転車保険加入率：80%（令和7年度）

(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

自転車安全利用指導員、市町村、警察、交通安全ボランティア、関係団体と連携する。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,332						3,332	△440
前年額	3,772						3,772	

事業内訳書

事業名	自転車安全利用の県づくり推進事業費		
単位事業名	自転車安全利用指導員の育成・支援事業	予算額	2,757千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,757	0	
合計	2,757	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修会講師謝金
需用費	1,745	0	自転車安全利用啓発品 指導員活動支援用啓発品
役務費	852	0	指導員テキスト用郵送代 自転車安全利用指導員保険料
使用料及び賃借料	60	0	代表者連絡会、研修会会場使用料
合計	2,757	0	

単位事業名	自転車保険加入義務化の広報事業	予算額	575千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	575	△440	
合計	575	△440	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	475	0	啓発品作成費
役務費	100	0	啓発品発送費用
委託料	0	△440	
合計	575	△440	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P74	交通安全ボランティア協働事業費	一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費
事業期間	昭和41年度～ 根拠法 令	交通安全対策基本法	針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット 3, 17 3-6, 17-17

1 事業概要 交通安全まなび隊や交通安全母の会等のボランティアの活動を支援し、県とボランティアの協働により交通安全教育を充実させる。	2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	3 地方財政措置の状況 なし	4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円	5 事業説明 (1) 事業内容 地域指導者育成・派遣事業 1,114千円 県で認定している交通安全ボランティア「交通安全まなび隊」、交通指導員連合会及び幼児交通安全指導者(交通安全母の会)と協働して、子供や高齢者など年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の推進を図る。 (2) 事業計画 ア 交通指導員、交通安全まなび隊、交通安全母の会会員に対する交通安全教育の徹底と資質の向上を図るための研修会の開催(1月) イ 県で委嘱している「交通安全まなび隊」を保育園や幼稚園、学校、自治会等へ派遣し、受講者に対して参加・体験・実践型の交通安全教育活動を実施(通年) (3) 事業効果 交通安全教育を行うためには、指導者となる人材を養成し、その指導者が各地域で活動することにより、県全域で充実した交通安全教育が展開され、交通事故を未然に防ぐことにつながる。 【活動指標（アウトプット）】 ・交通安全まなび隊による交通安全教育 70回 (4,500人) ・シルバーリーダーによる交通安全教育 500回 (11,000人) 【成果指標（アウトカム）】地域の交通安全ボランティアと協働し、地域における交通安全教育を実施することで、交通事故の発生を減少することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通安全まなび隊、交通指導員、交通安全母の会などと連携する。
---	--------------------------	-------------------	---	---

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,114						1,114	0
前年額	1,114						1,114	

事業内訳書

事業名	交通安全ボランティア協働事業費		
単位事業名	地域指導者育成・派遣事業	予算額	1,114千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,114	0	
合計	1,114	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,050	0	研修会講師謝金
役務費	39	0	ボランティア保険保険料
使用料及び賃借料	25	0	研修会会場使用料
合計	1,114	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P75	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育事業費	一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費
事業期間	令和5年度～ 根拠法 令	交通安全対策基本法	針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール 3, 17 SDGsターゲット 3-6, 17-17

1 事業概要

体験型機器を活用した交通安全教育により、高齢者自身に加齢による身体機能の衰えの自覚を促すとともに、正しい横断方法等の交通ルール、自転車乗用中の注意点などを学べる交通安全教育を実施し、高齢者の交通事故の防止を図る。

高齢者講習センターにおける体験型機器交通安全教育事業

18,756千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

令和6年5月開設した高齢者講習センターにおいて、高齢者の事故の割合が多い歩行中及び自転車乗用中の交通事故を防止するため、記憶に定着し易い体験型機器を活用し、交通ルールや正しい横断方法、自転車乗用中の注意点などを学べる交通安全教育を行う。

(2) 事業計画

高齢者講習における体験型機器を活用した交通安全教育の実施

- ア 体験型機器の常設運営（通年）
- イ 施設啓発リーフレットの作成（随時）
- ウ 高齢者体験型施設についてウェブによる広報（随時）

(3) 事業効果

高齢者が死傷者となる交通事故を減少させる。（死傷者数、件数で効果を評価）

【活動指標（アウトプット）】・体験型交通安全教育実施年間約240日

【成果指標（アウトカム）】・体験型交通安全教育来場者1万人、
アンケートによる交通安全教育受講満足割合90%

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

警察、埼玉県交通安全対策協議会、市町村、民間企業、交通関係団体等と連携を図る。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	18,756						18,756	360
前年額	18,396						18,396	

事業内訳書

事業名	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育事業費		
単位事業名	高齢者講習センターにおける体験型機器交通安全教育事業	予算額	18,756千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,756	360	
合計	18,756	360	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	0	運営指導旅費
需用費	610	0	施設来場者用啓発品
委託料	16,560	360	体験型機器施設運営業務委託料
使用料及び賃借料	1,538	0	体験型機器リース料（年額）
合計	18,756	360	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2960

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P77	埼玉県交通安全母の会連合会に対する事業費補助	一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費
事業期間	昭和48年度～ 根拠法 根拠法 交通安全母の会連合会に対する事業費補助 1,530千円	交通安全対策基本法	針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット 3,17 3-6,17-17

1 事業概要

埼玉県交通安全母の会連合会のボランティア活動を支援するため事業費に対する補助を行う。

埼玉県交通安全母の会連合会に対する事業費補助
1,530千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円

5 事業説明

(1) 事業内容

埼玉県交通安全母の会連合会に対する事業費補助 1,530千円

埼玉県交通安全母の会連合会は県内最大の交通安全団体であり、子供や高齢者への対応等、その活動は欠かすことのできないことから、埼玉県交通安全母の会連合会を支援して交通事故防止を図る。

(2) 事業計画

- ア 埼玉県交通安全母の会連合会への補助金の交付(4月)
- イ 埼玉県交通安全母の会連合会が実施する主な事業
 - (ア) 会員に対する研修会の開催(6月～11月)
 - (イ) 親子自転車教室の開催、新入学児童・園児の交通安全教室(通年)
 - (ウ) 知事メッセージの伝達(9月～11月)
 - (エ) 高齢者世帯訪問指導(通年)
 - (オ) 交通安全世代間交流事業(通年)

(3) 事業効果

埼玉県交通安全母の会連合会の様々な活動により、交通事故防止が図られる。

また、研修などを行うことにより、市町村交通安全母の会会員の知識・資質の充実が図られる。

【活動指標（アウトプット）】連合会から市町村母の会が行う交通安全啓発活動への事業費補助 22件
各ブロック別研修会の開催 4回

【成果指標（アウトカム）】県事業費補助により実施する各種交通安全教室の参加者数 3,000人
交通安全母の会会員による高齢者世帯訪問の実施 9,000世帯

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

埼玉県交通安全母の会連合会をはじめ、各種関係団体との連携

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,530							1,530	0
前年額	1,530							1,530	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全母の会連合会に対する事業費補助		
単位事業名	埼玉県交通安全母の会連合会に対する事業費補助	予算額	1,530千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,530	0	
合計	1,530	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,530	0	埼玉県交通安全母の会連合会が行う交通事故防止事業への補助
合計	1,530	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	ダンプカー事業者交通安全指導事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費	
事業期間	昭和49年度～ 根拠法 根拠法	根拠法 根拠法	土砂等を運搬する大型貨物自動車による交通事故の防止等に 関する特別措置法、交通安全対策基本法	針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	3,17 3-6,17-17	
1 事業概要	<p>重大事故に直結するダンプカーの交通事故防止を図るため、事業者が加盟する(一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全活動に対する事業費補助を行う。</p> <p>ダンプカー事業者交通安全指導事業費 1,020千円</p>								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>ダンプカー事業者に対し交通安全指導・啓発を行うことにより、交通事故防止を図る。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】協会が各季の交通安全運動啓発活動等に参加 3回 セーフティチャレンジコンクールの実施 150人</p> <p>【成果指標（アウトカム）】参加事業者自身の交通安全に対する意識が高まり、無事故無違反の事業者が増加する。 協会加入者人身事故件数 0件</p>								
3 地方財政措置の状況 なし	<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (一社)埼玉県ダンプカー協会との連携</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,020							1,020	0
前年額	1,020							1,020	

事業内訳書

事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費		
単位事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費	予算額	1,020千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,020	0	
合計	1,020	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,020	0	埼玉県ダンプカー協会による交通事故防止事業への補助
合計	1,020	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2956

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P76	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助	一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通事故被害者救済費
事業期間	平成12年度～ 根拠法 令	交通安全対策基本法	針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット 3, 17 3-6, 17-17

1 事業概要 交通遺児等の健全な育成を図るため、埼玉県交通安全対策協議会が実施している交通遺児援護基金に対し補助を行う。 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円	5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円 交通安全対策協議会が実施している「交通遺児援護基金」に対して県が補助することにより、県民等からの善意の寄附で運営されている基金を充実させる。 (2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金への補助(3月) イ 交通遺児等への給付 (ア) 援護金(5月) 子供1人につき年間10万円(高校卒業まで) (イ) 援護一時金(5月、11月) 子供1人につき1回限り10万円 (3) 事業効果 交通事故被害者の支援・救済策の一つとして援護金・援護一時金を支給することにより、交通遺児等の援護が図られる。 【活動指標（アウトプット）】・県による基金への補助、周知活動の実施（しおり22,315部配布） 【成果指標（アウトカム）】・交通遺児援護金等の交付人数：200人 ・交通遺児援護基金等への寄附額：19,500千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通遺児援護基金は、埼玉県交通安全対策協議会の事業で、県民等からの善意の寄附により運営されている。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円	

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	405							405	0
前年額	405							405	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助		
単位事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助	予算額	405千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	405	0	
合計	405	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	405	0	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助
合計	405	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: 生涯スポーツ担当
内線: 6953

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P48	スポーツ大会等開催事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ大会開催費			
事業期間	昭和24年度～	根拠法	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条、第22条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路分野施策	0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール3 SDGsターゲット3-4				
1 事業概要	各種スポーツ大会の開催を支援することで、県民のスポーツに親しむ機会を作ることにより、本県スポーツ・レクリエーションの振興を図る。			5 事業説明							
	ア 埼玉県駅伝競走大会	3,150千円	(1) 事業内容	ア 埼玉県駅伝競走大会	3,150千円	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円	エ 国スポ関東ブロック大会開催費	2,000千円
	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円		イ 秩父宮杯自転車道路競走大会実行委員会への負担金		ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会実行委員会への負担金		エ 国スポ関東ブロック大会分担金		オ 開催事務費	240千円
	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円		ウ 東日本実業団陸上競技連盟への補助金		オ 開催事務費	240千円				
	エ 国スポ関東ブロック大会開催費	2,000千円									
	オ 開催事務費	240千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画							
	ア 埼玉県駅伝競走大会	3,150千円	ア 埼玉県駅伝競走大会	埼玉県駅伝競走大会を開催する。(11月:中学生の部、2月:一般・高校生の部)	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会を開催する。(9月)	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円	エ 国スポ関東ブロック大会分担金	2,000千円
	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円		ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会実行委員会への負担金		オ 開催事務費	240千円				
	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円									
	エ 国スポ関東ブロック大会開催費	2,000千円									
	オ 開催事務費	240千円									
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果							
	ア 埼玉県駅伝競走大会	3,150千円	広く県民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会となる一般参加型の大会(秩父宮、県駅伝)を開催することにより、「する」「みる」「ささえる」活動のモチベーションが保たれ、スポーツへの関心が維持される。	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円	エ 国スポ関東ブロック大会分担金	2,000千円	オ 開催事務費	240千円
	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円	また、間近でトップレベルの競技に触れる機会を提供することにより、競技者のスポーツ熱に触れ、新たにスポーツへの関心の高まりが期待できる。	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会実行委員会への負担金		オ 開催事務費					
	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円									
	エ 国スポ関東ブロック大会開催費	2,000千円									
	オ 開催事務費	240千円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円				【活動指標(アウトプット)】イベントの開催・支援(秩父宮杯、埼玉県駅伝、実業団駅伝、国スポ関東ブロック大会)							
	ア 埼玉県駅伝競走大会	3,150千円	【成果指標(アウトカム)】週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円	エ 国スポ関東ブロック大会分担金	2,000千円	オ 開催事務費	240千円
	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,590千円		ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会実行委員会への負担金		オ 開催事務費					
	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会	1,460千円									
	エ 国スポ関東ブロック大会開催費	2,000千円									
	オ 開催事務費	240千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	8,440							8,440		0	
前年額	8,440							8,440			

事業内訳書

事業名	スポーツ大会等開催事業費		
単位事業名	埼玉県駅伝競走大会	予算額	3,150千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,150	0	
合計	3,150	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,150	0	埼玉県駅伝競走大会実行委員会への負担金
合計	3,150	0	

単位事業名	秩父宮杯自転車道路競走大会	予算額	1,590千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,590	540	
合計	1,590	540	

単位事業名	秩父宮杯自転車道路競走大会	予算額	1,590千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,590	540	秩父宮杯自転車道路競走大会実行委員会への負担金
合計	1,590	540	

単位事業名	東日本実業団対抗駅伝競走大会	予算額	1,460千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,460	△540	
合計	1,460	△540	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,460	△540	東日本実業団陸上競技連盟への補助金
合計	1,460	△540	

単位事業名	国スポ関東ブロック大会分担金	予算額	2,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,000	0	
合計	2,000	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	国スポ関東ブロック大会実行委員会への負担金
合計	2,000	0	

単位事業名	開催事務費	予算額	240千円
-------	-------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	0	
合計	240	0	

単位事業名	開催事務費	予算額	240千円
-------	-------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	0	職員旅費 12回分
合計	240	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: 競技スポーツ担当、パラスポーツ担当
 内線: 69566944 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業						
P49	国民スポーツ大会等派遣事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ大会派遣費						
事業期間	昭和24年度～	根拠法	スポーツ基本法、障害者基本法、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路分野施策	0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール3 SDGsターゲット3-4							
1 事業概要	<p>全国レベルのスポーツ大会参加を通じて、本県スポーツ及び障害者スポーツの一層の振興を図る。 また、障害や障害者に対する県民の理解を深める。</p> <p>ア 国民スポーツ大会等派遣事業費 201,992千円 イ 全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 63,862千円 ウ 全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 157千円</p>			5 事業説明	<p>(1) 事業内容 ア 国民スポーツ大会等派遣事業費 201,992千円 イ 全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 63,862千円 ウ 全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 157千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 事業目標 ・国民スポーツ大会における男女総合成績 令和8年度 3位 ・全国障害者スポーツ大会メダル獲得数 令和8年度 3位 ・パラスポーツの一層の振興及び理解促進 イ 今後の計画 令和8年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催地 青森県 令和9年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催地 宮崎県</p> <p>(3) 事業効果 国民スポーツ大会・関東ブロック大会・全国障害者スポーツ大会へ出場した選手の競技力が向上するとともに、選手が活躍することで、県民のスポーツへの関心が高まる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 国民スポーツ大会等への派遣費を補助する。 委託業務により、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ア 国民スポーツ大会本大会 選手・監督派遣費補助 : 天皇杯第3位皇后杯第3位 イ 全国障害者スポーツ大会派遣 : 全国障害者スポーツ大会メダル獲得数3位</p>									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)														
3 地方財政措置の状況 なし														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円														
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比					
決定額	266,011							266,011	23,729					
前年額	242,282							242,282						

事業内訳書

事業名	国民スポーツ大会等派遣事業費		
単位事業名	国民スポーツ大会等派遣事業費	予算額	201, 992千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	201, 992	15, 607	
合計	201, 992	15, 607	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4, 330	△1, 340	国民スポーツ大会幹部及び役員旅費
需用費	870	△568	消耗品費、燃料費、賞状代
役務費	898	763	国旗、県旗クリーニング代、賞状筆耕代
使用料及び賃借料	895	△195	会場使用料2回分
負担金、補助及び交付金	194, 999	16, 947	国民スポーツ大会選手等派遣費補助
合計	201, 992	15, 607	

単位事業名	全国障害者スポーツ大会等派遣費	予算額	63,862千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,862	8,122	
合計	63,862	8,122	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	215	37	全国障害者スポーツ大会幹部及び役員旅費
委託料	63,647	8,085	全国障害者スポーツ大会派遣費事業業務委託費
合計	63,862	8,122	

単位事業名	全国車いす駅伝競走大会派遣費補助	予算額	157千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	157	0	
合計	157	0	

単位事業名	全国車いす駅伝競走大会派遣費補助	予算額	157千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	157	0	全国車いす駅伝競走大会選手等派遣費補助
合計	157	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: スポーツ連携・企画担当
内線: 6957

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N102	埼玉県スポーツ推進審議会運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法	スポーツ基本法第10条、第31条 令執行機関の附属機関に関する条例	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール3	SDGsターゲット3-4	分野施策 0804 スポーツの振興
1 事業概要	埼玉県スポーツ推進計画やその他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するため、埼玉県スポーツ推進審議会を開催する。								
	埼玉県スポーツ推進審議会 6,375千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,375							6,375	5,651
前年額	724							724	

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ推進審議会運営費		
単位事業名	埼玉県スポーツ推進審議会	予算額	6,375千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,375	5,651	
合計	6,375	5,651	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	704	83	審議会委員報酬 18人分
旅費	62	△4	審議会委員費用弁償 18人分
需用費	6	1	食糧費
役務費	72	72	手話通訳料
委託料	5,499	5,499	スポーツに関する県民意識・実態調査業務委託
使用料及び賃借料	32	0	会場使用料 3回分
合計	6,375	5,651	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: スポーツ連携・企画担当
内線: 6957

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P50	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法	スポーツ基本法第6条、第7条、第21条、第22条、第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路分野施策	0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール3 SDGsターゲット3-4	

1 事業概要

トップチームや国際試合等の試合観戦を促進する施策の実施により、県民が身近にスポーツを感じる機会を提供し、スポーツ実施率の向上や現地観戦者割合の増加を狙う。

トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業
21,747千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

デジタル活用推進事業債 充当率90%

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人=4,750千円

5 事業説明

(1) 事業内容

トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業 21,747千円

(2) 事業計画

ア 県内スポーツチーム観戦・応援アプリ「すぼったま！」の運用

令和6年度に開発した県内スポーツチーム観戦・応援アプリ「すぼったま！」による県内チームのチーム情報、国際試合を含めた試合情報等の発信

イ すぼったま！特集記事等の制作

県独自のコンテンツとして、チームや日本代表選手のインタビュー記事等を制作

ウ スマホスタンプラリーの実施

すぼったま！参加チームの試合観戦を促すスマホスタンプラリーの実施

(3) 事業効果

トップチームや国際試合等の試合観戦促進により、県民がスポーツを身近に感じて興味を持ち、スポーツをする」「見る」ことを始めるようになる。

また、県民がチームや競技を横断して観戦する「多競技スポーツ観戦文化」が醸成され、各チームの認知度やファンが増加・定着し、スポーツ資源としての価値が向上する。

【活動指標(アウトプット)】すぼったま！特集記事17本、スマホスタンプラリーの実施

【成果指標(アウトカム)】すぼったま！ユニークユーザー170,000人、スタンプラリー参加者10,000人
→ スポーツ実施率・現地観戦者割合の向上

(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

県内スポーツチームやメディア(新聞・テレビ・ラジオ等)、鉄道会社等と連携した広報の実施

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		県債						
決定額	21,747	3,000					18,747	3,003
前年額	18,744						18,744	

事業内訳書

事業名	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業		
単位事業名	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業	予算額	21,747千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	3,000	3,000	スポーツ情報発信システム整備事業債
一般財源	18,747	3	
合計	21,747	3,003	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	116	37	スタンプラリー対象試合におけるPR等
需用費	2,296	△80	スタンプラリープレゼント経費
役務費	549	△430	スタンプラリープレゼント発送経費
委託料	18,786	3,476	県内スポーツチーム観戦・応援アプリ運用等業務委託
合計	21,747	3,003	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: 生涯スポーツ担当
内線: 6944

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P51	地域スポーツクラブ活動支援事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和8年度～ 令和10年度	根拠 法令	スポーツ基本法第4、6、7、16の3、17の2、21、21の2、34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興		SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-4
1 事業概要	部活動地域展開に係る地域スポーツ団体の補助事業を活用し、地域の実情に応じた、年代や志向が変わってもスポーツが継続できる環境を整える。			5 事業説明					
	<p>ア 学校部活動地域展開の受け皿モデル実証事業 1,500千円</p> <p>イ 学校部活動の地域展開に係る取組の成果・課題についての地域ミーティング 440千円</p>			(1) 事業内容	<p>ア 学校部活動地域展開の受け皿モデル実証事業 1,500千円</p> <p>学校部活動地域展開の受け皿モデル実証事業の実施</p> <p>イ 学校部活動の地域展開に係る取組の成果・課題を共有する地域ミーティング 440千円</p> <p>各地域での情報交換会の実施</p>				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画	<p>ア 学校部活動地域展開の受け皿モデル実証事業 3団体</p> <p>イ 成果・課題を共有する地域ミーティングを実施する</p>				
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果	<p>学校部活動の地域展開に携わる地域スポーツ団体に対し補助を行うことにより、地域展開に係る受け皿団体が拡充される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】モデル実証事業(3団体) 地域ミーティングの実施(8回程度)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】学校部活動の地域展開に携わる地域スポーツ団体の増 (令和7年度: 20団体→令和8年度: 40団体程度)</p>				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				財 源 内 訳					

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
	諸 収 入								
決定額	1,940							1,940	△13,075
前年額	15,015	14,850						165	

事業内訳書

事業名	地域スポーツクラブ活動支援事業		
単位事業名	学校部活動の地域展開の推進に係る地域スポーツ団体の活動費等の支援	予算額	1,500千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	0	△4,750	
一般財源	1,500	1,500	
合計	1,500	△3,250	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,500	1,500	モデル実証事業委託料 500,000円×3団体
負担金、補助及び交付金	0	△4,750	
合計	1,500	△3,250	

単位事業名	学校部活動の地域展開に係る取組の成果・課題についての地域ミーティング	予算額	440千円
-------	------------------------------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	440	275	
合計	440	275	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	320	地域ミーティングに係る謝金 20,000円×2団体×8回
旅費	48	△42	職員旅費 2,000円×3人×8地域
使用料及び賃借料	72	△3	会場使用料 9,000円×8回
合計	440	275	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: パラスポーツ担当
内線: 6998

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P52	彩の国ふれあいピック等開催費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法	障害者基本法第25条（任意） スポーツ基本法第2条 第4条 第6条 第11条 第22条（任意）	針路分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール3 SDGsターゲット3-4		
1 事業概要	全県的なパラスポーツ大会開催により、一層の障害者スポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立てる。			5 事業説明					
	ア 埼玉県パラスポーツ大会開催	7,935千円	(1) 事業内容	全県的なパラスポーツ大会開催により一層のパラスポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加促進に役立てる。					
	イ ふれあいピック開催	3,879千円	(2) 事業計画	ア 埼玉県パラスポーツ大会 (ア) 個人競技8競技（全国障害者スポーツ大会（個人競技）の選手選考会を兼ねる） (イ) 団体競技8競技（全国障害者スポーツ大会の（団体競技）の選手選考会を兼ねる） イ 彩の国ふれあいピック（障害者スポーツ参加のきっかけ作りのためのイベント） レクリエーション種目等を実施 ウ パラスポーツ指導員養成事業 初級パラスポーツ指導員養成講習会の実施					
	ウ パラスポーツ指導員養成事業	1,388千円	(3) 事業効果	ア 埼玉県パラスポーツ大会 イ 彩の国ふれあいピック ウ パラスポーツ指導員養成事業					
2 事業主体及び負担区分	【厚生労働省】 障害者社会活動総合推進事業費補助金 (国1/2・県1/2)			【活動指標（アウトプット）】 ア パラスポーツ大会を開催することで、県内の障害者のスポーツ参加の機会を確保する。 イ スポーツイベントを開催することで、スポーツ参加のきっかけを作る。 ウ パラスポーツ指導員の養成					
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金			【成果指標（アウトカム）】 ア 埼玉県パラスポーツ大会参加者数 合計2,500人 イ 彩の国ふれあいピック参加者数 合計2,000人 ウ 養成講習会受講者数 50名					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,202	国庫支出金						6,602	0
前年額	13,202	6,600						6,602	

事業内訳書

事業名	彩の国ふれあいピック等開催費		
単位事業名	埼玉県パラスポーツ大会開催事業	予算額	7,935千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	3,967	3,967	【厚生労働省】 障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	3,968	3,968	
合計	7,935	7,935	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	64	埼玉県パラスポーツ大会職員旅費
負担金、補助及び交付金	7,871	7,871	埼玉県パラスポーツ大会開催事業負担金
合計	7,935	7,935	

単位事業名	彩の国ふれあいピック開催事業	予算額	3,879千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,939	△4,134	【厚生労働省】 障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	1,940	△4,134	
合計	3,879	△8,268	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△64	
委託料	0	△12,083	
負担金、補助及び交付金	3,879	3,879	彩の国ふれあいピック開催事業負担金
合計	3,879	△8,268	

単位事業名	パラスポーツ指導員養成事業	予算額	1,388千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	694	167	【厚生労働省】 障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	694	166	
合計	1,388	333	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,388	333	パラスポーツ指導員養成事業委託
合計	1,388	333	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: 競技スポーツ担当
内線: 6956

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	平成20年度～	根拠法	スポーツ基本法第4条、第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール3	SDGsターゲット3-4	SDGsターゲット3-4
事業期間	平成20年度～	根拠法	スポーツ基本法第4条、第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット3-4	SDGsターゲット3-4	SDGsターゲット3-4
1 事業の概要	埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に基づき、すべての県民が生涯にわたってスポーツをすることができるよう、スポーツの「機会」づくりと「場」の拡充のため必要な施策を推進する。			5 事業説明					
	ア 生涯スポーツ振興等事業費 41,345千円 イ スポーツ施設環境整備費 4,600千円			(1) 事業内容					
				ア 生涯スポーツ振興等事業費 41,345千円 イ スポーツ施設環境整備費 4,600千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画	埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に規定する責務を果たすため、スポーツ総合センターを活用し、県民のスポーツの「機会」づくりと「場」の充実を図る。				
3 地方財政措置の状況	県有施設整備事業債 充当率75% 交付税措置0%			(3) 事業効果					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円				【活動指針(アウトプット)】					
				・県は、県スポーツ協会に対して補助金を支出する。 ・県スポーツ協会は、スポーツ総合センター管理運営を行う。					
				【成果指標(アウトカム)】					
				・週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%(目標)					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	45,945	県 債						41,945	12,222
前年額	33,723							33,723	

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費		
単位事業名	生涯スポーツ振興等事業費	予算額	41,345千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,345	7,622	
合計	41,345	7,622	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41,345	7,622	スポーツ総合センターの維持管理費補助
合計	41,345	7,622	

単位事業名	スポーツ施設環境整備費	予算額	4,600千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	4,000	4,000	県有施設整備事業債
一般財源	600	600	

単位事業名	スポーツ施設環境整備費	予算額	4,600千円
-------	-------------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,600	4,600	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	4,600	4,600	高压ケーブルの更新工事
合計	4,600	4,600	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: 競技スポーツ担当
内線: 6956

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																				
P54	スポーツ関係団体事業費補助			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費																				
事業期間	平成 9年度～	根拠法	スポーツ基本法第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興		SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-4																			
1 事業概要	<p>国民スポーツ大会等のスポーツ大会に向けた競技力の向上、スポーツ少年団の健全育成の推進及び県民の生涯スポーツを振興するため、(公財)埼玉県スポーツ協会の事業費の一部を補助する。</p> <p>また、全国高校総体や全国中学校体育大会などの大会派遣やレクリエーション事業などが円滑に実施され、多くの県民がスポーツに取組みやすい環境を整えるため、学校体育団体等の事業費の一部を補助する。</p> <table> <tr> <td>ア 競技力向上事業費</td><td>69,814千円</td></tr> <tr> <td>イ スポーツ少年団事業費</td><td>18,255千円</td></tr> <tr> <td>ウ 生涯スポーツ振興事業費</td><td>44,452千円</td></tr> <tr> <td>エ 学校体育団体等補助事業費</td><td>19,400千円</td></tr> </table>									ア 競技力向上事業費	69,814千円	イ スポーツ少年団事業費	18,255千円	ウ 生涯スポーツ振興事業費	44,452千円	エ 学校体育団体等補助事業費	19,400千円											
ア 競技力向上事業費	69,814千円																											
イ スポーツ少年団事業費	18,255千円																											
ウ 生涯スポーツ振興事業費	44,452千円																											
エ 学校体育団体等補助事業費	19,400千円																											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>3 地方財政措置の状況 なし</p> <p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円</p>																											
5 事業説明		<p>(1) 事業内容 (公財)埼玉県スポーツ協会及び学校体育団体等が実施する事業に対する補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 競技力向上事業費 競技団体等の競技力向上事業に対する県スポーツ協会の補助事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>イ スポーツ少年団事業費 スポーツ少年団が主催する大会の開催等を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>ウ 生涯スポーツ振興事業費 総合型スポーツクラブの育成推進、講習会・研修会の開催、広報・普及活動事業、顕彰事業等を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>エ 学校体育団体等補助事業費 学校体育団体等の実施する大会等の事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <table> <tr> <td colspan="4">【活動指標(アウトプット)】</td><td colspan="4">【成果指標(アウトカム)】</td></tr> <tr> <td>① 強化訓練事業支援団体数・人数</td><td>① 105団体・5,000人</td></tr> <tr> <td>②-1 開催支援大会数・参加団数</td><td>②-1 25大会団数950団</td></tr> <tr> <td>②-2 指導者研修会開催数</td><td>②-2 16回1,000名</td></tr> <tr> <td>③ 総合型スポーツクラブに係る専門的助言訪問</td><td>③ 専門的助言訪問回数 16回</td></tr> <tr> <td>④ 学総・新人兼県民大会参加中学生数</td><td>④ 27,000人</td></tr> </table>									【活動指標(アウトプット)】				【成果指標(アウトカム)】				① 強化訓練事業支援団体数・人数	① 105団体・5,000人	②-1 開催支援大会数・参加団数	②-1 25大会団数950団	②-2 指導者研修会開催数	②-2 16回1,000名	③ 総合型スポーツクラブに係る専門的助言訪問	③ 専門的助言訪問回数 16回	④ 学総・新人兼県民大会参加中学生数	④ 27,000人
【活動指標(アウトプット)】				【成果指標(アウトカム)】																								
① 強化訓練事業支援団体数・人数	① 105団体・5,000人																											
②-1 開催支援大会数・参加団数	②-1 25大会団数950団																											
②-2 指導者研修会開催数	②-2 16回1,000名																											
③ 総合型スポーツクラブに係る専門的助言訪問	③ 専門的助言訪問回数 16回																											
④ 学総・新人兼県民大会参加中学生数	④ 27,000人																											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	151,921							151,921	73,706
前年額	78,215							78,215	

事業内訳書

事業名	スポーツ関係団体事業費補助		
単位事業名	競技力向上事業費	予算額	69,814千円

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,814	0	

合計	69,814	0	
----	--------	---	--

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,814	0	(公財) 埼玉県スポーツ協会の競技力向上事業への補助金

合計	69,814	0	
----	--------	---	--

単位事業名	スポーツ少年団事業費		
	予算額	18,255千円	

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,255	9,854	

合計	18,255	9,854	
----	--------	-------	--

単位事業名	スポーツ少年団事業費	予算額	18,255千円
-------	------------	-----	----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,255	9,854	(公財) 埼玉県スポーツ協会のスポーツ少年団事業への補助金
合計	18,255	9,854	

単位事業名	生涯スポーツ振興事業費	予算額	44,452千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,452	44,452	
合計	44,452	44,452	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,452	44,452	(公財) 埼玉県スポーツ協会の生涯スポーツ振興事業への補助金
合計	44,452	44,452	

単位事業名	学校体育団体等補助事業費	予算額	19,400千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,400	19,400	
合計	19,400	19,400	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	19,400	19,400	学校体育団体等の実施事業への補助金
合計	19,400	19,400	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: スポーツ施設担当
内線: 6951

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P55	スポーツ科学拠点施設整備運営事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成28年度～	根 法	拠 令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3, 11	
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4, 11-7	
1 事業概要	<p>アスリートの競技力向上や県民のスポーツ実施率の向上、健康増進等を図るため、スポーツ科学拠点施設の整備を行う。</p> <p>ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業 (スポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討・推進) 1,174千円</p> <p>イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業 (競技力向上施設と体育館の整備に係る業務委託) 37,180千円</p> <p>ウ スポーツ科学拠点施設整備運営事業 (競技力向上施設と体育館以外の施設の整備に係る業務委託) 28,248千円</p>									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業(スポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討・推進) 1,174千円</p> <p>イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業(競技力向上施設と体育館の整備に係る業務委託) 37,180千円</p> <p>ウ スポーツ科学拠点施設整備運営事業(競技力向上施設と体育館以外の施設の整備に係る業務委託) 28,248千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 競技力向上施設と体育館の整備</p> <p>(ア) 令和8年度: 発注資料作成</p> <p>(イ) 令和9年度: 公募(事業者選定)、設計</p> <p>(ウ) 令和10～13年度: 設計・工事</p> <p>(エ) 令和13年度中開設予定</p> <p>イ その他の施設の整備</p> <p>令和8年度: 事業提案の精査、事業区域のゾーニング等について検討</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指針(アウトプット)】</p> <p>ア 競技力向上施設と体育館の整備 令和8年度: 発注資料作成</p> <p>イ その他の施設の整備 令和8年度: ゾーニング案の作成等</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>ア スポーツ科学拠点施設の整備により、県民のスポーツ実施率の向上や健康増進を図る。 →週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65%以上</p> <p>イ 上尾運動公園周辺地域の賑わいの創出</p>									
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	66,602							66,602	39,039
前年額	27,563							27,563	

事業内訳書

事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業		
単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業(スポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討・推進)	予算額	1,174千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,174	0	
合計	1,174	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	0	有識者ヒアリング 6回分
旅費	530	△29	先行事例の視察、関係者との打合せ等
需用費	348	12	食糧費、消耗品費
役務費	24	0	資料郵送代
委託料	31	2	土木積算システム委託料、工事執行管理システム委託料
使用料及び賃借料	135	15	会議室使用料 9回分
負担金、補助及び交付金	11	0	研修負担金

単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業(スポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討・推進)	予算額	1,174千円
-------	--	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,174	0	

単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業（競技力向上施設と体育館の整備に係る業務委託）	予算額	37,180千円
-------	---	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,180	10,791	
合計	37,180	10,791	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	37,180	10,791	競技力向上施設と体育館の整備に係る公募実施に向け、必要となる要求水準書の作成などを行うためのアドバイザリー業務委託費
合計	37,180	10,791	

単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業（競技力向上施設と体育館以外の施設の整備に係る業務委託）	予算額	28,248千円
-------	--	-----	----------

○歳入	(単位：千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,248	28,248	

○歳出	(単位：千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,248	28,248	「競技力向上施設と体育館以外の施設」の整備に向け、事業区域のゾーニング（区画分割・園路の配置等）について検討を行うためのアドバイザリー業務委託費
合計	28,248	28,248	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: 競技スポーツ、パラスポーツ
 内線: 69556913 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P56	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠法	スポーツ基本法第6条、第7条、第11条、第34条 障害者基本法第25条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール3	SDGsターゲット3-4	SDGsターゲット3-4
1 事業概要	スポーツ科学に基づき、発掘・育成から強化支援まで一貫したサポート体制を整備し、次世代を担うトップアスリートを輩出する。また、スポーツをきっかけとした健常者及び障害者の共生社会の気運醸成を図る。			61,444千円	事業説明				
	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業				(1) 事業内容	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 61,444千円			
					(2) 事業計画	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業			
					ア アスリートの発掘・育成・強化支援	アスリートの発掘・育成			
					イ 埼玉アスリート就職支援	イ 埼玉アスリート就職支援			
					(3) 事業効果	アスリートの発掘・育成			
					ア アスリートの発掘・育成	アスリートの発掘・育成			
					(ア) 次世代を担うアスリート発掘・育成	【活動指標】小学生 発掘50名・育成100名 【成果指標】プラチナキッズ・ジュニア修了者の国際大会（年代別）出場数30件以上			
						【活動指標】中学生 発掘30名・育成75名 【成果指標】プラチナキッズ・ジュニア修了者の国際大会（年代別）出場数30件以上			
						【活動指標】障害者 発掘15名・育成15名 【成果指標】プラチナキッズ・ジュニア修了者の国際大会（年代別）出場数30件以上			
					(イ) 専門家による個別サポート	【活動指標】県内パラ・デフ競技団体支援 【成果指標】県内パラ・デフ競技団体支援 13団体			
						【活動指標】【活動指標】プラチナアスリート50名への支援 【成果指標】【成果指標】プラチナアスリート修了者の国際大会出場数170件以上			
						【活動指標】中央競技団体強化指定選手認定者数17件以上 【成果指標】中央競技団体強化指定選手認定者数17件以上			
					(エ) 国際大会で活躍が期待される選手に対する支援	【活動指標】パラリンピック・デフリンピック等で活躍が期待される強化指定選手に対する支援 【成果指標】強化指定選手の強化支援 25名			
						【活動指標】企業・アスリート合同説明会 1回 【成果指標】企業とアスリートの年間マッチング 6件 内定 4件			
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	61,444							61,444	8,272
前年額	53,172							53,172	

事業内訳書

事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業		
単位事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	予算額	61,444千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,444	8,272	
合計	61,444	8,272	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	132	132	
旅費	26	0	企業、大学打合わせ等
需用費	66	△132	消耗品費
委託料	60,805	8,272	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業業務委託
使用料及び賃借料	400	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	15	0	職業紹介責任者講習会 1名分
合計	61,444	8,272	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: 生涯スポーツ・パラスポーツ
 内線: 69536998 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	スポーツインライフ推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和2年度～	根拠法	令	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条～第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例、障害者基本法第25条	針路分野施策	0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール	3	SDGsターゲット3-4
1 事業概要	県民総合スポーツ大会の開催を始め、スポーツイベント等の開催を支援することや県民のスポーツに親しむ機会を充実させることにより、本県のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。			5 事業説明						
	ア スポーツインライフ環境整備事業 8,897千円 イ パラスポーツが身近になる環境づくり事業 8,454千円			(1) 事業内容	ア スポーツインライフ環境整備事業 8,897千円 イ パラスポーツが身近になる環境づくり 8,454千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画	ア スポーツインライフ環境整備事業 (ア) 県民総合スポーツ大会開催事業 イ パラスポーツが身近になる環境づくり (ア) パラスポーツ活動団体への助成 (イ) パラスポーツ学校体験会実施 (ウ) パラスポーツ体験会の実施					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果	ア スポーツインライフ環境整備事業 【活動指標】 スポーツフェスティバルの開催(2回)県民総合スポーツ大会共催として各大会を開催(約400大会) 助成金を交付し、各大会の開催を支援(約80団体) 【成果指標】 スポーツフェスティバル、県が共催する大会及び県の助成を受けた大会に県民が参加(約30万人) イ パラスポーツが身近になる環境づくり 【活動指標】 パラスポーツ活動団体への助成(10団体) 学校体験会実施(19校)、ボッチャ交流大会の実施(1回) 【成果指標】 公募型パラスポーツ活動支援事業費補助金(10団体500人)、小中学校(16校1,000人)・ 高校・大学(3校900人)、ボッチャ交流大会への参加(2,000人)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.9人=37,050千円				財 源 内 訳						一般財源
予算額								前年との対比		
決定額	17,351							17,351	△56	
前年額	17,407							17,407		

事業内訳書

事業名	スポーツインライフ推進事業		
単位事業名	スポーツインライフ環境整備事業	予算額	8,897千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,897	△55	
合計	8,897	△55	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△55	郵送代
負担金、補助及び交付金	8,897	0	県民総合スポーツ大会埼玉県実行委員会への負担金
合計	8,897	△55	

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費		
	予算額	8,454千円	

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,454	△1	
合計	8,454	△1	

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費	予算額	8,454千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△230	障害者のスポーツ施設における受入体制づくりに係る協力者謝金
旅費	106	0	委託事業の視察等
需用費	0	△247	
役務費	207	△138	スタートランプの保守点検費用
委託料	7,442	0	パラスポーツ用具貸し出し事業委託 学校向けパラスポーツの体験・講演会開催事業委託 障害者レクリエーション活動等実施事業委託 公募型パラスポーツ活動支援事業委託
使用料及び賃借料	0	△35	
負担金、補助及び交付金	649	649	県民総合スポーツ大会埼玉県実行委員会（ボッチャ交流大会）への負担金
合計	8,454	△1	

令和 8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: スポーツ連携・企画担当
内線: 6959

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P58	埼玉 e スポーツプロジェクト	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	eスポーツ普及促進費
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsゴール 8, 10 スポーツの振興 SDGsターゲット 8-9, 10-2

1 事業概要

県が旗振り役としてeスポーツイベント等を実施し、成果やノウハウを市町村、企業などへ共有し、伝播させることで、県内でのeスポーツの気運を醸成する。

埼玉 e スポーツプロジェクト 32,864千円

2 事業主体及び負担区分

【内閣府】

地域未来交付金
(国1/2・県1/2)
(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.0人=19,000千円

5 事業説明

(1) 事業内容

埼玉 e スポーツプロジェクト 32,864千円

(2) 事業計画

- ア 複数会場同時接続 e スポーツ普及イベントの開催
 - (ア) プロeスポーツプレーヤー等によるエキシビションマッチ
 - (イ) ビギナー向けeスポーツ体験会の開催
 - (ウ) 市町村、企業関係者向け前日イベントの開催

イ 県内スポットのオリジナルコース、マップの制作

- (ア) 観光スポットなどが登場するオリジナルコースの作成

ウ 気軽にeスポーツを体験できる機会の提供

- (ア) 既存スポーツイベント等においてeスポーツ体験会を併催

(3) 事業効果

eスポーツイベントの実施等により、その特徴（高い訴求力、集客力、地域経済の活性化、社会課題の解決）が広く認知され、県内の市町村、企業などでの e スポーツの活用が拡大する。

【活動指標(アウトプット)】 e スポーツイベント開催10か所(体験会含む)、オリジナルコース等制作

【成果指標(アウトカム)】 参加者数約20,000人、配信動画再生回数約48,000回

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の活用

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄 附 金					
決定額	32,864	16,342	1,550				14,972	44
前年額	32,820	16,342	6,360				10,118	

事業内訳書

事業名	埼玉 e スポーツプロジェクト		
単位事業名	埼玉 e スポーツプロジェクト	予算額	32,864千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	16,342	0	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
寄附金・ 県民費寄附金	1,550	△4,810	地方創生応援税制寄附金
一般財源	14,972	4,854	
合計	32,864	44	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	180	44	イベント事前打合せ、当日対応等
負担金、補助及び交付金	32,684	0	県民総合スポーツ大会埼玉県実行委員会への負担金
合計	32,864	44	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: スポーツ施設担当
内線: 6951

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P59	武道館管理運営事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	武道館費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法	スポーツ基本法第12条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、埼玉県立武道館条例	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール3	SDGsターゲット3-4	SDGsターゲット3-4

1 事業概要	5 事業説明
埼玉県立武道館については、平成20年度から指定管理者制度による管理を実施している。 令和5年度からの5年間について、指定管理者を指定し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。	(1) 事業内容 ア 武道館指定管理委託料 130,385千円 指定管理者制度による管理を行う。
武道館指定管理委託料 130,385千円	(2) 事業計画 ア 武道館指定管理委託料 (ア) 指定管理者指定期間: 令和5年度から令和9年度まで (イ) 平成20年度から指定管理者制度を導入。 令和5年度から新たに指定管理者と協定を締結し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(3) 事業効果 年間利用者数 令和2年度 64,718人 令和3年度 115,859人 令和4年度 167,828人 令和5年度 146,817人 令和6年度 80,930人
3 地方財政措置の状況 なし	【活動指針(アウトプット)】利用者数、利用料金収入 【成果指標(アウトカム)】利用者満足度90%以上
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円	

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸収入					
決定額	130,385	137	1,222				129,026	21,108
前年額	109,277	94	733				108,450	

事業内訳書

事業名	武道館管理運営事業費		
単位事業名	武道館指定管理委託料	予算額	130,385千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	137	43	行政財産使用料 自動販売機
諸収入・ 雑入	1,222	489	埼玉県立武道館ネーミングライツ収入
一般財源	129,026	20,576	
合計	130,385	21,108	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	130,385	21,108	指定管理委託料
合計	130,385	21,108	

令和8年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
担当名: スポーツ施設担当
内線: 6951

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P60	屋内50m水泳場整備運営事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	屋内50m水泳場費	
事業期間	平成28年度～ 令和23年度	根拠法	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県 スポーツ振興のまちづくり条例	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3, 11	SDGsターゲット 3-4, 11-7	
事業概要									
1 事業概要	アスリートの競技力向上や県民の体力・健康づくり、水泳をはじめとしたスポーツの普及を目的とし、屋内50m水泳場の整備運営を行う。			5 事業説明					
	ア 屋内50m水泳場整備運営事業(事務費)	973千円		(1) 事業内容					
	イ 屋内50m水泳場モニタリング等支援業務委託	16,822千円		ア 屋内50m水泳場整備運営事業(事務費)	973千円				
	ウ 屋内50m水泳場整備運営事業(サービス購入料)	9,784,081千円		イ 屋内50m水泳場モニタリング等支援業務委託	16,822千円				
				ウ 屋内50m水泳場整備運営事業(サービス購入料)	9,784,081千円				
事業主体及び負担区分	【スポーツ庁】学校施設環境改善交付金 スポーツ施設整備事業 (国1/3・県2/3) 太陽光発電等導入事業 (国1/2・県1/2)			(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況	公共事業等債 充当率90% (財対分40%) 交付税措置率 本来分50% 財対分50% 学校教育施設等整備業債 (PFI) 充当率75% 交付税措置率20%			ア 令和5年度 PFI事業者公募					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5人=95,000千円			イ 令和6年度 設計					
				ウ 令和7～8年度 工事					
				エ 令和9～23年度 運営・維持管理					
				(3) 事業効果					
				ア 国内主要大会の開催					
				イ 競技力の向上					
				ウ 県民が水と親しむ環境の創出					
				エ 県民の健康増進・スポーツ実施率の向上					
				【活動指針(アウトプット)】令和7～8年度：工事 【成果指標(アウトカム)】水泳競技の競技力向上と県民のスポーツ振興・スポーツの振興を通じた埼玉県の発展					
				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
				ア 民間事業者の創意工夫にあふれる提案を活かし、より良い施設の整備運営を進めるため、設計・建設から運営・維持管理までを含めたPFI事業(BTO方式)として事業を行っている。					
				イ 川口市営公園である神根運動場及び神根公園内に本施設を整備し、また川口市が整備を行う北スポーツセンター(公民館を含む)との合築施設となるため、川口市と連携しながら事業を進めている。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,801,876	国庫支出金	県 債					18,954	5,743,666
前年額	4,058,210			9,538,000				18,210	
				4,040,000					

事業内訳書

事業名	屋内50m水泳場整備運営事業		
単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（事務費）	予算額	973千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	973	0	
合計	973	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	0	有識者会議委員謝金
旅費	578	145	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	243	△155	食糧費、消耗品費
役務費	2	0	資料郵送代
使用料及び賃借料	55	10	内訳書システム使用料、会議室使用料
合計	973	0	

単位事業名	屋内50m水泳場モニタリング等支援業務	予算額	16,822千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,822	△378	
合計	16,822	△378	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,822	△378	モニタリング等支援業務委託
合計	16,822	△378	

単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（サービス購入料）	予算額	9,784,081千円
-------	-------------------------	-----	-------------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	244,922	244,922	【スポーツ庁】 学校施設環境改善交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	9,538,000	5,498,000	県有施設整備事業債
一般財源	1,159	1,122	
合計	9,784,081	5,744,044	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	9,784,081	5,744,044	屋内50m水泳場整備運営事業に係るサービス購入料
合計	9,784,081	5,744,044	

令和8年度予算見積調書

課室名: 広報課
担当名: テレビ・ラジオ・広報紙担当
内線: 2854
(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P4	県政広報テレビ放送費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報テレビ放送費
事業期間	平成15年度～ 根拠法 なし 令	針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-6

1 事業概要

県政を円滑かつ効果的に推進するとともに、県民生活の向上に資するため、広報事業の一環として「テレビ埼玉」を利用して県政広報テレビ番組を放送する。

視聴機会および視聴地域の拡大のため、放送後にインターネットにて動画配信を行う。

災害発生時においては、番組内容や放送時間帯を変更して、県内の災害情報を県民に伝える。

また、「テレビ埼玉」を利用して地上デジタル放送(データ放送)を発信する。

ア テレビ番組制作放送費	117,490千円
イ データ放送掲載費	700千円
ウ 事務的経費	121千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 $9,500\text{千円} \times 3.1\text{人} = 29,450\text{千円}$

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア テレビ番組制作放送費
 - (ア) 定時番組 / いまドキッ！埼玉
(毎週土曜日8:30～9:00 テレビ埼玉)年間43回
※年間総放送回数は46回(うち3回相当分は教育局が負担)
 - (イ) 特別番組 / 新春知事に聞く(1月1日午前の15分間 テレビ埼玉)
 - イ データ放送掲載費(テレビ埼玉)
 - ウ 事務的経費 番組宣伝用品等

(2) 事業計画

- ア 定時番組「いまドキッ！埼玉」
県の取組や魅力をリポーターが現地取材するコーナー、直近の県政の動きなどを追う「いまたまPick Up」など、埼玉県の今を伝える番組作りを行う。
- イ 特別番組「新春知事に聞く」
新年にあたり、知事が直接県民に抱負などを語ることにより、県政に対する理解と認識を深めてもらう。
- ウ データ放送
県政情報の発信のほか、防犯情報や災害・救急情報を発信する。

(3) 事業効果

すべての県民が取り残されることなく、様々な広報媒体を通じて、効果的に県の情報を受け取ることができる(様々な広報媒体を組み合わせることで実現させる)

【活動指標(アウトプット)】

- ・県政広報番組「いまドキッ！埼玉」43回制作・放送
- ・特別番組「新春 知事に聞く」1回制作・放送

【成果指標(アウトカム)】

- ・インターネット調査で県政広報テレビ番組を「認知している」と回答した割合 25.1%
- ・県政世論調査で県政広報テレビ番組を「見てている」と回答した割合 12.6%
- ・視聴率 6.1%

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	118,311							118,311	0
前年額	118,311							118,311	

事業内訳書

事業名	県政広報テレビ放送費		
単位事業名	テレビ番組制作放送費	予算額	117,490千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	117,490	0	
合計	117,490	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	117,490	0	制作・放送費
合計	117,490	0	

単位事業名	データ放送掲載費	予算額	700千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	0	
合計	700	0	

単位事業名	データ放送掲載費	予算額	700千円
-------	----------	-----	-------

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	700	0	データ放送掲載料
合計	700	0	

単位事業名	事務的経費	予算額	121千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	121	0	
合計	121	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	121	0	番組宣伝用品購入費
合計	121	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 広報課
担当名: テレビ・ラジオ・広報紙担当
内線: 2868
(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	彩の国だより発信費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	彩の国だより発信費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法	なし	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16	
				分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要	「彩の国だより」紙版を新聞折込や公共施設等への配架で県民に届けるほか、WEB版でも公開し、県民がいつでもどこでも閲覧できる状況を整える。								
	ア 取材・打合せ等	2,046千円							
	イ 「彩の国だより」のデザイン	15,794千円							
	ウ 「彩の国だより」の印刷	87,755千円							
	エ 「彩の国だより」の配布	140,679千円							
	オ 「彩の国だより」のホームページ	3,630千円							
	カ 点字版の発行	4,229千円							
	キ デイジー版の発行	1,165千円							
	ク 「彩の国だより」インスタ版の強化	2,928千円							
	ケ 広報アンバサダーによる発信強化	3,729千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	261,955	38,282						223,673	6,375
前年額	255,580	34,291						221,289	

事業内訳書

事業名	彩の国だより発信費		
単位事業名	取材・打合せ等	予算額	2,046千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,046	0	
合計	2,046	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	0	対談謝金 2回分
需用費	1,064	0	記念品、製本費
役務費	600	0	記念品郵送料、インタビュー
使用料及び賃借料	162	0	著作権等使用料 7件分
合計	2,046	0	

単位事業名	「彩の国だより」のデザイン	予算額	15,794千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,794	△693	
合計	15,794	△693	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,794	△693	デザイン業務委託
合計	15,794	△693	

単位事業名	「彩の国だより」の印刷	予算額	87,755千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	34,291	0	彩の国だよりに係る広告収入
一般財源	53,464	2,524	

単位事業名	「彩の国だより」の印刷	予算額	87,755千円
-------	-------------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	87,755	2,524	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	87,755	2,524	印刷代
合計	87,755	2,524	

単位事業名	「彩の国だより」の配布	予算額	140,679千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	1,391	1,391	彩の国だよりに係る広告収入
一般財源	139,288	529	
合計	140,679	1,920	

単位事業名	「彩の国だより」の配布	予算額	140,679千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	140,679	1,920	新聞折り込み及び配布業務委託
合計	140,679	1,920	

単位事業名	「彩の国だより」のホームページ	予算額	3,630千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	2,600	2,600	彩の国だよりに係る広告収入
一般財源	1,030	0	
合計	3,630	2,600	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,630	2,600	ホームページ業務委託

単位事業名	「彩の国だより」のホームページ	予算額	3,630千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,630	2,600	

単位事業名	点字版の発行	予算額	4,229千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,229	0	
合計	4,229	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,229	0	点字版制作業務委託
合計	4,229	0	

単位事業名	デイジー版の発行	予算額	1,165千円
-------	----------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,165	0	
合計	1,165	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,165	0	デイジー版制作業務委託
合計	1,165	0	

単位事業名	「彩の国だより」インスタ版の強化	予算額	2,928千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,928	0	
合計	2,928	0	

単位事業名	「彩の国だより」インスタ版の強化	予算額	2,928千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	24	0	投稿デザインツール導入料
委託料	2,904	0	Instagramアカウントコンサル業務委託
合計	2,928	0	

単位事業名	広報アンバサダーによる発信強化	予算額	3,729千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,729	24	
合計	3,729	24	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,800	0	動画等制作謝金 36回分
旅費	96	24	取材同行 48回分

単位事業名	広報アンバサダーによる発信強化	予算額	3,729千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,595	0	PR商品、活動支援費
役務費	150	0	PR商品送料
使用料及び賃借料	88	0	座談会会場使用料 4回分
合計	3,729	24	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 広報課
担当名: テレビ・ラジオ・広報紙担当
内線: 2868
(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P6	こども版 彩の国だより発信費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	彩の国だより発信費
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠 法令	なし	針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-6

1 事業概要 <p>「こども版 彩の国だより」を小学校等を通じて県内の全小学生に配布し、県の施策を分かりやすく届ける。また、アンケート等を活用して、県の施策についての子どもの意見を聴き、関係課にフィードバックしていく。</p> <p>こども版 彩の国だより発信費 15,049千円</p>	5 事業説明 <p>(1) 事業内容 ア こども版 彩の国だよりの発行 15,049千円</p> <p>(2) 事業計画 ア こども版 彩の国だよりの発行・配布 (ア) 体裁 タブロイド判 4ページ(4色刷り(カラー))…2回 (イ) 発行回数 年2回(夏号、冬号) (ウ) 発行部数 41万部/回 イ 点字版の発行 年2回発行 発行部数 55部/回</p> <p>(3) 事業効果 県民が求める県の情報が、県の求めるタイミングで得られる 【活動指標(アウトプット)】4ページ構成、年2回発行 【成果指標(アウトカム)】「こども版 彩の国だより」による、県の取組みについての子どもの認知率 令和8年度末:50.0% 「こども版 彩の国だより」による、県政に対し意見を言える子どもの割合 令和8年度末:30.0% ファミリー層の県政情報入手先 彩の国だより(WEB版) 令和8年度末:3.40%</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 小学校等を通じて小学生へ配布</p>
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし	

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	15,049	3,000						12,049	15,049
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	こども版 彩の国だより発信費		
単位事業名	こども版 彩の国だより発信費	予算額	15,049千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	3,000	3,000	こども版 彩の国だよりに係る広告収入
一般財源	12,049	12,049	
合計	15,049	15,049	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	20	取材・打ち合わせ 2回分
需用費	8,130	8,130	記念品、印刷代
役務費	30	30	記念品郵送料
委託料	6,869	6,869	デザイン業務委託、ホームページ業務委託、点字版制作業務委託
合計	15,049	15,049	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 広報課
担当名: 企画調整・ウェブ担当
内線: 2865

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N84	広報連絡費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費
事業期間	令和 2年度～ 根拠 法 令	なし	針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット 8, 16 8-9, 16-6

1 事業概要

国・都道府県・市町村・庁内各課並びに関係機関等との連携及び相互協力を図る。

また、地域社会の変動や住民意識の変化に対応した効果的な広報を推進するための事業及び各種会議・研修会等を行う。

ア 広報研修・連絡会議の開催、参加	992千円
イ 関係機関との広報連絡及び相互協力	180千円
ウ 紙面広告の実施	3, 358千円
エ 広報力向上にかかる事務	1, 440千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9, 500千円×3.2人=30, 400千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 広報研修・連絡会議の開催、参加	992千円
イ 関係機関との広報連絡及び相互協力	180千円
ウ 紙面広告の実施	3, 358千円
エ 広報力向上にかかる事務	1, 440千円

(2) 事業計画

- ア 研修の開催等を通じて、職員の広報力向上を図る。
- イ 関係機関との連携や紙面広告の掲載等を通じて、効果的な広報活動を実施する。

(3) 事業効果

職員の広報力向上と効果的な広報活動の実施により、県の施策等に対する県民の理解を深めることができる。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸 収 入						
決定額	5, 970	228					5, 742	0
前年額	5, 970	228					5, 742	

事業内訳書

事業名	広報連絡費		
単位事業名	広報研修・連絡会議の開催、参加	予算額	992千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	228	0	(公社)日本広報協会都道府県支部助成金
一般財源	764	10	
合計	992	10	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	620	0	講師謝金 2人分 審査員謝金 14人分
旅費	49	10	連絡会議への参加
需用費	106	0	消耗品
役務費	60	0	賞状筆耕料
使用料及び賃借料	21	0	会場使用料 1回分

単位事業名	広報研修・連絡会議の開催、参加	予算額	992千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	136	0	広報研修・連絡会議参加負担金
合計	992	10	

単位事業名	関係機関との広報連絡及び相互協力	予算額	180千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)
款・節	当初予算額
一般財源	180
合計	180

○歳出	(単位 : 千円)
節	当初予算額
負担金、補助及び交付金	180
合計	180

単位事業名	紙面広告の実施	予算額	3,358千円
-------	---------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,358	0	
合計	3,358	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,358	0	新聞紙面広告の実施 2回分
合計	3,358	0	

単位事業名	広報力向上にかかる事務	予算額	1,440千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	△10	
合計	1,440	△10	

単位事業名	広報力向上にかかる事務	予算額	1,440千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	講師謝金 2人分
旅費	230	0	取材等に係る旅費
需用費	151	△10	消耗品
使用料及び賃借料	899	0	広報印刷物作成用素材(写真等)使用料
合計	1,440	△10	

令和8年度予算見積調書

課室名: 広報課
担当名: 企画調整・ウェブ担当
内線: 2865

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P108	県政情報プロモーション事業			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費	
事業期間	令和8年度～ 令和10年度	根拠 法令	なし	針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-6	

1 事業概要

商業施設や交通機関など、多くの人が日常的に利用する場所のデジタルサイネージを利用し、県政情報の新たな発信拠点として活用する。これにより、県の取り組みを効果的に伝えていく。特に若年・ファミリー層などに届く広報活動を展開し、既存の媒体と組み合わせることで、すべての県民が県の取り組みを身近に感じられる未来を目指す。

ア デジタルサイネージ広報発信費 10,240千円
イ 電車内ビジョン発信費 9,042千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし

5 事業説明

(1) 事業内容

ア デジタルサイネージを活用した広報、効果検証 10,240千円
イ 電車内ビジョンでの広報、効果検証 9,042千円

(2) 事業計画

ア プロモーション動画作成
(ア) 時間 15秒
(イ) 本数 4本
イ デジタルサイネージ広告
(ア) 種別 駅前大型ビジョン、電車内ビジョン、コンビニサイネージ
(イ) 期間 2週間(夏)
ウ 効果検証
イ インターネット調査(ウェブアンケート)
エ 電車内ビジョン広告(6か月)
オ 動画作成・編集費(12事業分)

(3) 事業効果

【活動指標(アウトプット)】各広報媒体で15秒動画を2週間放映。
【成果指標(アウトカム)】デジタルサイネージで放映した県政情報の認知率

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	19,282							19,282	19,282
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県政情報プロモーション事業		
単位事業名	デジタルサイネージ広報発信費	予算額	10,240千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,240	10,240	
合計	10,240	10,240	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,240	10,240	動画制作費、デジタルサイネージ広告、効果検証
合計	10,240	10,240	

単位事業名	電車内ビジョン発信費		
	予算額	9,042千円	

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,042	9,042	
合計	9,042	9,042	

単位事業名	電車内ビジョン発信費	予算額	9,042千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,042	9,042	動画編集、電車内ビジョン
合計	9,042	9,042	

令和8年度予算見積調書

課室名: 広報課
担当名: テレビ・ラジオ・広報紙担当
内線: 2847
(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P7	県政広報ラジオ放送費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報ラジオ放送費
事業期間	平成11年度～ 根拠法 なし	針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-6

1 事業概要

県民に、豊かな埼玉県づくりに主体的に参加してもらえるよう、本県の魅力をアピールし、再認識してもらうためのラジオ番組を放送する。また、一過性になりやすいラジオの特性を補うとともに、聴覚障害者にも放送内容を知っていただけるよう、県ホームページにて放送内容を掲載する。

通勤中の車内や朝の家事中の室内などで流されている機会の多いラジオ番組でお知らせすることで、より多くの県民へメッセージを伝えることができる。

ラジオ番組制作放送費 36,787千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ラジオ番組制作放送費 36,787千円
ア FM NACK5「朝情報★埼玉」(毎週月～金曜日・午前8時15分から8時25分)
月曜日から金曜日 1日3本 週間 15本 年間236回(GW、夏季期間の一部、年末年始を除く)
イ 県ホームページに、放送した内容を掲載
ウ 災害発生時は内容、放送時間を変更し、県内の災害情報などを県内をはじめ都内の帰宅困難者などへ提供する。

(2) 事業計画

FM NACK5「朝情報★埼玉」
パーソナリティによるトークやリスナーからのお便り紹介、音楽などの合間に、県からのお知らせ3本を放送する。

(3) 事業効果

すべての県民が取り残されることなく、様々な広報媒体を通じて、効果的に県の情報を受け取ることができる
(様々な広報媒体を組み合わせることで実現させる)
【活動指標(アウトプット)】「朝情報★埼玉」236回放送(うち12回は知事コラムの朗読)、企画本数 684件
【成果指標(アウトカム)】インターネット調査で県政広報ラジオ番組を「認知している」と回答した割合 18.3%
県政世論調査で県政広報ラジオ番組を「聴いている」と回答した割合 9.0%
聴取率(ビデオリサーチ調べ)1.4%

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	36,787						36,787	0
前年額	36,787						36,787	

事業内訳書

事業名	県政広報ラジオ放送費		
単位事業名	ラジオ番組制作放送費	予算額	36,787千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,787	0	
合計	36,787	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,787	0	制作・放送費
合計	36,787	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 広報課
担当名: 企画調整・ウェブ担当
内線: 2852

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
N86	県ホームページ管理システム運営費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	インターネット活用広聴広報事業費
事業期間	平成21年度～ 法 令	根 拠 なし		針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	10, 16 10-2, 10-3, 16-6

1 事業概要

県ホームページのコンテンツを運用・管理するとともに、ウェブアクセシビリティの向上を図る。

ア 県ホームページコンテンツ維持管理	1,462千円
イ ウェブアクセシビリティ品質向上費	990千円
ウ 知事記者会見手話通訳対応費	2,700千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 県ホームページコンテンツ維持管理	1,462千円
イ ウェブアクセシビリティ品質向上費	990千円
ウ 知事記者会見手話通訳対応費	2,700千円

(2) 事業計画

ア ホームページシステムにおけるコンテンツ管理
イ ウェブアクセシビリティの品質向上
ウ 知事記者会見の手話通訳派遣

(3) 事業効果

ホームページ全体のアクセス数
・令和2年度 232,946,241件
・令和3年度 163,195,669件
・令和4年度 152,894,203件
・令和5年度 93,303,118件
・令和6年度 88,580,957件

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,152							5,152	0
前年額	5,152							5,152	

事業内訳書

事業名	県ホームページ管理システム運営費	予算額	1,462千円
単位事業名	県ホームページコンテンツ維持管理		

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,462	0	
合計	1,462	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	990	0	県ホームページテンプレート修正業務委託
使用料及び賃借料	472	0	パソコンリース料
合計	1,462	0	

単位事業名	ウェブアクセシビリティ品質向上費	予算額	990千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	990	0	
合計	990	0	

単位事業名	ウェブアクセシビリティ品質向上費	予算額	990千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	990	0	ウェブアクセシビリティ研修・適合試験業務委託
合計	990	0	

単位事業名	知事記者会見手話通訳対応費	予算額	2,700千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,700	0	
合計	2,700	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,700	0	手話通訳派遣料
合計	2,700	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課
担当名: 総務・人権企画担当
内線: 2255

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P15	人権施策推進費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費			
事業期間	平成13年度～	根拠法	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 埼玉県部落差別の解消に関する条例等	針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要	すべての県民が「お互いの人権を尊重しながら共に生きる社会」を実現するため、県民一人ひとりが人権問題を自らの課題として考え、人権尊重の理念を深められるよう、あらゆる場を通じた人権啓発事業を行う。			分野施策	0704	人権の尊重					
ア 総合的人権施策への取組	24,775千円	イ 同和問題への取組	759千円	ウ 人権尊重社会をめざす県民運動の推進	4,208千円						
2 事業主体及び負担区分 【法務省】 人権啓発活動地方委託金 (県10/10)、(国10/10)				5 事業説明							
3 地方財政措置の状況 なし				(1) 事業内容							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円				ア 総合的人権施策への取組	24,775千円	研修会、人権啓発イベント（オンライン）の開催、市町村啓発活動支援 等					
				イ 同和問題への取組	759千円	啓発資料の作成 等					
				ウ 人権尊重社会をめざす県民運動の推進	4,208千円	人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会の開催、年間・月間事業の実施 等					
				(2) 事業計画							
				ア 年間を通じた啓発活動	ア 人権施策の総合調整のため、県機関、民間団体等を構成員とする会議を実施する。						
				(イ) 市町村等が実施する啓発活動等への支援・委託を実施する。							
				(ウ) 人権尊重社会をめざす県民運動を推進する。							
				イ 強調月間・強調週間における集中的な啓発活動	イ 強調月間・強調週間における集中的な啓発活動						
				ア 企業人権担当者や人権啓発指導者等を対象とした研修会の開催や人権啓発イベントをオンラインで開催する	ア 企業人権担当者や人権啓発指導者等を対象とした研修会の開催や人権啓発イベントをオンラインで開催する						
				とともに、ポスター掲示及びマスコミを通じた啓発事業を行う。							
				ウ 県と連携強化することで「人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会」等の活動促進を図る。							
				(3) 事業効果							
				ア 県民への啓発を図ることにより、人権尊重の意識を高める。							
				【活動指標（アウトプット）】人権啓発イベント2回、企業、市町村・県職員、 地域指導者等対象の研修開催2回、啓発講師派遣97回							
				【成果指標（アウトカム）】人権啓発事業の参加者数 令和8年度40,000人（34,417人：令和6年度実績）							
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	29,742	国庫支出金						6,777	371		
前年額	29,371		22,874					6,497			

事業内訳書

事業名	人権施策推進費		
単位事業名	総合的人権施策への取組	予算額	24,775千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	18,859	91	【法務省】 人権啓発活動地方委託金
一般財源	5,916	230	
合計	24,775	321	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	336	0	人権・同和問題講師派遣旅費
需用費	1,094	0	人権啓発資料作成
役務費	1,670	0	研修会講師派遣手数料 企業担当者研修会通信費
委託料	21,445	91	市町村啓発活動支援委託 埼玉県地域人権啓発推進委託 人権啓発イベント業務委託 企業担当者研修会業務委託 人権啓発研修会業務委託

単位事業名	総合的人権施策への取組	予算額	24,775千円
-------	-------------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	230	埼玉県人権擁護委員連合会への補助
合計	24,775	321	

単位事業名	同和問題への取組	予算額	759千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費委託金	601	0	【法務省】人権啓発活動地方委託金
一般財源	158	50	
合計	759	50	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	講演会講師謝金

単位事業名	同和問題への取組	予算額	759千円
-------	----------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	会議出席旅費
需用費	601	0	啓発冊子印刷代
使用料及び賃借料	86	0	会議室使用料
合計	759	50	

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	4,208千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費委託金	3,505	0	【法務省】人権啓発活動地方委託金
一般財源	703	0	
合計	4,208	0	

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	4,208千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	408	0	人権尊重社会をめざす推進協議会の委員謝金
需用費	2,049	0	啓発冊子の印刷等
役務費	28	0	人権尊重社会をめざす県民運動の通信費
委託料	1,556	0	人権尊重社会をめざす県民運動の啓発事業委託
使用料及び賃借料	167	0	会議室使用料
合計	4,208	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 調整担当

内線: 2258

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P16	隣保館事業推進費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費
事業期間	昭和44年度～ 法 令	根 拠 社会福祉法	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例等	針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重

1 事業概要

市町村が設置している隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活上の各種相談、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており、これらの事業を推進するため、隣保館の運営に要する経費等を補助する。

ア 隣保館運営費等事業への補助	29,409千円
イ 隣保館指導事務	323千円
ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助	278千円

2 事業主体及び負担区分

【厚生労働省】隣保館運営費等補助金

ア 国1/2・県1/4・市町1/4 (実施主体)	
イ 国1/2・県 (実施主体)	1/2、県 (実施主体) 10/10
ウ 県 (実施主体)	10/10

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	
9,500千円×1.0人=9500千円	

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 隣保館運営費等事業への補助 29,409千円
隣保館運営費、隣保館デイ・サービス事業、地域交流促進事業、広域隣保活動事業、社会調査及び研究事業の充実
- イ 隣保館指導事務 323千円
事業実施のための指導監督事務、全国隣保館連絡協議会の負担金
- ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 278千円
埼玉県隣保館連絡協議会に対する事務研究費等への補助

(2) 事業計画

隣保館の円滑な運営に資するため、運営費及び各種事業に対し補助を行う。

(3) 事業効果

- 隣保館運営費等事業への補助
- ア 隣保館運営費 6市町
- イ 隣保館デイ・サービス事業 1市
- ウ 地域交流促進事業 3市町
- エ 広域隣保活動事業 3市
- オ 社会調査及び研究事業の充実 5市町

【活動指標 (アウトプット)】

- ・隣保館運営事業、広域隣保活動事業による相談事業 令和6年度：相談件数296件
- ・隣保館デイサービス事業 令和6年度：利用者数0人
- ・地域交流促進事業 令和6年度：利用者数1,665人

【成果指標 (アウトカム)】

自身の子供と同和地区出身者との結婚について、
「ややこだわりがある」又は「反対だが子どもの意思を尊重する」と回答した割合が0%

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	30,010	19,659					10,351	0
前年額	30,010	19,659					10,351	

事業内訳書

事業名	隣保館事業推進費		
単位事業名	隣保館運営費等事業への補助	予算額	29,409千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	19,606	0	【厚生労働省】 隣保館運営費等補助金 補助率 2/3
一般財源	9,803	0	
合計	29,409	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,409	0	7市町への補助金
合計	29,409	0	

単位事業名	隣保館指導事務	予算額	323千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	53	0	【厚生労働省】 隣保館運営費等補助金 補助率 1/2
一般財源	270	0	
合計	323	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	109	0	隣保館会議資料印刷
負担金、補助及び交付金	214	0	全国隣保館連絡協議会負担金
合計	323	0	

単位事業名	埼玉県隣保館連絡協議会への補助	予算額	278千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	278	0	
合計	278	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	278	0	埼玉県隣保館連絡協議会に対する補助金
合計	278	0	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: L G B T Q 担当

内線: 2927

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P17	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費
事業期間	令和2年度～令和8年度	根拠法	性的指向及びジェンダー・性の多様性に関する法律	の増進に関する法律	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現
					分野施策	SDGsゴール10 SDGsターゲット10-2
					0704 人権の尊重	

1 事業概要

「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に基づき、性の多様性に関する理解増進、相談体制の充実、暮らしやすい環境づくりの取組を行う。
また、更なる理解の増進を図り、暮らしやすい環境づくりを一層、推進するため、理解者である「アライ(ALLY)」を増やす取組を行う。

ア 性の多様性に関する理解増進事業 7,851千円
イ 性の多様性に関する相談体制充実事業 16,870千円
ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 2,237千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円

5 事業説明

(1) 事業内容及び事業計画

ア 性の多様性に関する理解増進事業 7,851千円
にじいろ企業研修、埼玉ALLY大学ネットワーク 等
イ 性の多様性に関する相談体制充実事業 16,870千円
にじいろ県民相談、にじいろ企業相談
ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 2,237千円
埼玉県アライチャレンジ企業登録制度、埼玉県アライシンポジウム
埼玉県性の多様性に関する施策推進会議、埼玉県性の多様性施策に係る市町村連携会議 等

(2) 事業効果

全ての人があらゆる場において性の多様性が尊重され、安心して生活のできる社会の実現
【活動指標(アウトプット)】研修、相談の実施、動画配信、シンポジウムの開催
【成果指標(アウトカム)】令和8年度 埼玉県アライチャレンジ企業390社、
言葉の認知度 性的指向62.1% 性自認47.8%、
性の多様性が尊重され、安心して生活のできる社会が実現されていると感じる県民
の割合28.5%

(3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

民間団体、企業、大学、市町村と連携して事業を実施し、事業効果を高めている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	26,958							26,958	453
前年額	26,505							26,505	

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業		
単位事業名	性の多様性に関する理解増進事業	予算額	7,851千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,851	△1,428	
合計	7,851	△1,428	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	4	企業向け研修立ち会い、県内大学訪問、県政出前講座
需用費	72	72	啓発物増刷用印刷製本費
役務費	48	0	郵送料
委託料	7,701	△1,504	企業向け研修業務委託
合計	7,851	△1,428	

単位事業名	性の多様性に関する相談体制充実事業	予算額	16,870千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,870	1,665	
合計	16,870	1,665	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,870	1,665	県民向け専門相談業務委託、企業向け相談業務委託
合計	16,870	1,665	

単位事業名	性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業	予算額	2,237千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,237	216	
合計	2,237	216	

単位事業名	性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業	予算額	2,237千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	335	△121	委員謝金 21人分
旅費	33	33	企業訪問、委員就任依頼
需用費	7	△5	会議茶代、消耗品費
役務費	68	△186	郵送料
委託料	1,671	514	アライシンポジウム運営・配信業務委託
使用料及び賃借料	123	△19	会場使用料
合計	2,237	216	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: L G B T Q 担当

内線: 2927

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	ALLYビジュアライズ推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠法	性的指向及びジェンダー行動テイティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、性の多様性を尊重した社会づくり条例	針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	SDGsターゲット10-2
1 事業概要	<p>アライの認知度は上がりつつあるが、高いとまでは言えないことや、カミングアウトしたいができない性的マイノリティも多くいることから、マジョリティ側の支援姿勢を発信していくことが必要不可欠である。</p> <p>そこで、当事者に安心感を与えるとともにアライを増やしていくため、アライをビジュアライズ（見える化）する取組を行う。</p> <p>ア 職員をビジュアライズ 1,399千円 イ 県の取組をビジュアライズ 404千円</p>			0704	人権の尊重	SDGsターゲット10-2			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				5 事業説明	<p>(1) 事業内容及び事業計画</p> <p>ア 職員をビジュアライズ 1,399千円 当事者との対話を取り入れた県職員セミナーの実施、レインボーグッズの配付、アライコミュニティの運営</p> <p>イ 県の取組をビジュアライズ 404千円 国内最大級の性的マイノリティイベントである「TokyoPride」への出展</p> <p>(2) 事業効果</p> <p>全ての人があらゆる場において性の多様性が尊重され、安心して生活のできる社会の実現</p> <p>【活動指標(アウトプット)】県職員セミナーの開催(2回/年) レインボーグッズの配付(約330個) TokyoPrideへの出展</p> <p>【成果指標(アウトカム)】令和8年度 埼玉県アライチャレンジ企業390社、アライの認知度 29%、 県庁が性の多様性に配慮されていると感じる県民の割合50.7%、 性の多様性が尊重され、安心して生活のできる社会が実現されていると感じる県民の割合28.5%</p> <p>(3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 企業と連携して事業を実施し、事業効果を高める。</p>				
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,803							1,803	△1,373
前年額	3,176							3,176	

事業内訳書

事業名	ALLYビジュアライズ推進事業		
単位事業名	職員をビジュアライズ	予算額	1,399千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,399	△1,501	
合計	1,399	△1,501	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△930	
需用費	0	△1,415	
役務費	1,399	844	講師派遣手数料
合計	1,399	△1,501	

単位事業名	県の取組をビジュアライズ	予算額	404千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	404	128	

単位事業名	県の取組をビジュアライズ	予算額	404千円
-------	--------------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	404	128	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△7	Tokyo Pride準備・出展 2日分
需用費	0	△100	
役務費	45	45	Tokyo Pride物資運搬費
委託料	146	146	ALLY大学ネットワーク取組紹介パネル作成
使用料及び賃借料	194	44	Tokyo Pride出展料
合計	404	128	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2926

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P19	男女共同参画推進事業費 (条例、計画、連絡調整、吟子賞)			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画 推進費	男女共同参画推進事業費			
事業 期間	昭和54年度～ 令和8年度	根拠 法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール SDGsターゲット 5-1, 5-5			
1 事業概要	<p>男女がいきいきと個性や能力を發揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。</p> <p>ア 条例の普及促進 138千円 イ 基本計画の普及促進 57千円 ウ 女性行政連絡調整 69千円 エ 埼玉県荻野吟子賞事業費 558千円</p>										
2 事業主体及び負担区分 【法務省】	<p>人権啓発活動地方委託金 ア (県10/10)、(国10/10) イ～エ(県10/10)</p>										
3 地方財政措置の状況 あり(単位費用算定)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円											
5 事業説明											
(1) 事業内容		<p>ア 条例の普及促進 138千円 条例普及リーフレットの作成 イ 基本計画の普及促進 57千円 基本計画の普及促進、男女共同参画推進員研修の実施 ウ 女性行政連絡調整 69千円 女性団体等との連絡調整、女活法市町村推進計画策定支援 エ 埼玉県荻野吟子賞事業費 558千円 募集(7～9月)、選考(11月)、表彰(2月)</p>									
(2) 事業計画		<p>ア 埼玉県男女共同参画推進条例及び埼玉県男女共同参画基本計画の県民向けの周知を図る。 イ 計画に基づき施策を推進し、計画の達成状況の把握、評価を行い、施策の実施状況を公表する。 ウ 施策の実施状況に対する男女共同参画審議会の意見について、積極的に施策に反映させていく。</p>									
(3) 事業効果		<p>男女共同参画社会の実現に向けて意識が高まり、施策を総合的・計画的に進めることができる。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県荻野吟子賞受賞者決定・表彰、条例普及リーフレット配布 【活動指標(アウトカム)】固定的な性別役割分担に同感しない人の割合(全体) 令和2年度: 62.8% → 令和8年度: 70.0%以上</p>									
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況		<p>民間団体や女性団体などの協力を得ながら、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。</p>									
(5) その他 前年度からの変更点		<p>男女共同参画に関する意識・実態調査に係る費用を削減した。</p>									

予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	822	125					697	△8,194
前年額	9,016	125					8,891	

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進事業費（条例、計画、連絡調整、吟子賞）		
単位事業名	条例の普及促進	予算額	138千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	125	0	【法務省】 人権啓発活動地方委託金
一般財源	13	0	
合計	138	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	職員講師派遣 2人分
需用費	126	0	条例普及促進リーフレット印刷代
合計	138	0	

単位事業名	男女共同参画基本計画の普及促進	予算額	57千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57	0	
合計	57	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	男女共同参画推進員研修会謝金 1回分
役務費	12	0	男女共同参画基本計画説明会保育料 2回分 男女共同参画基本計画説明会保険料 2回分
使用料及び賃借料	15	0	男女共同参画基本計画説明会場費 1回分
合計	57	0	

単位事業名	女性行政連絡調整	予算額	69千円
-------	----------	-----	------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69	0	
合計	69	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	23	0	市町村連絡会議講師謝金 1回分
旅費	6	0	女活法市町村推進計画策定支援 2市町村
役務費	6	0	事業説明会保育料 1回分 事業説明会保育保険料 1回分
使用料及び賃借料	25	0	事業説明会会場費 1回分 女性団体意見交換会会場費 1回分
負担金、補助及び交付金	9	0	日本女性会議
合計	69	0	

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	558千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	558	0	
合計	558	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	84	0	表彰選考委員会謝金 7人分
旅費	38	0	委員等連絡旅費 6回分 表彰対象調査旅費 3回分
需用費	390	0	荻野吟子賞消耗品費 表彰式会場設営費 募集リーフレット印刷費 取組事例リーフレット印刷費
役務費	6	0	受賞者副賞送料 5件分
使用料及び賃借料	40	0	選考委員会会場費 1回分 表彰式会場費 1回分

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	558千円
-------	-------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	558	0	

単位事業名	男女共同参画に関する意識・実態調査	予算額	0千円
-------	-------------------	-----	-----

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	△8,194	
合計	0	△8,194	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△8,194	男女共同参画に関する意識・実態調査に係る費用削減
合計	0	△8,194	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2926

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P21	ジェンダー主流化推進事業費	一般会計	総務費	県民費	男女共同参画 推進費	男女共同参画推進事業費
事業期間	令和6年度～ 令和8年度	根拠 法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例 埼玉県男女共同参画推進センター条例	針路 分野施策	07 0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進

1 事業概要	あらゆる分野にジェンダー視点を取り入れ、各主体が男女格差がないか点検し、その格差の解消に取り組むことにより、男性も女性も暮らしやすい社会であるジェンダー平等の達成を目指す。	5 事業説明
	ジェンダー主流化推進事業 665千円	(1) 事業内容 企業・団体、市町村等のジェンダー主流化推進事業 665千円 ジェンダー平等の観点をあらゆる事業や政策に反映するため、企業・団体、市町村等が「ジェンダー主流化」の必要性や効果、事業点検の手法を習得し、実践できるようセミナーを実施する。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画 企業・団体、市町村等に対してジェンダー主流化に関するセミナーを実施する。 ア 企業・団体向けセミナー 1回 企業の経営者や社員等がジェンダー主流化の趣旨を反映した製品やサービス開発の先進事例を学び、新たなビジネスチャンスについて考えるセミナーを開催する。 イ 市町村向けセミナー 1回 全国の自治体におけるジェンダー主流化の先進事例を学び、市町村で実施可能な施策について意見交換を行うセミナーを開催する。
3 地方財政措置の状況 なし		(3) 事業効果 ジェンダー平等の観点が企業・団体、市町村等のあらゆる事業や政策に反映され、実践されることで、本県におけるジェンダー平等の推進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 セミナーの開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 「ジェンダー主流化」の取組を進めていきたいと回答するセミナー受講者の割合 令和7年度 49% → 令和8年度 70%
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円		

予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	665							665	△28
前年額	693							693	

事業内訳書

事業名	ジェンダー主流化推進事業費		
単位事業名	ジェンダー主流化推進事業	予算額	665千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	665	△28	
合計	665	△28	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	0	講師謝金
旅費	28	0	連絡調整旅費
需用費	95	△13	消耗品
役務費	296	0	郵便代
使用料及び賃借料	36	△15	会場借上代
合計	665	△28	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2921

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P20	男女共同参画推進センター運営費（事業・相談）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画 推進費	男女共同参画推進事業費
事業 期 間	平成14年度～ 法 令	根 拠 玉県男女共同参画推進センター条例	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼 玉県男女共同参画推進センター条例	針路 分野施策	07 0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	15 5-1, 5-5
1 事業概要								
男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。								
男女共同参画推進センターの事業及び運営経費								
ア 非常勤職員人件費 2,508千円								
イ 相談事業 3,571千円								
ウ 広報事業 372千円								
エ 研修・講演事業 920千円								
オ ワークショップ開催事業 287千円								
カ 女性リーダー応援・ネットワーク事業 1,039千円								
2 事業主体及び負担区分								
【内閣府】								
地域女性活躍推進交付金 ほか ア、ウ～オ (県10/10)、イ (国1/2, 県1/2)、カ (国1/2, 県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1人=38,950千円								
5 事業説明								
(1) 事業内容								
ア 非常勤職員人件費 2,508千円		非常勤職員1人 電話相談、面接相談、専門相談、インターネット相談						
イ 相談事業 3,571千円		グループ相談、配偶者暴力相談支援センター業務 女性相談支援センター業務						
ウ 広報事業 372千円		広報紙「With You さいたま」の発行、利用者懇談会の開催						
エ 研修・講演事業 920千円		県民対象講座・講演会、大学等との共催事業の開催						
オ ワークショップ開催事業 287千円		イベントの実施						
カ 女性リーダー応援・ネットワーク事業 1,039千円		講座等の実施、ネットワークの構築						
(2) 事業計画								
埼玉県男女共同参画推進条例第11条に基づく、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。								
ア 情報収集・提供 イ 相談 ウ セミナー・講演会等の開催 エ 自主活動・交流支援 オ 調査・研究の実施等								
(3) 事業効果								
ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進及び女性の能力の伸長が図られる。								
イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。								
【活動指標(アウトプット)】相談件数 10,000件(令和7年度見込み)、広報誌発行部数 3,500部(令和7年度)								
【成果指標(アウトカム)】 ・固定的な性別役割分担に同感しない人の割合 70%(令和8年度) ・審議会等の委員に占める女性の割合 42%(令和8年度)								
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況								
ア 女性団体と連携し、多様な事業を実施。								
イ サポートスタッフ(ボランティア)が各種セミナー、事業の運営を補助。								
ウ 大学・市民団体との共催で講座等事業を実施。								
エ ワークショップ開催事業において、NPO法人等参加団体が活動を発表。								

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,697	国庫支出金	諸 収 入	1			7,669	614
前年額	8,083			1			8,082	

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（事業・相談）		
単位事業名	非常勤職員人件費	予算額	2,508千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,508	84	
合計	2,508	84	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,508	84	非常勤職員人件費
合計	2,508	84	

単位事業名	相談事業	予算額	3,571千円
-------	------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	508	508	【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,063	△370	

単位事業名	相談事業	予算額	3,571千円
-------	------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,571	138	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,249	132	弁護士等謝金
旅費	67	6	研修等参加旅費
需用費	187	0	消耗品
役務費	68	0	電話代
合計	3,571	138	

単位事業名	広報事業	予算額	372千円
-------	------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	372	△361	

単位事業名	広報事業	予算額	372千円
-------	------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	372	△361	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	利用者懇談会出席者謝金
旅費	10	0	連絡調整旅費
需用費	285	△408	広報誌印刷代 消耗品一式
使用料及び賃借料	47	47	編集ソフト
合計	372	△361	

単位事業名	研修・講演事業	予算額	920千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	920	75	
合計	920	75	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	370	35	講師謝金
旅費	188	40	連絡調整旅費、研修参加旅費
需用費	217	0	講師用食事代、消耗費、チラシ印刷代
役務費	145	0	郵送代、手話通訳派遣料
合計	920	75	

単位事業名	ワークショップ開催事業	予算額	287千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	287	0	
合計	287	0	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	52	0	消耗品、チラシ印刷代
役務費	15	0	郵送代
使用料及び賃借料	220	0	備品レンタル料
合計	287	0	

単位事業名	女性リーダー応援・ネットワーク事業	予算額	1,039千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	519	519	【内閣府】 地域女性活躍推進交付金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	1	0	保育料実費負担
一般財源	519	159	
合計	1,039	678	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	800	500	講師謝金 ファシリテーター謝金
旅費	24	24	打合せ・当日旅費
需用費	64	44	資料印刷代 チラシ印刷代

単位事業名	女性リーダー応援・ネットワーク事業	予算額	1,039千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	92	92	郵送代 映像撮影
委託料	41	0	保育業務委託料
使用料及び賃借料	18	18	撮影機材借用
合計	1,039	678	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2921

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業												
N89	男女共同参画推進センター運営費（管理）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画 推進費	男女共同参画推進センター費												
事業 期 間	平成14年度～ 法 令	根 拠 玉県男女共同参画推進センター条例	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼 玉県男女共同参画推進センター条例	針路 分野施策	07 0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5 5-1, 5-2												
1 事業概要	<p>男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。</p> <p>男女共同参画推進センターの事業及び運営経費</p> <table> <tr> <td>ア 施設管理費</td> <td>67,725千円</td> </tr> <tr> <td>イ 情報システム管理費</td> <td>14,498千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 情報ライブラリー運営事業</td> <td>2,197千円</td> </tr> <tr> <td>エ サポートスタッフ運営事業</td> <td>95千円</td> </tr> </table>								ア 施設管理費	67,725千円	イ 情報システム管理費	14,498千円	ウ 情報ライブラリー運営事業	2,197千円	エ サポートスタッフ運営事業	95千円				
ア 施設管理費	67,725千円																			
イ 情報システム管理費	14,498千円																			
ウ 情報ライブラリー運営事業	2,197千円																			
エ サポートスタッフ運営事業	95千円																			
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等補助金 ア、ウ、エ（県10/10） イ（県10/10、一部、県5/10・国5/10）	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <table> <tr> <td>ア 施設管理費</td> <td>67,725千円</td> <td>施設管理負担金、光熱水費、総合管理業務、一時保育 Wi-Fi環境の運用管理、ネーミングライツの導入</td> </tr> <tr> <td>イ 情報システム管理費</td> <td>14,498千円</td> <td>インターネットによる情報提供、セミナー室の予約管理等 各種情報システム（書誌管理、施設予約、相談）の運用管理</td> </tr> <tr> <td>ウ 情報ライブラリー運営事業</td> <td>2,197千円</td> <td>図書、行政・団体の資料等の収集と提供、企画展示の実施</td> </tr> <tr> <td>エ サポートスタッフ運営事業</td> <td>95千円</td> <td>県民の自主活動・交流支援事業の実施</td> </tr> </table> <p>(2) 事業計画</p> <p>埼玉県男女共同参画推進条例第11条に基づく、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。</p> <p>ア 情報収集・提供、イ 相談、ウ セミナー・講演会等の開催、エ 自主活動・交流支援、オ 調査・研究の実施等</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進及び女性の能力の伸長が図られる。 イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 女性団体と連携し、多様な事業を実施。 イ サポートスタッフ（ボランティア）が各種イベントや事業運営の補助を実施している。 ウ 各大学・団体との共催で講座等の事業を実施。 エ イベント（With You さいたまフェスティバル）に多くの団体が参加。</p>								ア 施設管理費	67,725千円	施設管理負担金、光熱水費、総合管理業務、一時保育 Wi-Fi環境の運用管理、ネーミングライツの導入	イ 情報システム管理費	14,498千円	インターネットによる情報提供、セミナー室の予約管理等 各種情報システム（書誌管理、施設予約、相談）の運用管理	ウ 情報ライブラリー運営事業	2,197千円	図書、行政・団体の資料等の収集と提供、企画展示の実施	エ サポートスタッフ運営事業	95千円	県民の自主活動・交流支援事業の実施
ア 施設管理費	67,725千円	施設管理負担金、光熱水費、総合管理業務、一時保育 Wi-Fi環境の運用管理、ネーミングライツの導入																		
イ 情報システム管理費	14,498千円	インターネットによる情報提供、セミナー室の予約管理等 各種情報システム（書誌管理、施設予約、相談）の運用管理																		
ウ 情報ライブラリー運営事業	2,197千円	図書、行政・団体の資料等の収集と提供、企画展示の実施																		
エ サポートスタッフ運営事業	95千円	県民の自主活動・交流支援事業の実施																		
3 地方財政措置の状況 なし																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円																				

予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸 収 入			
決定額	84,515	660	8,197	675	137		74,846	△2,901
前年額	87,416	660	7,679	674	13		78,390	

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（管理）		
単位事業名	施設管理費	予算額	67,725千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・行政財産使用料	607	△82	事務室使用料
使用料及び手数料・県民使用料	7,590	600	男女共同参画推進事業費使用料 セミナー室等使用料
財産収入・土地建物貸付収入	675	1	自動販売機 2台
諸収入・雑入	137	124	保育料実費負担 ネーミングライツ広告料
一般財源	58,716	△3,109	
合計	67,725	△2,466	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	連絡調整旅費

単位事業名	施設管理費	予算額	67,725千円
-------	-------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	25,033	△99	消耗品、コピー代、光熱水費、修繕費、
役務費	2,146	15	電話料金、郵送代、配送料、通信費、保険料
委託料	22,531	△2,884	総合管理業務委託、電話交換機保守管理委託、警備業務委託
使用料及び賃借料	647	10	テレビ受信料、Wi-Fi機器リース料
備品購入費	245	245	ビデオプロジェクター
負担金、補助及び交付金	17,107	247	施設管理等負担金
合計	67,725	△2,466	

単位事業名	情報システム管理費	予算額	14,498千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	660	0	【内閣府】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	13,838	△437	
合計	14,498	△437	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	550	△1	情報システム消耗品費
役務費	139	3	インターネット回線使用料、プロバイダ利用料
委託料	1,764	△7	情報システム保守委託料
使用料及び賃借料	12,045	△432	情報システム機器等リース料、情報システムサービス利用料
合計	14,498	△437	

単位事業名	情報ライブラリー運営事業	予算額	2,197千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入	(単位 : 千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,197	2	
合計	2,197	2	

○歳出	(単位 : 千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	連絡調整旅費
需用費	1,290	2	情報ライブラリー配架・貸出図書、資料、新聞等図書利用カード・バーコード印刷代
使用料及び賃借料	885	0	情報ライブラリー磁気式ゲートリース料
負担金、補助及び交付金	15	0	埼玉県図書館協議会への負担金
合計	2,197	2	

単位事業名	サポートスタッフ運営事業	予算額	95千円
-------	--------------	-----	------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	95	0		
合計	95	0		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
需用費	80	0	サポートスタッフ参加記念品	
役務費	15	0	保険料	
合計	95	0		

令和 8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課
担当名: 困難女性支援推進担当
内線: 2925

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P22	困難女性支援推進事業費	一般会計	総務費	県民費	男女共同参画 推進費	困難な問題を抱える女性支援事業費
事業 期 間	令和 6年度～ 令和 8年度	根 拠 法 令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	針路 分野施策	07 0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進 SDGsゴール SDGsターゲット 1, 5 1-2, 5-1, 5-2

1 事業概要	5 事業説明
困難女性支援法に基づき、女性の意思が尊重されながら、早期発見、相談、保護、自立支援、アフターケアなど最適な支援が提供される体制を整備する。併せて、民間団体などの協働により支援が切れ目なく行うため必要な施策を行う。	(1) 事業内容 ア 相談支援事業の充実 30,791千円 女性相談支援センターの相談支援の充実、相談窓口の広報 ウェブチャット相談事業の充実 など イ 女性自立支援施設機能の充実 2,187千円 自立支援の推進、アフターケアの実施 など ウ 民間団体との連携 24,208千円 民間団体への支援及び関係機関との連携
ア 相談支援事業の充実 30,791千円 イ 女性自立支援施設機能の充実 2,187千円 ウ 民間団体との連携 24,208千円	(2) 事業計画 困難な問題を抱える女性支援基本計画に基づき、上記事業を推進していく。
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 ア(国1/2・県1/2)(県10/10) イ(県10/10) ウ(国1/2・県1/2)(県10/10)	(3) 事業効果 支援を必要とする女性を早期に発見し、必要な相談や支援へ繋ぐことができる。 相談、保護、自立支援、アフターケアまで本人の意向に沿った切れ目のないトータルな支援を提供できる。 【活動指標(アウトプット)】相談体制の整備及び相談支援の実施、自立支援施設の整備・運営など 【成果指標(アウトカム)】相談支援 12,500件程度、女性自立支援施設における支援 50名程度 アフターケアの実施 80名程度
3 地方財政措置の状況 なし	(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間団体によるアウトリーチ、居場所の提供、自立支援を助成するとともに、課題を解決するため関係機関との連携の充実を図る。
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	57,186	26,059					31,127	10,880
前年額	46,306	19,352					26,954	

事業内訳書

事業名	困難女性支援推進事業費		
単位事業名	相談支援機能の充実	予算額	30,791千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	14,012	43	【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	16,779	37	
合計	30,791	80	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	225	0	相談員謝金
旅費	18	0	職員旅費
需用費	678	73	消耗品代、チラシ代
役務費	112	0	郵送代
委託料	29,758	87	セミナー＆グループ相談会業務委託 ウェブチャット相談事業委託

単位事業名	相談支援機能の充実	予算額	30,791千円
-------	-----------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△80	
合計	30,791	80	

単位事業名	女性自立支援施設機能の充実	予算額	2,187千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,187	0	
合計	2,187	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,620	0	女性自立支援講座講師謝金
旅費	153	0	職員旅費
需用費	126	0	消耗品代
役務費	288	0	通信費
合計	2,187	0	

単位事業名	民間団体との連携	予算額	24,208千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位:千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	12,047	6,664	【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,161	4,136	
合計	24,208	10,800	

○歳出 (単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	158	30	連携会議委員謝金
旅費	32	20	職員旅費
需用費	36	18	資料代
役務費	12	12	郵送代
使用料及び賃借料	70	20	会場使用料

単位事業名	民間団体との連携	予算額	24,208千円
-------	----------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	23,900	10,700	官民協働等女性支援事業補助
合計	24,208	10,800	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課
担当名: 困難女性支援推進担当
内線: 2925

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P23	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画 推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費													
事業期間	平成13年度～ 令和8年度	根拠法	令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重	SDGsゴール SDGsターゲット	1,5 1-2, 5-1, 5-2										
<p>1 事業概要 ドメスティック・バイオレンスなどの、女性に対する暴力の根絶と被害者への支援を行う。</p> <table> <tbody> <tr> <td>ア 相談・保護機能の充実</td><td>444千円</td> <td>イ 予防啓発</td><td>5,243千円</td> <td>ウ 被害者支援体制の充実</td><td>543千円</td> <td>エ 心理教育プログラムの実施</td><td>2,952千円</td> <td>オ 加害者プログラムの実施</td><td>1,154千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											ア 相談・保護機能の充実	444千円	イ 予防啓発	5,243千円	ウ 被害者支援体制の充実	543千円	エ 心理教育プログラムの実施	2,952千円	オ 加害者プログラムの実施	1,154千円	
ア 相談・保護機能の充実	444千円	イ 予防啓発	5,243千円	ウ 被害者支援体制の充実	543千円	エ 心理教育プログラムの実施	2,952千円	オ 加害者プログラムの実施	1,154千円												
<p>2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金ほか ア(国1/2・県1/2) イ(国10/10)(県10/10) エ(県10/10) ウ(国1/2・県1/2)(県10/10) オ(国3/4・県1/4)</p>																					
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>																					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円</p>																					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比												
決定額	10,336	国庫支出金							7,500	4,218											
前年額	6,118		2,167						3,951												

事業内訳書

事業名	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費		
単位事業名	相談・保護機能の充実事業	予算額	444千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	260	84	【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	184	△273	
合計	444	△189	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	405	0	研修会講師謝金
旅費	27	△169	研修会参加旅費
使用料及び賃借料	0	△20	
負担金、補助及び交付金	12	0	研修会参加負担金
合計	444	△189	

単位事業名	予防啓発事業	予算額	5,243千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	25	25	【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
国庫支出金・県民費委託金	1,566	△25	【法務省】 人権啓発活動地方委託金
一般財源	3,652	3,260	
合計	5,243	3,260	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	340	0	DV防止フォーラム講師謝金 データDV防止講座及び研修会講師謝金
旅費	17	11	職員旅費
需用費	1,539	144	啓発パンフレット、リーフレット印刷代

単位事業名	予防啓発事業	予算額	5,243千円
-------	--------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,206	2,030	広告料、チラシ、リーフレット郵送代
委託料	1,141	1,100	啓発用ポスター作成委託、DV防止フォーラム保育委託
使用料及び賃借料	0	△25	
合計	5,243	3,260	

単位事業名	被害者支援体制の充実事業	予算額	543千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	120	△280	【厚生労働省】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	423	273	
合計	543	△7	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	0	講師謝金
旅費	70	0	職員旅費
需用費	5	0	図書購入代
役務費	42	0	郵送代
使用料及び賃借料	46	△7	会場使用料

単位事業名	被害者支援体制の充実事業	予算額	543千円
-------	--------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20	0	研修会参加負担金
合計	543	△7	

単位事業名	心理教育プログラムの実施	予算額	2,952千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,952	0	
合計	2,952	0	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	職員旅費
需用費	38	0	チラシ用紙代及び印刷代
役務費	21	0	チラシ郵送代

単位事業名	心理教育プログラムの実施	予算額	2,952千円
-------	--------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,888	0	心理教育プログラム等業務委託
合計	2,952	0	

単位事業名	加害者プログラムの実施	予算額	1,154千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	865	865	【内閣府】 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 補助率 定額
一般財源	289	289	
合計	1,154	1,154	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	30	研修講師謝金

単位事業名	加害者プログラムの実施	予算額	1,154千円
-------	-------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	27	27	チラシ印刷代
役務費	5	5	チラシ郵送代
委託料	1,092	1,092	加害者プログラム業務委託
合計	1,154	1,154	

令和8年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課
担当名: 困難女性支援推進担当
内線: 2923

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P24	男性DV被害者支援事業	一般会計	総務費	県民費	男女共同参画 推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費
事業 期 間	令和8年度～ 令和10年度	根拠 法 令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重

1 事業概要

性別に関係なく配偶者からの暴力（DV）被害の支援を受けることができ、加害者の更生が進み、DVによる人権侵害が減少する「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会」を実現させ、本県の持続的な成長を下支えする。

ア 男性DV専用相談窓口の設置	3,097千円
イ 性別を問わないDV被害及び相談窓口の周知	2,043千円
ウ 支援者・相談員研修の実施	282千円
エ 安全の確保及びカウンセリング等の実施	2,722千円
オ 加害者プログラムの実施	1,212千円

2 事業主体及び負担区分

【内閣府】

性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金ほか
ア (国1/2・県1/2) イ (県10/10) ウ (県10/10)
エ (国1/2・県1/2) (県10/10) オ (国3/4・県1/4)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×1.5人=14,250千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 男性専用相談窓口の設置	3,097千円	男性向けDV専用相談窓口の設置
イ 性別を問わないDV被害及び相談窓口の周知	2,043千円	検索サイトでのターゲティング広告の実施
ウ 支援者・相談員研修の実施	282千円	支援者・相談員向けの研修の実施
エ 安全の確保及びカウンセリング等の実施	2,722千円	男性DV被害者の安全の確保及びカウンセリング等の実施
オ 加害者プログラムの実施	1,212千円	加害者に自らの暴力の責任を自覚させるプログラムの実施

(2) 事業計画

ア 男性DV専用相談窓口の設置（週1回）
イ 検索サイトでのターゲティング広告の実施
ウ 支援者研修の開催（150人×5回）
エ 緊急時における安全の確保等の実施、被害回復カウンセリング及び法律相談の実施（16人×4回／24回）
オ 加害者プログラムの実施（20人）

(3) 事業効果

性別に関係なくDV被害の支援を受けることができ、加害者の更生が進み、DVによる人権侵害が減少する「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会」の実現

【活動指標（アウトプット）】

ア 男性DV専用相談窓口の新設（週1回）	イ ターゲティング広告の実施
ウ 支援者研修の開催（150人×5回）	エ 緊急時における安全の確保等の実施、被害回復カウンセリング及び法律相談の実施（16人×4回／24回）
オ 加害者プログラムの開催（20人）	オ 加害者プログラムの実施（20人）

【活動指標（アウトプット）】	男性もDV被害者になり得ることに関する認識度の向上 DV被害を受けた時に公的な窓口に相談しようと思う男性の割合の向上
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業周知における県や市町村の広報紙、SNS等の活用及び県内企業への周知	

予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	9,356	国庫支出金					5,839	9,356
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	男性ＤＶ被害者支援事業		
単位事業名	男性ＤＶ専用相談窓口の設置	予算額	3,097千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,548	1,548	【内閣府】 地域女性活躍推進交付金 補助率 定額
一般財源	1,549	1,549	
合計	3,097	3,097	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,322	2,322	相談員謝金
需用費	415	415	相談窓口用電話機、電話回線導入費用
役務費	360	360	電話回線設定工事、電話代
合計	3,097	3,097	

単位事業名	性別を問わないＤＶ被害及び相談窓口の周知	予算額	2,043千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	2,043	2,043		
合計	2,043	2,043		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
委託料	2,043	2,043	ターゲティング広告、SNS広告	
合計	2,043	2,043		

単位事業名	支援者・相談員研修の実施	予算額	282千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	282	282	
合計	282	282	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	150	研修講師謝金
旅費	6	6	職員旅費
需用費	26	26	消耗品
使用料及び賃借料	100	100	会場使用料
合計	282	282	

単位事業名	安全の確保及びカウンセリング等の実施	予算額	2,722千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
国庫支出金・ 県民費負担金	672	672	【厚生労働省】 女性支援費負担金 補助率 1/2	
国庫支出金・ 県民費補助金	388	388	【内閣府】 地域女性活躍推進交付金 補助率 定額	
一般財源	1,662	1,662		
合計	2,722	2,722		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
報償費	776	776	弁護士等謝金	
需用費	150	150	消耗品	
委託料	1,346	1,346	安全の確保に係る委託	

単位事業名	安全の確保及びカウンセリング等の実施	予算額	2,722千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	450	450	会場使用料
合計	2,722	2,722	

単位事業名	加害者プログラムの実施	予算額	1,212千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	909	909	【内閣府】 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 補助率 定額
一般財源	303	303	
合計	1,212	1,212	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	27	27	チラシ印刷代

単位事業名	加害者プログラムの実施	予算額	1,212千円
-------	-------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5	5	チラシ郵送代
委託料	1,180	1,180	加害者プログラム
合計	1,212	1,212	